

公表時間
10月8日(水)14時00分

2008年10月8日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2008年10月)

本稿は、10月6日、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞している。

輸出は増勢が鈍化している。企業収益は交易条件の悪化等を背景に減少を続けており、企業の業況感もさらに慎重化している。そうしたもとで、設備投資は減少している。雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、個人消費は弱めの動きとなっている。また、住宅投資は横ばい圏内で推移している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要のもと、生産は弱めに推移している。

当面の景気は、海外経済の減速が明確化するもとで、停滞を続ける可能性が高い。先行きについては不確実性が大きいものの、やや長い目でみれば、エネルギー・原材料価格高の影響が薄れ、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していくと予想される。

当面の動向を需要項目別にみると、輸出は、海外経済の減速が明確化するもとで、横ばい圏内の動きにとどまるとみられる。国内民間需要は、企業収益や家計の実質所得の減少を背景に、弱めに推移する可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると考えられる。以上の需要動向を踏まえると、生産は、当面弱めに推移するとみられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落により、3か月前比でみて上昇テンポが幾分鈍化している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギーや

食料品の価格動向などを反映し、当面現状程度の上昇率で推移したあと、徐々に低下していくと予想される。

金融面をみると、わが国の短期金融市場は、相対的に安定的な状態が維持されているものの、米欧金融機関の破綻等を背景にした国際金融市場の動揺の影響が及んでいる。オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.5%前後で推移している。もっとも、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから、コールレートのばらつきが拡大し、ターム物の銀行間金利は強含んでいる。この間、前月と比べ、円対ドル相場は上昇しており、株価は下落している。長期国債金利は、前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、総じて緩和的な状態が続いているが、中小・零細企業や一部の業種で資金繰りが悪化している先がみられる。

コールレートは、実体経済活動や物価動向との比較でみて低い水準にある。こうした政策金利のもとで、企業の資金調達コストは低い水準で横ばい圏内の動きを続けている。原材料コストの上昇に伴い運転資金需要が増加する中、金融機関は総じて緩和的な貸出態度を維持しており、大企業を中心に企業の資金調達は増加している。ただし、中小・零細企業では、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増えている。また、一部の業種では、起債環境の悪化や金融機関の貸出態度慎重化から、資金調達環境が悪化している。なお、9月中旬以降、CP・社債の信用スプレッドは拡大し、社債発行が減少している。この間、マネーストックは前年比2%台の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している（図表5）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大きく減少したあと、7～8月は大口案件の集中から増加したが、均してみると、緩やかな減少基調にある。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向をたどると考えられる。

実質輸出は増勢が鈍化している（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比-3.3%とかなり減少したあと、7～8月は4～6月対比で+1.9%と比較的小幅の増加にとどまった。こうした振れを均してみると、輸出の増勢鈍化がより明確になってきているが、その基本的な背景には、欧米を中心に海外経済全体の減速が明確化してきていることがあるとみられる。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で大幅に減少した。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～8月は増加するなど、振れが大きくなっているが、均してみると増勢が鈍化している。ASEAN向けも、4～6月に続き、7～8月もほぼ横ばいにとどまるなど、頭打ちとなってきた。一方、中国向けは、増加を続けている。その他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けは、一頃ほどの勢いはないが、しっかりした増加を続けている。

財別にみると（図表7(2)）、情報関連については、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で増加した。一方、自動車関連は、4～6月に大きく減少したあと、7～8月は横ばいにとどまり、基調としては米国向けの落ち込みを主

因に頭打ちとなってきた。資本財・部品や中間財は、4～6月にはっきりと減少したあと、7～8月は小幅増加したが、均してみると、増勢が鈍化してきている。消費財については、デジタル家電を中心に、1～3月、4～6月と増加したが、7～8月は、北京オリンピック関連需要の一服を受けて、反動減となった。

実質輸入は弱めの動きとなっている(図表6(1)、9)。実質輸入は、4～6月に前期比-2.5%とかなり減少したあと、7～8月の4～6月対比は+0.8%と微増にとどまった。

財別にみると(図表9(2))、情報関連は、4～6月に減少した反動もあって、7～8月は高めの伸びとなった。一方、資本財・部品(除く航空機)は、増加を続けてきたが、7～8月の4～6月対比は14四半期振りに減少に転じた。素原料や中間財は、企業が輸入原材料節減の動きを進める中、生産抑制の影響も加わって、弱めの動きが続いている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇や個人消費の弱さなどを背景に、減少傾向にある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増勢が幾分鈍化している(図表6(2))。また、名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速が明確化するもとで(図表8(2))、横ばい圏内の動きにとどまるとみられる¹。

¹ 9月短観をみると、製造業大企業の2008年度輸出計画は、前年比+2.4%と、2007年度実績(前年比+9.9%)に比べてはっきりと鈍化している。製造業大企業の海外での製商品需給判断をみても、2005年12月調査以来11期振りに「供給超過」超に転じており(2007年12月+6%ポイント 2008年3月+2%ポイント 6月+1%ポイント 9月-6%ポイント)、企業の海外需要に対する見方は徐々に慎重化している。

輸出を取り巻く環境をみると、米国については、住宅市場の大幅な調整や金融機関の与信姿勢のタイト化などを受けて、景気は引き続き停滞している。こうした中、ガソリン高の影響などから、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売低迷が鮮明となっている。EUでも、景気の減速感が強まっている。新興国や資源国は拡大を続けているが、そうした諸国でも、インフレ率の高止まりや既往の金融引き締めの影響などから、減速している。こうした海外経済全体の減速は当面続くとみられるうえ、米欧の金融市場におけるストレスの強まりなどを踏まえると、景気下振れのリスクには注意が必要である。情報関連を取り巻く環境については、最終製品の世界需要は増加基調を維持しているが、全般に増勢が鈍化してきているほか、年末需要も盛り上がりや欠くとの見方が多い。半導体の海外市況も、供給圧力が強いこともあって、夏以降一段と軟化している。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、長期的にみてかなりの円安水準にある（図表8(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の停滞や輸入価格の上昇の影響などから、当面、弱めの動きを続けると考えられる。

設備投資は減少している。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、減少を続けている(図表10(1))。先行指標についてみると、機械投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7月は4～6月対比で減少したが、均してみれば、高水準横ばい圏内で推移している(図表11(1))²。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)については、7～8月は、大型案件の計上があったため、大きめ

² 7～9月の見通し調査では、5四半期振りの減少が見込まれている(民需<除く船舶・電力>の前期比は-3.0%)。

の増加となった。ただし、基調的にみれば、製造業が底堅い一方、非製造業が幾分弱く、全体で横ばい圏内の動きとなっている（図表 11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は交易条件の悪化等を背景に減少を続けている。9月短観の事業計画で経常利益（全産業・全規模）をみると、2008年度については、2年連続で減益となる見通しである（前年比 - 8.1%）。これを規模別にみると（図表 12）、大企業では、前回から幾分下方修正され、二桁近い減益の計画となっている。中小企業でも、2年連続での減益が予想されている。こうしたもとで、9月短観でみた企業の業況感は（図表 13）、中小企業で悪化傾向が続いているほか、大企業でもD I水準がゼロまで低下するなど、さらに慎重化している。

先行きの設備投資については、当面、企業収益が減少を続けるもとで、弱めに推移する可能性が高い。9月短観で2008年度の設備投資計画をみると（図表 14）、大企業では、前年比 + 1.7%と、前回対比幾分下方修正されている。中小企業の2008年度設備投資計画は、前年比 - 12.9%と、大幅なマイナスとなっている³。

個人消費は、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、弱めの動きとなっている。個別の指標をみると（図表 15、16）、全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、7月は、猛暑・好天により夏物セールがまずまずの売れ行きとなったことから、持ち直したが、8月は、下旬の豪雨の影響もあり、再び減少した。均してみると、家計の節約志向の強まりを反映し、

³ この間、ソフトウェア投資は、大企業、中小企業とも、引き続き堅調な計画となっている。2008年度の設備投資計画を、金融機関を含む全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、前年比 + 2.9%の増加となっている。ちなみに、2007年度は、昨年9月時点の計画が同 + 7.6%、実績が同 + 2.7%となっている。

百貨店を中心に弱めの動きとなっている。一方、コンビニエンスストアの売上高は、天候要因による振れを伴いつつも、基調としては、たばこの特殊要因などから⁴、強めの動きとなっている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電を中心に、堅調な増加を続けている⁵。乗用車の新車登録台数は、ガソリン高の影響もあってさらに低調となっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、このところ、航空運賃の燃油サーチャージが一段と上昇する中、弱い動きとなっている。外食産業売上高は、天候要因などで振れを伴いつつも、均してみると、昨年後半以降、伸び悩みが続いている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁶、天候要因などによる振れを伴いつつも、均してみれば、弱めの動きとなっている（図表 17(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、横ばい圏内の動きが続いている（図表 17(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると、4～6月に大きく減少したあと、7～8月も4～6月対比で減少した（図表 15(1)）。家計消費状況調査の支出総額（実質ベース）も、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で減少した（図表 15(1)）⁷。

⁴ 本年7月1日から、たばこ自動販売機への成人識別機能の導入が義務化され、現在、全国のたばこ自動販売機のほとんどは成人識別カード対応となっている。しかし、同カードの普及は進んでおらず、同カードが不要な対面でのたばこ販売が増加している模様である。

⁵ 7～8月は、猛暑の影響からエアコンや冷蔵庫の売れ行きが急増したことや、薄型テレビなどの北京オリンピック関連需要も増加したことから、高い伸びとなった。

⁶ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、8月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を7月と同水準と仮定して作成している。

⁷ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は

この間、消費者コンフィデンスは、エネルギー・食料品価格の上昇などを背景に、さらに慎重化しており、多くの指標が前回ボトム並みの水準まで悪化している（図表 18）。

先行きの個人消費については、当面、雇用者所得が横ばい圏内で推移するもとで、物価上昇の影響が残ることから、伸び悩む可能性が高い。

住宅投資は横ばい圏内で推移している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、改正建築基準法施行の影響から昨年 9 月にかけて落ち込んだあと、本年 1 月まで回復を続け、その後は横ばい圏内で推移している。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家、分譲、貸家系のいずれについても、同改正法施行前に比べて低い水準までの回復にとどまっている。このような回復のもたつきには、マンションの販売低迷や資材価格の上昇などが影響していると考えられる。先行きの住宅投資は、着工戸数の動きなどからみて、当面は横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は弱めに推移している。生産は、1～3 月、4～6 月と小幅減少したあと、7～8 月の 4～6 月対比も -1.0%の減少となった（図表 20）⁸。7～8 月の 4～6 月対比を業種別にみると、一般機械、電子部品・デバイス、情報通信機械（携帯電話等）、輸送機械（除く船舶・鉄道車両）など多くの業種が、4～6 月に続き減少した。

出荷は、1～3 月、4～6 月と小幅減少したあと、7～8 月の 4～6 月対比も -1.4%の減少となった。財別に傾向的な動きをみると（図表 21）、資本財は、

約 3 万世帯である。

⁸ 9 月の生産予測指数から単純に計算すると、7～9 月の生産は前期比 -1.1%と、3 四半期連続の減少となる。

本年入り後、半導体製造装置を中心に減少傾向にあるが、足もとでは建設機械や金型、工作機械など減少する品目が増えている。耐久消費財は、自動車の減少から、頭打ちになっている。非耐久消費財も、横ばい圏内で推移している。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから昨年後半に大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく低調に推移している。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、本年入り後は、電子部品・デバイスの減少などから、弱めの動きとなっている。

在庫は横ばい圏内で推移しているが、出荷が弱めの動きを続けているため、両者のバランスは足もとやや悪化している（図表 22）。財別にみると、資本財（除く輸送機械）は、出荷の減少幅が拡大する中で、建設機械を中心に、在庫調整圧力が高まってきている。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）でも、出荷が弱く、在庫は積み上がり気味となってきている。一方、耐久消費財については、出荷・在庫バランスは総じて良好である。この間、建設財は、需要は引き続き低調ながら、生産抑制が続くもとで、出荷と在庫のバランスは概ねとれてきている。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面弱めに推移するとみられる。企業からの聞き取り調査では、10～12月の生産も減少する見込みである⁹。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得はこのところ伸び悩んでいる（図表 23(3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で推移してきたが、製造業を中

⁹ 10月の生産予測指数は、7～9月対比（9月は予測指数ベース）で-0.2%となっているが、ひと月分だけの情報であり、かなりの幅を持つ必要がある。

心に、このところ前年をはっきりと下回ってきている(図表 25(3))。完全失業率は、緩やかな上昇傾向にある(図表 24(1))。有効求人倍率は、中小企業からの求人減少などを背景に、低下が続いている(図表 24(1))。この間、短観の雇用人員判断をみると、製造業を中心に不足感が弱まっている(図表 26)。

雇用面についてみると(図表 25(1))、労働力調査の雇用者数は、本年入り後、前年並みないしは若干の前年割れで推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、均してみると、昨年末頃をピークに、伸び率が低下している。常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が高めの伸びを続ける一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、パート比率の前年差は、昨年はプラスで推移していたが、足もとではゼロ近傍となっている(図表 25(2))¹⁰。

一人当たり名目賃金は、前年比プラス幅が縮小している(図表 23(1))。内訳をみると、所定内給与や所定外給与の前年比は、均してみると鈍化傾向にある。夏季賞与(6～8月の特別給与)は、前年並みの水準にとどまった。

先行きの雇用者所得については、当面横ばい圏内の動きにとどまると予想される。

2. 物価

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落を受けて、上昇テンポが鈍化している(図表 28)。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、7月前半に最高値を記録したあと、世界経済の

¹⁰ こうしたパート比率の動きには、人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行(2008年4月)によるパートから正規雇用への転換の動きが寄与すると同時に、景気停滞を受けて団塊世代退職者の再雇用を含めパートの採用が手控えられている、という面も影響していると考えられる。

減速が次第に明確になる中で反落している。非鉄金属や穀物も、一頃に比べはつきりと軟化している。この間、国内商品市況は、国際商品市況の動きなどを反映し、足もと幾分反落しているが、引き続き高値圏での推移となっている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹¹、国際商品市況の反落により、上昇テンポが幾分鈍化している（図表29）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品を中心に、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類を中心に、それぞれプラス幅を縮小した。また、「その他」は、加工食品を中心に、上昇幅が幾分縮小した。一方、「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。この間、「機械類」は、このところ横ばい圏内となっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料は、国際商品市況の反落を受けて上昇テンポが鈍化している。中間財は、石油製品の反落などから、上昇が頭打ちとなっている。最終財については、石油製品や加工食品を中心に上昇率が鈍化している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹²、ゼロ%近傍で推移している（図表30）¹³。最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。情報サービスも、企業がソフトウェア投資を抑制気味にしていることから、やや弱め

¹¹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹² 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹³ 海外要因を含む総平均ベースは、運輸の押し上げから前年比プラスで推移している。

の動きとなっている。また、広告は企業の抑制的な出稿スタンスなどから、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、いずれもマイナスを続けている。この間、金融・保険は、自賠責保険の保険料引き下げから損害保険が引き続きマイナスで推移しているが、前年における代理業務手数料の大幅下落の影響一巡から金融手数料がプラス幅を拡大したため、全体でも小幅プラスに転じた。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている（図表31）。8月の前年比は、前月と同じ+2.4%となった¹⁴。最近の動きをやや細かくみると、財価格は石油製品や食料工業製品を中心に、サービス価格は外食などを中心に、公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、それぞれ前年比プラスで推移している。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベースでみると、ゼロ%近傍で推移している。

国内の需給環境を9月短観でみると（図表32）、短観の設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、なお高水準ながら、需給緩和方向への動きとなっている。需給判断をみると、製造業、非製造業とも、供給超幅は依然として小さいものの、足もとでは緩和方向への動きがやや強まっている。こうした中で、販売価格判断については、製造業が上昇超幅を若干拡大する一方、非製造業では再び下落超に転じている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギーや

¹⁴ 前年比+2.4%は、消費税引き上げの影響がみられた1997年10月（+2.4%）以来、消費税引き上げの影響を除いたベースでは1992年6月（+2.5%）以来の伸び率である。

食料品の価格動向などを反映し、当面現状程度の上昇率で推移したあと、徐々に低下していくと予想される。

この間、地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表33）、三大都市圏の上昇幅が大きく縮小したほか、地方圏における下落幅の縮小もほぼ一服した。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場は、米欧に比べ相対的に安定しているが、国際金融市場の動揺の影響を受け、神経質な動きが広がっている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%前後で推移したものの、日中の変動幅が拡大している（図表34(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）やF B利回りは強含んでいる。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、前月とほぼ同水準になっている（図表34(2)）。この間、米ドルの調達環境は、米国金融機関を巡る情勢を背景とした流動性の逼迫から、一段と厳しくなっている¹⁵（BOX参照）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとは、1.4%前後で推移している（図表35）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家の銘柄選別が強まる中、低格付け銘柄などで拡大傾向が続いている（図表36）。

¹⁵ 9月18日、日本銀行は、海外の主要中央銀行とともに、米ドル資金市場における資金調達圧力の持続的な高まりに対処するための協調対応策を公表し、9月24日に、1回目の米ドル資金供給オペレーションをオファーした。また、9月29日には、更なる協調対応策を公表した。

株価は、不安定な米欧株価につれて、振れの大きい相場展開が続いている。日経平均株価は、足もとでは、1万円台前半まで下落している（図表 37）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の金融安定化策などを巡る思惑から、大きく振れる展開となった。10月初にかけて104～107円台で推移した後、足もとでは、102円前後まで上昇している（図表 38）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、運転資金など民間の資金需要は緩やかに増加している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、総じてみれば緩和的な水準にあるが、中小・零細企業や一部業種では「厳しい」とする先が増えている（図表 39）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている（図表 40）。

民間銀行貸出（月中平均残高、特殊要因調整後¹⁶）は、増加している（6月+2.4% 7月+2.5% 8月+2.4%、図表 41）。ただし、中小企業向け貸出（月末残高、特殊要因調整前）は、前年水準を下回った（7月-1.5% 8月-1.6%）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、C P・社債の発行スプレッドは、上位格付先では引き続きタイトであり、C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している（7月+0.4% 8月+0.6% 9月+0.8%、図表 42）。ただし、下位格付先や一部業種では、発行スプレッドが高めにある

¹⁶ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

うえ、社債発行がひとところに比べ減少している。また、国際金融資本市場の緊張が高まった9月中旬以降は、C P・社債の信用スプレッドは拡大し、社債発行が減少している。

こうした中、企業の資金繰りは、緩和感が後退してきており、中小・零細企業や建設・不動産業では悪化の度合いが増している（図表39）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比2%台の伸びとなっている（6月+2.2% 7月+2.1% 8月+2.4%、図表43）¹⁷。

企業倒産件数は、8月は1,254件、前年比+4.2%となった（図表44）。

以 上

¹⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースでは、8月は前年比1%程度の増加となった（6月+0.9% 7月+0.8% 8月+1.0%）。

(B O X) 米ドル資金市場の需給逼迫

最近の国際金融市場の動きをみると、短期金融市場において資金需給の逼迫した状況が続いている。例えば、ロンドン銀行間貸出金利 (LIBOR) は、各国の政策金利の見通しを主に反映したオーバーナイト・インデックス・スワップ (OIS) レートに比べ、高水準で推移している (B O X 図表 1 (1))。

LIBOR は、政策金利の見通しに、信用リスクと流動性リスクに対するプレミアムを上乗せした水準に決まる¹⁸。信用リスクが勘案されるのは、LIBOR が無担保の銀行間貸出金利だからである。また、流動性リスクが勘案されるのは、資金繰りに関する不確実性が高まると、金融機関において、資金調達を増加 (あるいは資金運用を抑制) させることによって、流動性ポジションを厚めに維持するインセンティブが働くためである。サブプライム住宅ローン問題が顕在化した昨年 8 月以降、LIBOR-OIS スプレッドは、銀行間の取引相手に対する信用リスクや流動性リスクの高まりを背景に拡大している。特に、ドルのスプレッドの拡大が顕著となっており、この 9 月にかけては、米国の金融システム不安の高まりをきっかけに、資金調達圧力が急激に強まり、ドル市場における緊張が高まった。円市場は、ドル市場やユーロ市場に比べ、相対的に落ち着いているが、それでも、LIBOR-OIS スプレッドは、以前に比べると高止まりするなど、神経質な地合いが続いている。

ドル資金市場の需給逼迫は、為替スワップ市場にも影響を及ぼした。為替スワップとは、受け渡し日の異なる同額の通貨の売りと買いを同時に約定する取引である。例えば、直物でのドル買い / 円売り、先渡しでのドル売り / 円買いを行うことによって、金融機関は、実質的に円を担保に、ドルを調達することができる。これを、円投・ドル転と呼ぶ。同様に、金融機関は、直物でのドル買い / ユーロ売り、先渡しでのドル売り / ユーロ買いを行うことによって、ユーロを担保にドルを調達することができ、これをユーロ投・ドル転と呼ぶ。

通常、金融機関は、無担保の資金市場と為替スワップ市場との間で裁定を行

¹⁸ 一方、OIS 取引は、一定期間のオーバーナイト物金利 (複利運用) と固定金利を交換する金利スワップ取引であり、元本の交換が発生しないため、信用リスクや流動性リスクに対するプレミアムは限定的である。

っている（BOX図表1(2)）。ドル資金市場の需給が逼迫し、ドルの調達コスト（ドルLIBOR）が上昇すれば、金融機関（図表中の銀行X）は、為替スワップ市場を経由したドル調達を進める。一方、ドルの出し手の金融機関（図表中の銀行YやZ）は、為替スワップ市場から、運用金利の上昇したドル市場に資金をシフトさせる。こうした裁定行動から、ドル転コストには、ドルLIBORと同様に、上昇圧力が加わる（BOX図表2(1)）。

為替スワップ市場とドル市場間の裁定が完全であれば、ドル転コストとドルLIBORは概ね一致するが、昨年8月以降、前者は後者を上回り、その乖離幅（BOX図表2(1)の薄グレー部分）は振れを伴いつつも徐々に拡大し、この9月には大幅に拡大した。これは、ドル市場の需給逼迫から、金融機関（BOX図表1(2)の銀行X）のドルの無担保調達が困難になった結果、相対的に市場規模の小さい為替スワップ市場に対するドル調達の依存が急激に高まり、両市場間の裁定が不完全になったためである。また、ドルの出し手である金融機関（同図表中の銀行Y、Z）が、資金繰り不安の高まりから、流動性に対する予備的需要を強め、有担保取引に対しても、ドル資金の貸出に極度に慎重になったことも、為替スワップ市場でのドルの超過需要の拡大につながった。このように金融市場にストレスが発生すると、ドルの無担保調達が困難になった金融機関のドル転コストは、限られたドルの出し手の無担保運用の機会コスト（ドルLIBOR）に、プレミアムを上乗せした水準に決まることになる（BOX図表1(2)の下式参照）。このプレミアム（ドル転コストとドルLIBORの乖離）は、為替スワップ市場の流動性が低下するほど増加する。すなわち、ドルの出し手の減少から市場取引が細り、ビッド・アスク・スプレッドが拡大するような状況になるほど、プレミアムは増加し、ドル転コストの上昇につながる（BOX図表2(2)）。

なお、為替スワップ市場でドルを調達する金融機関（BOX図表1(2)の銀行X）は、ドル転の原資確保のために、円やユーロなど他通貨を調達する必要がある。このことが、ドル市場の需給逼迫が円市場やユーロ市場にも波及していく一つの背景となっている。

米国連邦準備制度による一連の資金供給策の強化や、各国中央銀行が協調して行っているドル資金供給は、ドル資金市場における需給逼迫とそれに伴う各国金融市場への影響を緩和することを狙ったものと位置付けることができる。

金融経済月報（2008年10月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 27) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 29) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 30) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 31) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 32) 国内需給環境 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 都道府県地価 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 短期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 36) 社債流通利回り |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 37) 株価 |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 38) 為替レート |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 39) 企業金融 |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 40) 貸出金利 |
| (図表 15) 個人消費 (1) | (図表 41) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 個人消費 (2) | (図表 42) 資本市場調達 |
| (図表 17) 個人消費 (3) | (図表 43) マネーストック |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 44) 企業倒産 |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | (BOX図表 1) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (BOX図表 2) 為替スワップ市場 |
| (図表 21) 財別出荷 | |
| (図表 22) 在庫循環 | |
| (図表 23) 雇用者所得 | |
| (図表 24) 労働需給 (1) | |
| (図表 25) 労働需給 (2) | |
| (図表 26) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

| | 2008/1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 2008/6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------------------------------|-----------|----------|---------|----------|----------|-----------|---------|
| 消費水準指数(二人以上の世帯) | -0.4 | -2.0 | n. a. | 1.7 | 0.4 | -3.3 | n. a. |
| 全国百貨店売上高 | -0.7 | -3.0 | n. a. | -3.8 | 5.5 | p -2.7 | n. a. |
| 全国スーパー売上高 | 0.2 | -1.7 | n. a. | -0.9 | 2.4 | p -2.4 | n. a. |
| 乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉 | 〈 301〉 | 〈 295〉 | 〈 285〉 | 〈 290〉 | 〈 309〉 | 〈 273〉 | 〈 271〉 |
| 家電販売額 (実質、商業販売統計) | 5.7 | 1.8 | n. a. | -0.4 | 4.3 | p 4.7 | n. a. |
| 旅行取扱額 | 0.6 | -2.9 | n. a. | -2.2 | 0.8 | n. a. | n. a. |
| 新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉 | 〈 114〉 | 〈 112〉 | 〈n. a.〉 | 〈 113〉 | 〈 114〉 | 〈 113〉 | 〈n. a.〉 |
| 機械受注 (民需、除く船舶・電力) | 2.2 | 0.6 | n. a. | -2.6 | -3.9 | n. a. | n. a. |
| 製造業 | -5.9 | 2.7 | n. a. | 3.9 | -10.4 | n. a. | n. a. |
| 非製造業 (除く船舶・電力) | 6.5 | 1.0 | n. a. | -3.3 | -2.4 | n. a. | n. a. |
| 建築着工床面積 (民間、非居住用) | 1.2 | -2.8 | n. a. | -3.7 | 7.0 | -4.2 | n. a. |
| 鉱工業 | -1.0 | 7.6 | n. a. | -23.5 | 73.5 | -22.5 | n. a. |
| 非製造業 | 1.9 | -5.4 | n. a. | 4.4 | -5.6 | -1.5 | n. a. |
| 公共工事請負金額 | -0.5 | -8.3 | n. a. | -0.9 | 18.4 | -7.2 | n. a. |
| 実質輸出 | 3.2 | -3.3 | n. a. | 0.7 | 2.0 | -1.7 | n. a. |
| 実質輸入 | 0.9 | -2.5 | n. a. | 5.5 | -2.7 | 1.2 | n. a. |
| 生産 | -0.7 | -0.8 | n. a. | -2.2 | 1.3 | p -3.5 | n. a. |
| 出荷 | -0.5 | -0.9 | n. a. | -3.0 | 1.9 | p -3.8 | n. a. |
| 在庫 | 0.0 | 0.4 | n. a. | 1.1 | -0.1 | p -0.2 | n. a. |
| 在庫率 〈季調済、2005年=100〉 | 〈 105.3〉 | 〈 105.0〉 | 〈n. a.〉 | 〈 105.0〉 | 〈 101.2〉 | 〈p 108.7〉 | 〈n. a.〉 |
| 実質GDP | 0.7 | -0.7 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. |
| 全産業活動指数 | -0.9 | 0.5 | n. a. | -1.0 | 0.8 | n. a. | n. a. |

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

| | 2007/10-12月 | 2008/1-3月 | 4-6月 | 2008/5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 有効求人倍率 <季調済、倍> | < 1.00> | < 0.97> | < 0.92> | < 0.92> | < 0.91> | < 0.89> | < 0.86> |
| 完全失業率 <季調済、%> | < 3.8> | < 3.9> | < 4.0> | < 4.0> | < 4.1> | < 4.0> | < 4.2> |
| 所定外労働時間 (事業所規模5人以上) | 0.2 | 0.7 | -1.2 | -0.9 | -1.8 | -1.0 | p -2.9 |
| 雇用者数(労働力調査) | 0.9 | 0.0 | -0.0 | 0.1 | 0.0 | -0.2 | 0.0 |
| 常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上) | 2.0 | 1.9 | 1.7 | 1.7 | 1.5 | 1.5 | p 1.6 |
| 一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上) | -0.9 | 1.6 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.3 | p -0.3 |
| 国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%> | 2.4 < 0.7> | 3.4 < 1.0> | 4.8 < 2.5> | 4.7 < 2.5> | 5.7 < 2.9> | 7.3 < 4.2> | p 7.2 <p 2.9> |
| 全国消費者物価 (除く生鮮食品) | 0.5 | 1.0 | 1.5 | 1.5 | 1.9 | 2.4 | 2.4 |
| 企業向けサービス価格 | 1.7 | 0.9 | 1.1 | 1.0 | 1.3 | 1.3 | p 1.4 |
| マネーストック(M2) (平残) | 2.0 | 2.3 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | p 2.4 |
| 企業倒産件数 <件/月> | <1,190> | <1,238> | <1,276> | <1,290> | <1,324> | <1,372> | <1,254> |

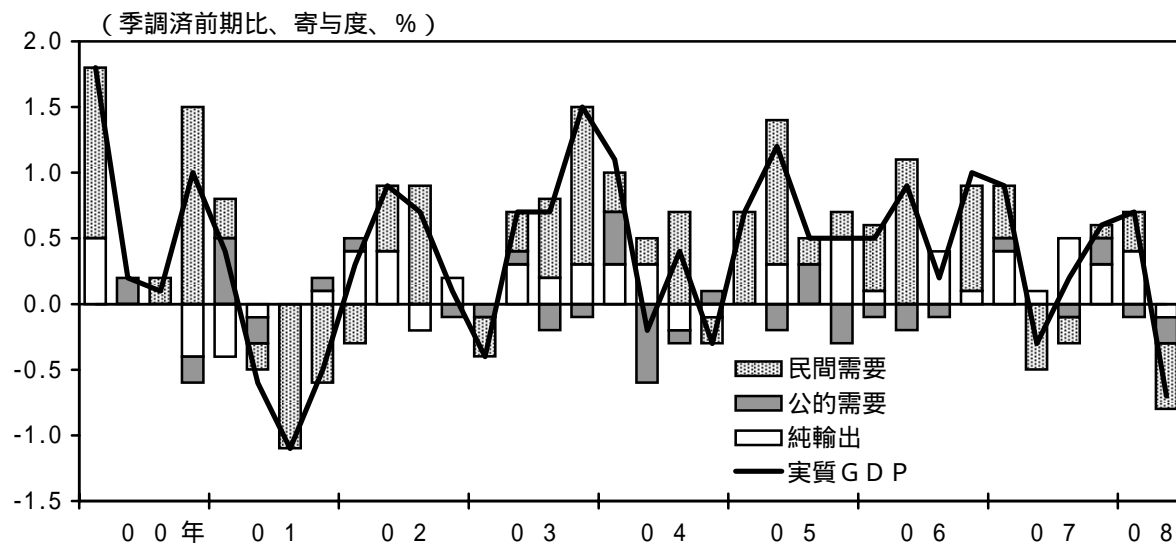
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP と景気動向指数

(1) 実質 GDP



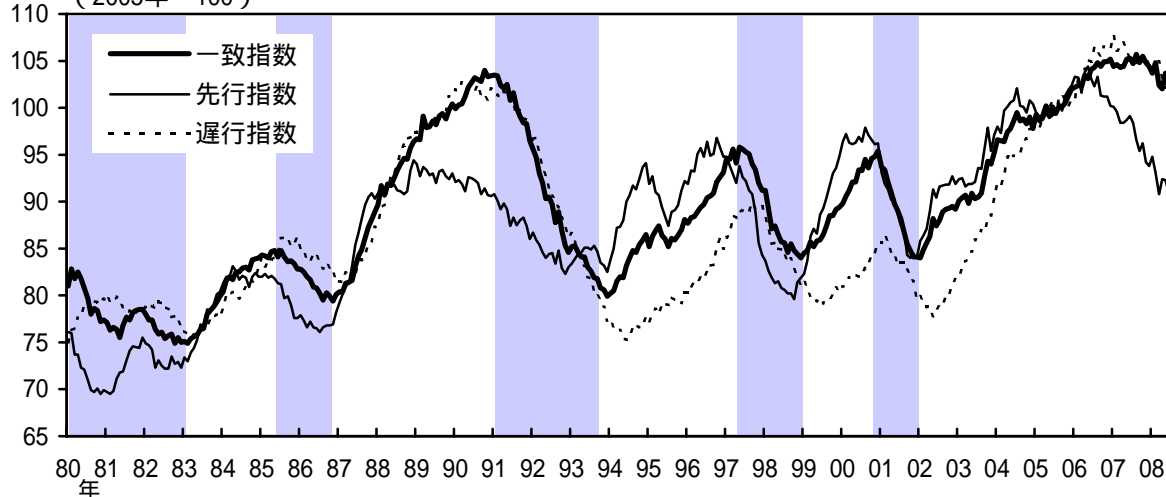
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

| | 2007年 | | | 2008年 | |
|----------|-------|------|-------|-------|------|
| | 4~6月 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 |
| 実質 GDP | -0.3 | 0.2 | 0.6 | 0.7 | -0.7 |
| 国内需要 | -0.5 | -0.2 | 0.2 | 0.3 | -0.7 |
| 民間需要 | -0.5 | -0.2 | 0.1 | 0.3 | -0.5 |
| 民間最終消費支出 | 0.2 | -0.0 | 0.2 | 0.4 | -0.3 |
| 民間企業設備 | -0.3 | 0.1 | 0.2 | -0.0 | -0.1 |
| 民間住宅 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | 0.1 | -0.1 |
| 民間在庫品増加 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.2 | -0.0 |
| 公的需要 | -0.0 | -0.1 | 0.2 | -0.1 | -0.2 |
| 公的固定資本形成 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.2 |
| 純輸出 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | -0.1 |
| 輸出 | 0.3 | 0.4 | 0.5 | 0.6 | -0.5 |
| 輸入 | -0.2 | 0.0 | -0.1 | -0.2 | 0.4 |
| 名目 GDP | -0.4 | -0.0 | -0.1 | 0.2 | -0.8 |

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



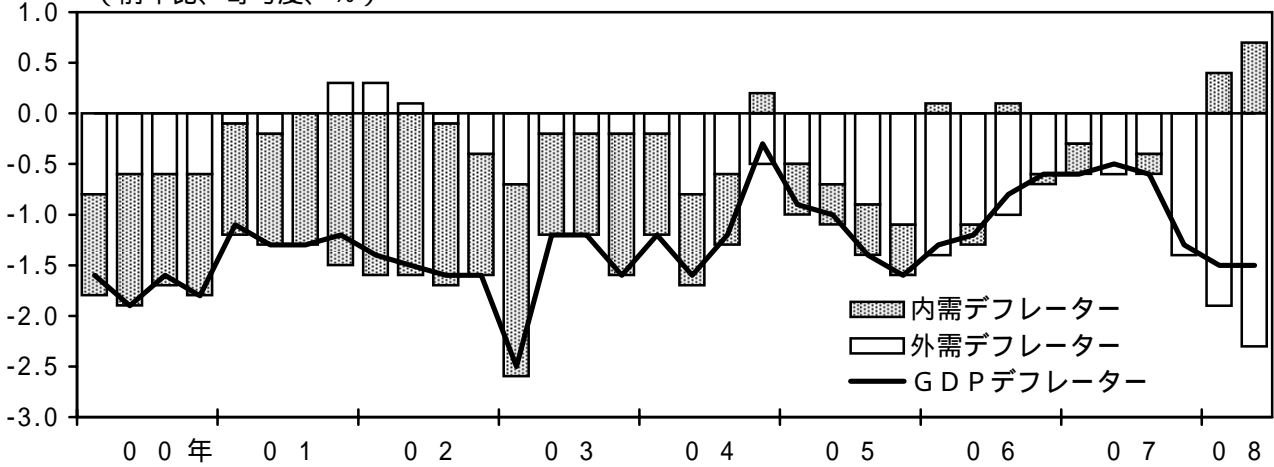
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

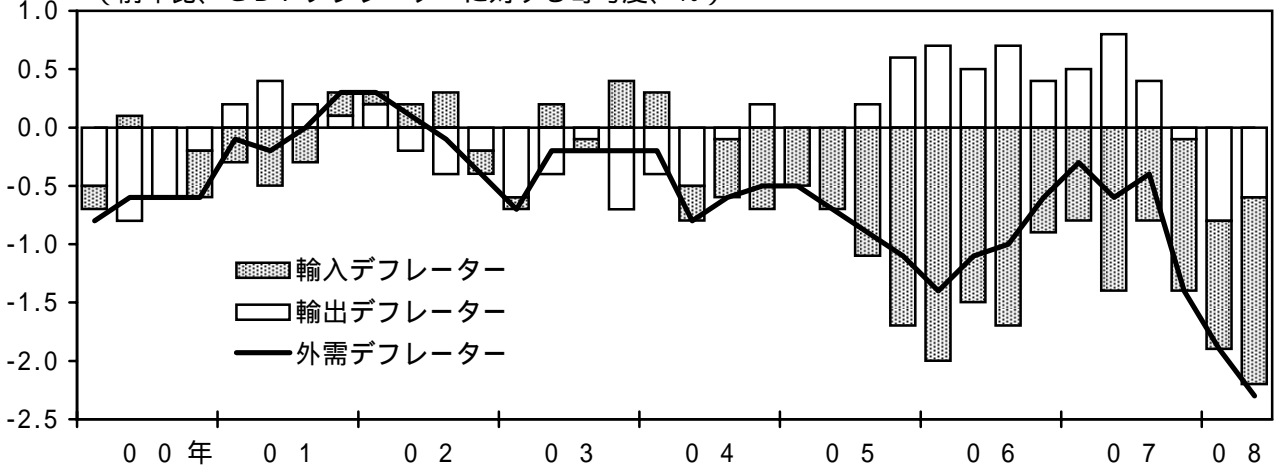
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



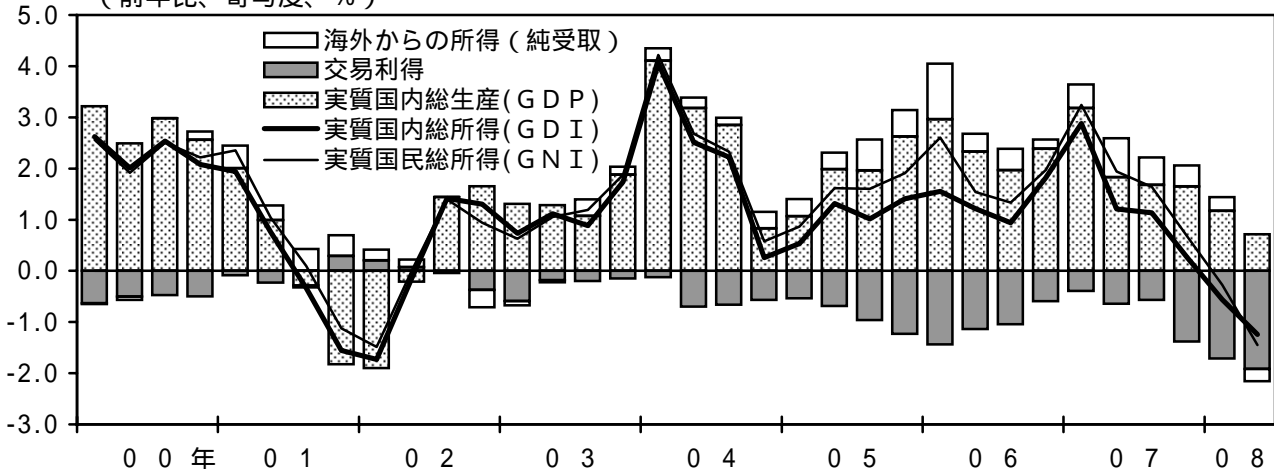
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

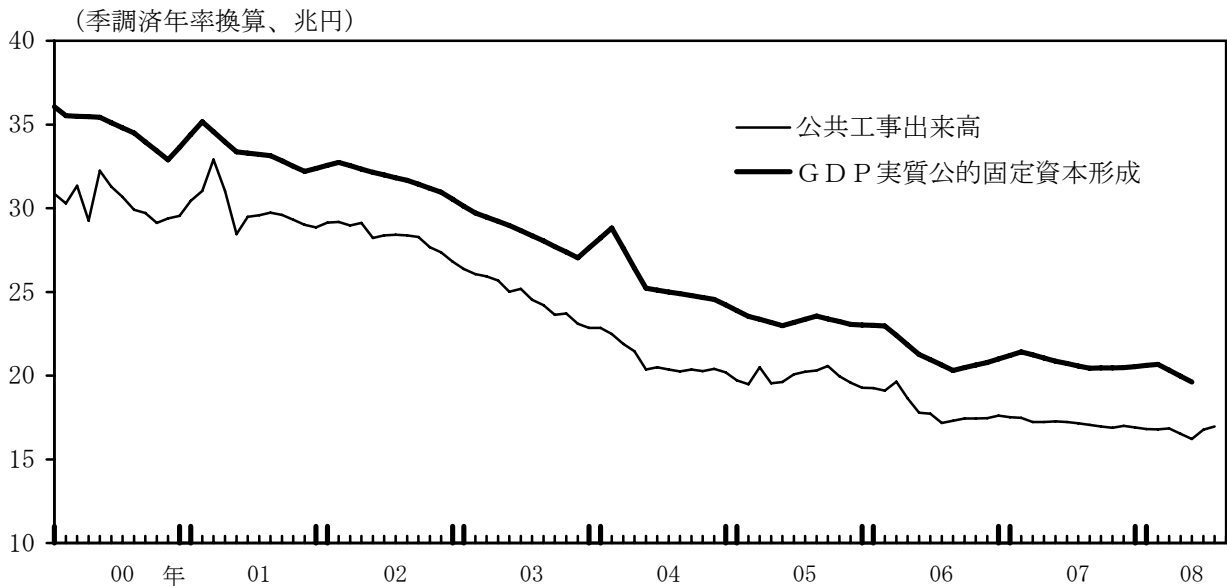


(注) 内訳は実質国民総所得 (G N I) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

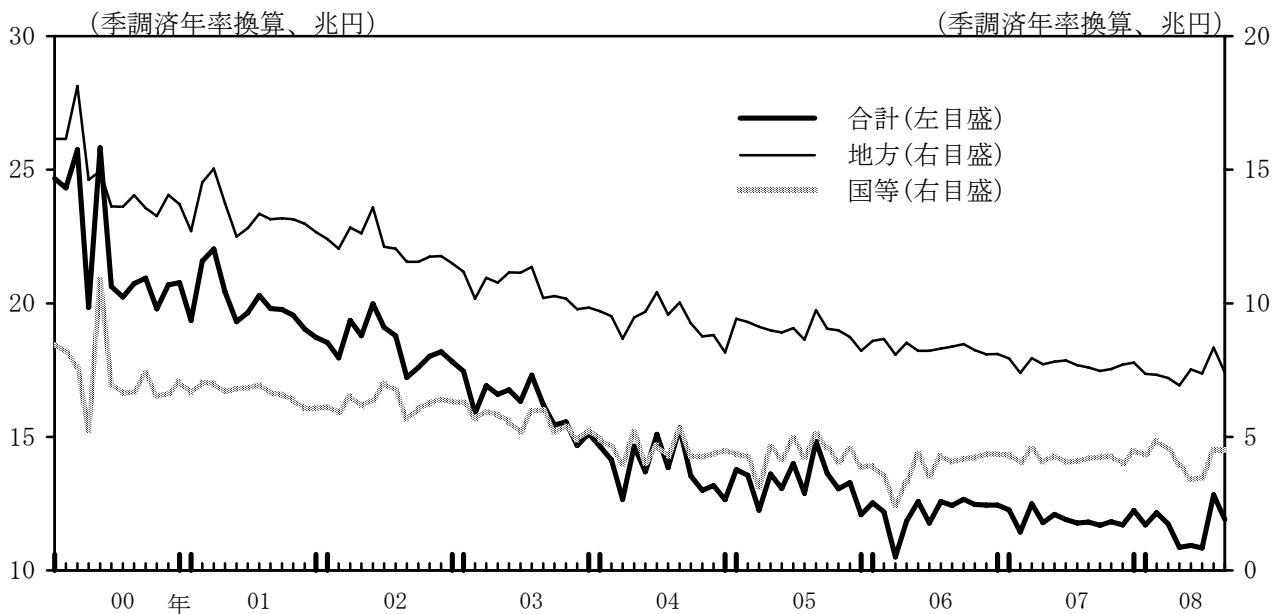
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

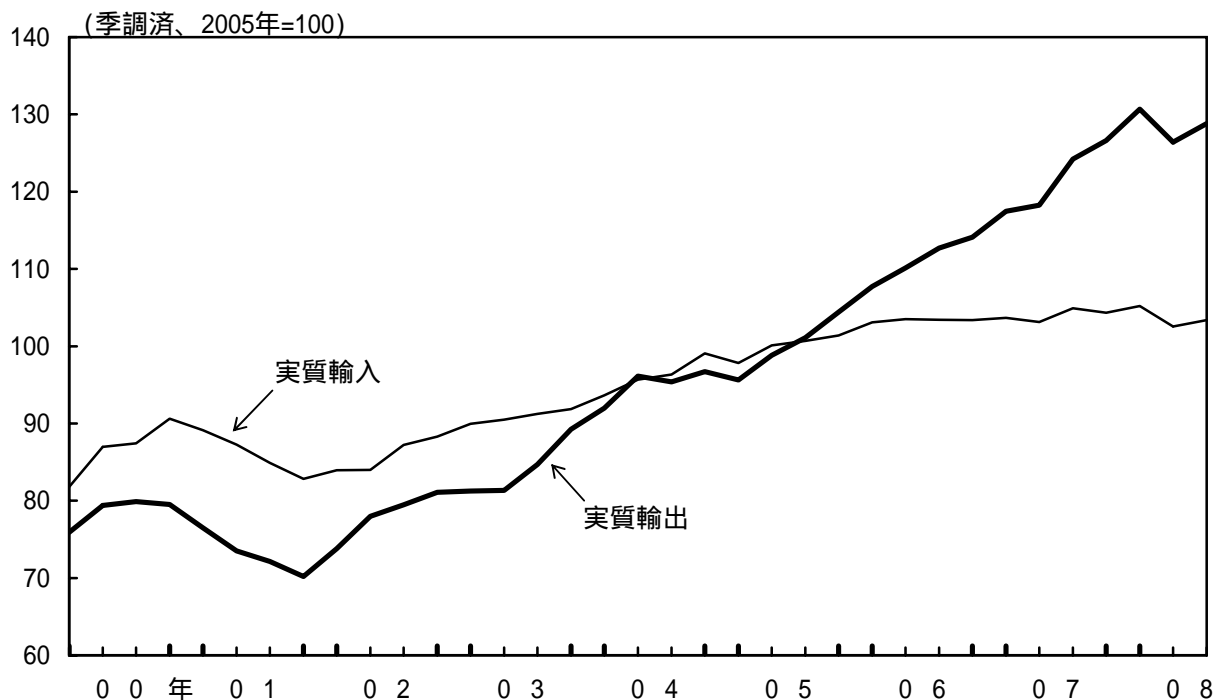


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

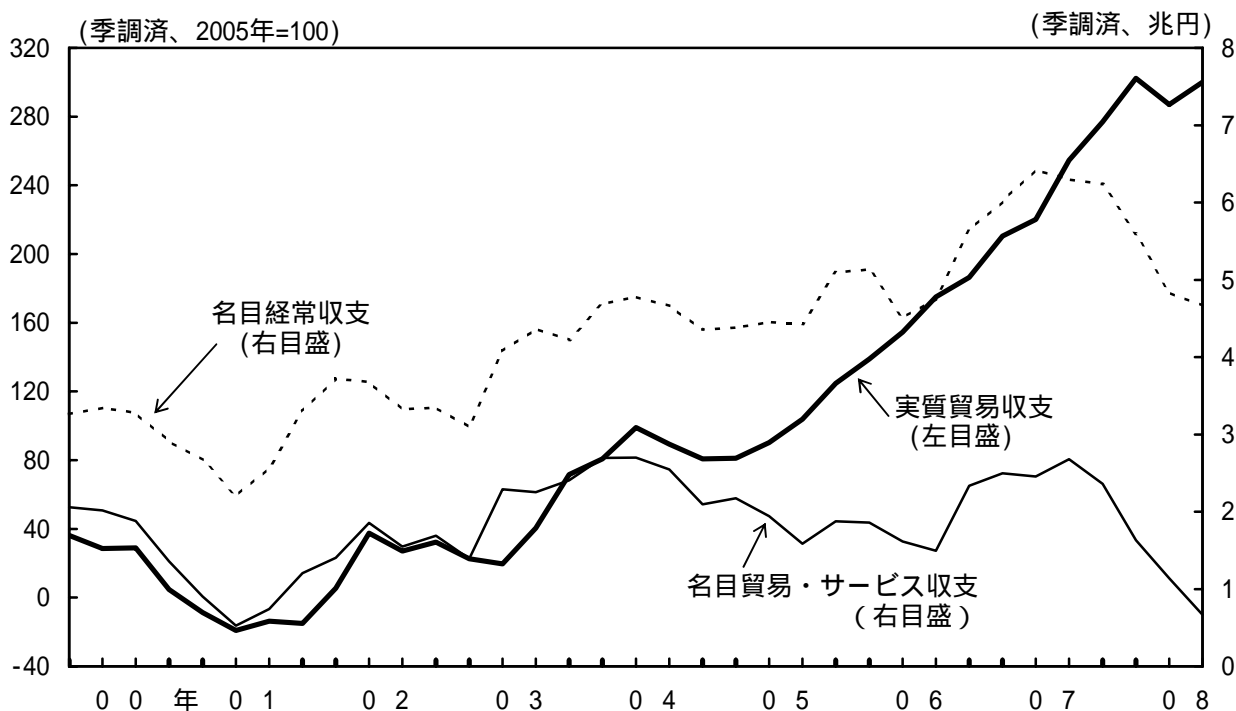
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。

実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2008/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7～8月の値。

4. 2008/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|-------------|--------|-------------|------|--------------|------|------------|--------------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2006年 | 2007 | 2007年 3Q | 4Q | 2008 1Q | 2Q | 3Q | 2008年 6月 | 7 | 8 |
| 米国 | <20.1> | 11.7 | -1.2 | 4.4 | -1.3 | -0.2 | -6.8 | -5.6 | 1.3 | -4.9 | -3.6 |
| E U | <14.8> | 11.1 | 13.0 | 5.2 | 2.6 | 4.2 | -7.3 | 3.2 | -0.6 | 4.7 | -1.8 |
| 東アジア | <46.0> | 8.9 | 10.3 | 4.4 | 2.8 | 4.9 | -2.3 | 3.3 | -2.3 | 2.9 | 1.8 |
| 中国 | <15.3> | 18.8 | 16.8 | 6.6 | 1.9 | 5.1 | 1.7 | 3.4 | -5.0 | 5.1 | 0.5 |
| N I E s | <22.4> | 6.3 | 5.2 | 3.1 | 2.0 | 5.3 | -5.8 | 4.3 | -0.3 | 3.3 | 1.5 |
| 韓国 | <7.6> | 9.6 | 5.3 | 0.7 | 4.7 | 3.6 | -4.8 | 4.3 | 0.5 | 3.2 | 3.8 |
| 台湾 | <6.3> | 2.7 | 0.0 | 4.8 | -3.8 | 8.7 | -8.8 | 2.8 | 2.3 | -3.2 | 7.9 |
| A S E A N 4 | <8.3> | 1.8 | 13.2 | 4.0 | 6.3 | 3.6 | -0.6 | 0.8 | -2.3 | -1.5 | 5.1 |
| タイ | <3.6> | 4.1 | 9.8 | 4.9 | 2.1 | 5.1 | -6.8 | 5.6 | -5.0 | 1.9 | 9.5 |
| その他 | <19.1> | 20.2 | 19.9 | 5.5 | 9.2 | 4.8 | -0.1 | 2.8 | 3.3 | 3.3 | -7.1 |
| 実質輸出計 | | 11.2 | 9.1 | 5.1 | 1.9 | 3.2 | -3.3 | 1.9 | 0.7 | 2.0 | -1.7 |

- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|--------|--------|-------------|------|--------------|------|------------|--------------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2006年 | 2007 | 2007年 3Q | 4Q | 2008 1Q | 2Q | 3Q | 2008年 6月 | 7 | 8 |
| 中間財 | <18.4> | 6.9 | 5.3 | 4.8 | 1.6 | 2.2 | -5.8 | 1.4 | 0.1 | 0.1 | 2.2 |
| 自動車関連 | <24.1> | 14.2 | 13.2 | 5.9 | 6.6 | 3.0 | -4.8 | 0.4 | 2.7 | 2.0 | -6.0 |
| 消費財 | <4.5> | 9.8 | 6.4 | 3.4 | -0.2 | 4.3 | 3.2 | -2.3 | -0.8 | -7.0 | 6.3 |
| 情報関連 | <11.0> | 7.5 | 12.1 | 4.2 | 2.3 | -1.2 | 4.5 | 1.9 | -2.8 | 0.9 | 0.7 |
| 資本財・部品 | <28.4> | 13.3 | 8.0 | 3.2 | 2.8 | 4.3 | -2.0 | 1.0 | 0.5 | 2.1 | -2.7 |
| 実質輸出計 | | 11.2 | 9.1 | 5.1 | 1.9 | 3.2 | -3.3 | 1.9 | 0.7 | 2.0 | -1.7 |

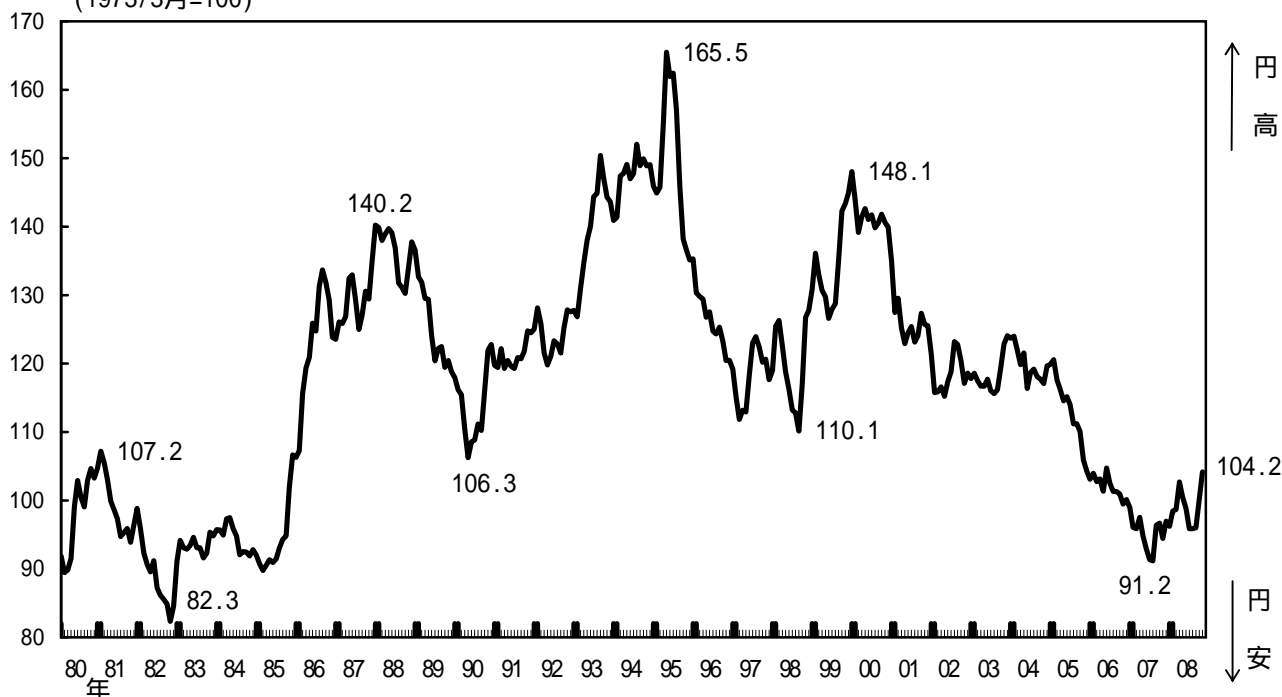
- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。2008/10月は6日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

| | | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2007年 3Q | 4Q | 2008年 1Q | 2Q |
|------------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|------|-------------|------|
| 米 国 | | 2.9 | 2.8 | 2.0 | 4.8 | -0.2 | 0.9 | 2.8 |
| 欧 州 | E U | 2.0 | 3.2 | 2.9 | 2.6 | 1.9 | 2.4 | -0.2 |
| | ド イ ツ | 0.9 | 3.2 | 2.6 | 2.4 | 1.4 | 5.2 | -2.0 |
| | フ ラ ン ス | 1.9 | 2.4 | 2.1 | 2.8 | 1.5 | 1.7 | -1.3 |
| | 英 国 | 2.1 | 2.8 | 3.0 | 3.1 | 2.0 | 1.1 | 0.0 |
| 東 ア ジ ア | 中 国 | 10.4 | 11.6 | 11.9 | 11.5 | 11.3 | 10.6 | 10.1 |
| | N 韓 国 | 4.2 | 5.1 | 5.0 | 5.1 | 5.7 | 5.8 | 4.8 |
| | I 台 湾 | 4.2 | 4.9 | 5.7 | 6.9 | 6.5 | 6.3 | 4.3 |
| | E 香 港 | 7.1 | 7.0 | 6.4 | 6.8 | 6.9 | 7.3 | 4.2 |
| | S シンガポール | 7.3 | 8.2 | 7.7 | 9.5 | 5.4 | 6.9 | 2.1 |
| | A S E A N 4 | 4.5 | 5.1 | 4.8 | 4.8 | 5.7 | 6.1 | 5.3 |
| | インドネシア | 5.7 | 5.5 | 6.3 | 6.5 | 6.3 | 6.3 | 6.4 |
| マレーシア | 5.3 | 5.8 | 6.3 | 6.7 | 7.3 | 7.1 | 6.3 | |
| フィリピン | 5.0 | 5.4 | 7.2 | 7.1 | 6.4 | 4.7 | 4.6 | |

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|-------------|--------|-------------|------|-------------|------|------------|------------|------|-------------|-------|------|
| | | 暦年 2006年 | 2007 | 2007年 3Q | 4Q | 2008 1Q | 2Q | 3Q | 2008年 6月 | 7 | 8 |
| 米国 | <11.4> | 5.3 | -1.5 | -2.0 | 3.3 | -1.0 | -3.9 | -0.0 | 13.4 | -13.5 | 11.9 |
| E U | <10.5> | 0.8 | 4.0 | 2.7 | -3.2 | -0.9 | 0.1 | -3.8 | 7.2 | -9.6 | 2.9 |
| 東アジア | <40.9> | 8.8 | 3.2 | 1.5 | 0.1 | 2.2 | -2.9 | 2.6 | 2.2 | 1.5 | 0.2 |
| 中国 | <20.6> | 10.9 | 5.7 | 1.4 | -0.1 | 0.8 | -1.0 | 5.3 | 1.2 | 4.4 | -1.2 |
| N I E s | <8.9> | 12.3 | -3.8 | 1.2 | 0.6 | 3.0 | -4.4 | 2.2 | 2.0 | 3.9 | -0.1 |
| 韓国 | <4.4> | 10.7 | -3.4 | -1.0 | 0.6 | 3.3 | -9.3 | 2.7 | 3.9 | 5.2 | -0.5 |
| 台湾 | <3.2> | 15.6 | -3.0 | 4.5 | -1.6 | 4.2 | 1.5 | 3.8 | -0.7 | 3.4 | 2.6 |
| A S E A N 4 | <11.4> | 2.7 | 4.7 | 1.8 | 0.1 | 4.1 | -5.2 | -2.1 | 4.3 | -5.5 | 3.2 |
| タイ | <2.9> | 8.7 | 4.3 | 3.3 | -0.4 | 1.2 | -3.3 | 0.5 | 6.4 | -4.2 | 4.8 |
| その他 | <37.2> | 2.9 | -0.5 | 2.7 | -0.4 | 0.9 | -2.5 | 1.2 | 3.2 | -1.8 | 2.2 |
| 実質輸入計 | | 3.6 | 0.6 | 1.7 | -0.5 | 0.9 | -2.5 | 0.8 | 5.5 | -2.7 | 1.2 |

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

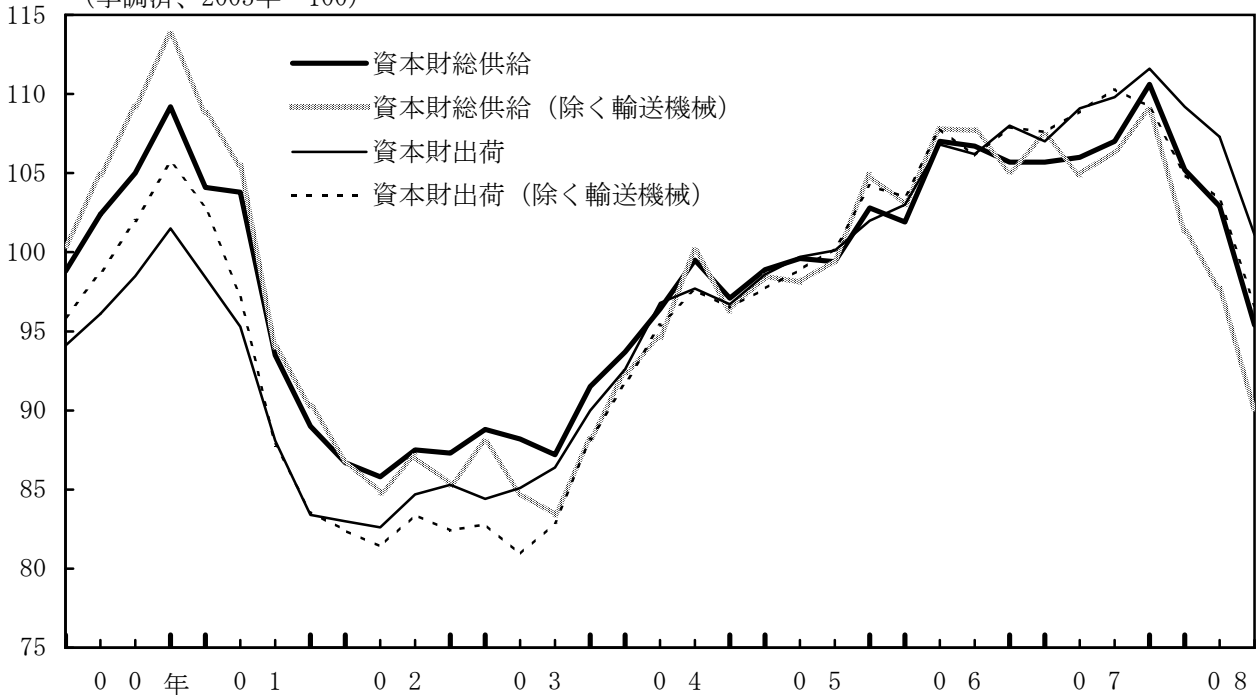
| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | (季調済前月比、%) | | | | |
|---------|--------|-------------|------|-------------|------|------------|------------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2006年 | 2007 | 2007年 3Q | 4Q | 2008 1Q | 2Q | 3Q | 2008年 6月 | 7 | 8 |
| 素原料 | <35.4> | 1.2 | 0.2 | 3.7 | -0.3 | 1.6 | -4.5 | 1.7 | 3.8 | -1.6 | 2.8 |
| 中間財 | <14.8> | 3.1 | 2.0 | 2.2 | -1.9 | -1.7 | 2.2 | -0.4 | 3.6 | -4.1 | 1.2 |
| 食料品 | <8.3> | -4.0 | -9.6 | -2.0 | -6.2 | -1.0 | -0.7 | -0.5 | 3.3 | -7.5 | 9.9 |
| 消費財 | <8.1> | 4.3 | -0.1 | -1.2 | -2.8 | 0.6 | -3.2 | 1.5 | 13.0 | -6.3 | 0.5 |
| 情報関連 | <11.3> | 17.2 | 4.3 | 0.9 | 1.8 | 4.1 | -2.5 | 4.9 | 0.7 | 6.7 | -1.2 |
| 資本財・部品 | <12.8> | 16.8 | 8.5 | 1.1 | 4.6 | 1.2 | -1.4 | -0.9 | 9.5 | -5.8 | 2.7 |
| うち除く航空機 | <11.8> | 17.7 | 7.9 | 3.4 | 1.9 | 0.0 | 2.4 | -4.4 | 3.8 | -4.6 | -1.9 |
| 実質輸入計 | | 3.6 | 0.6 | 1.7 | -0.5 | 0.9 | -2.5 | 0.8 | 5.5 | -2.7 | 1.2 |

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

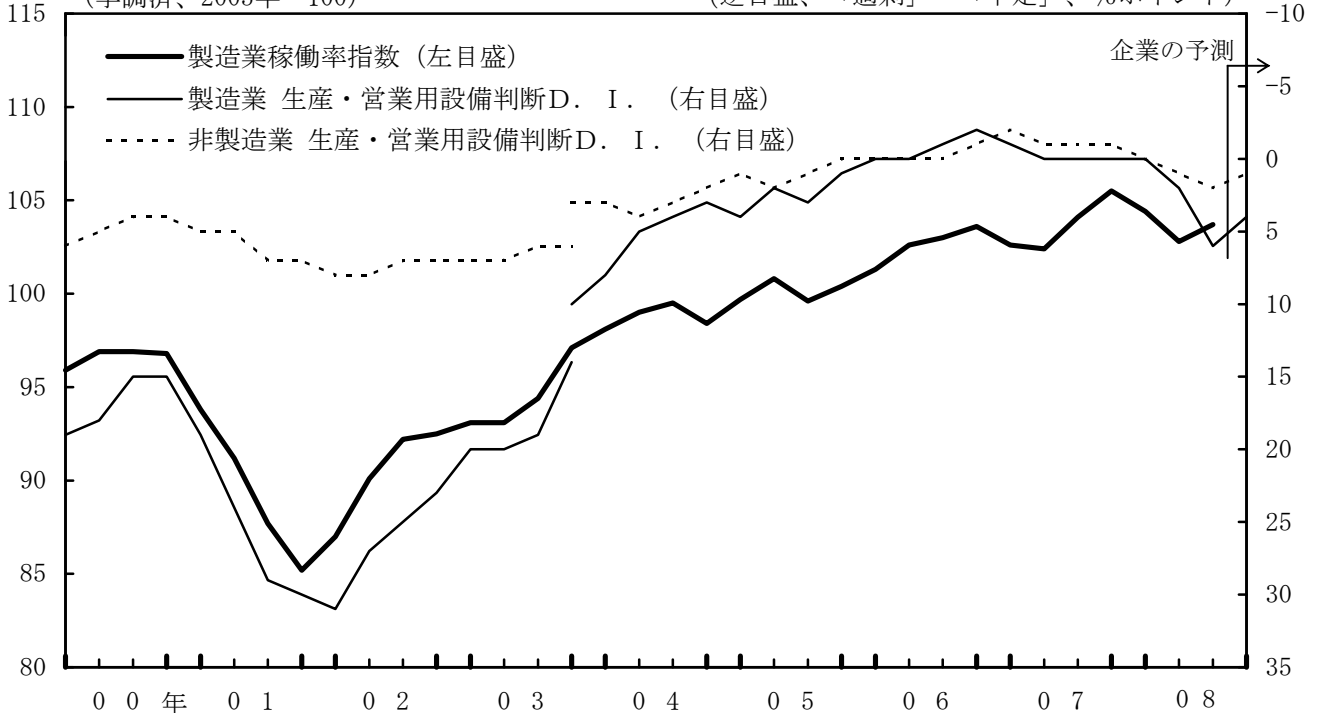


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/3Qは7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

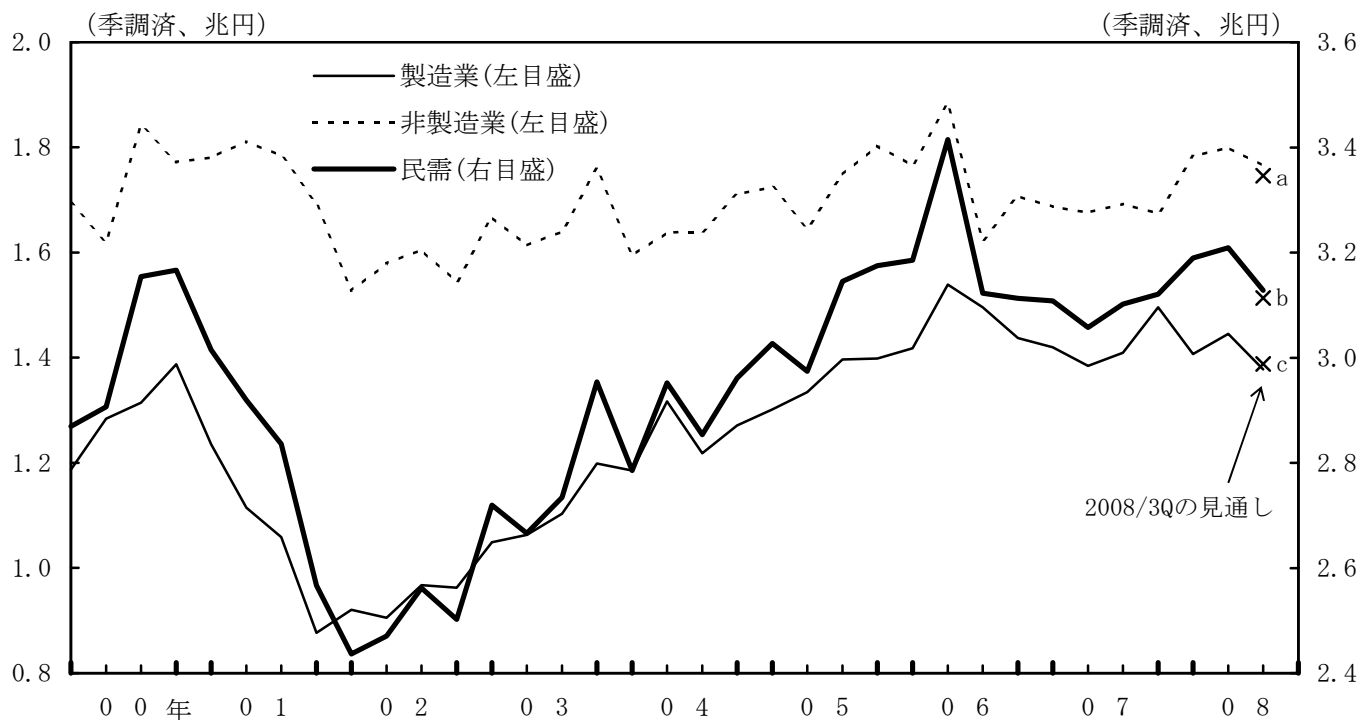


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2008/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

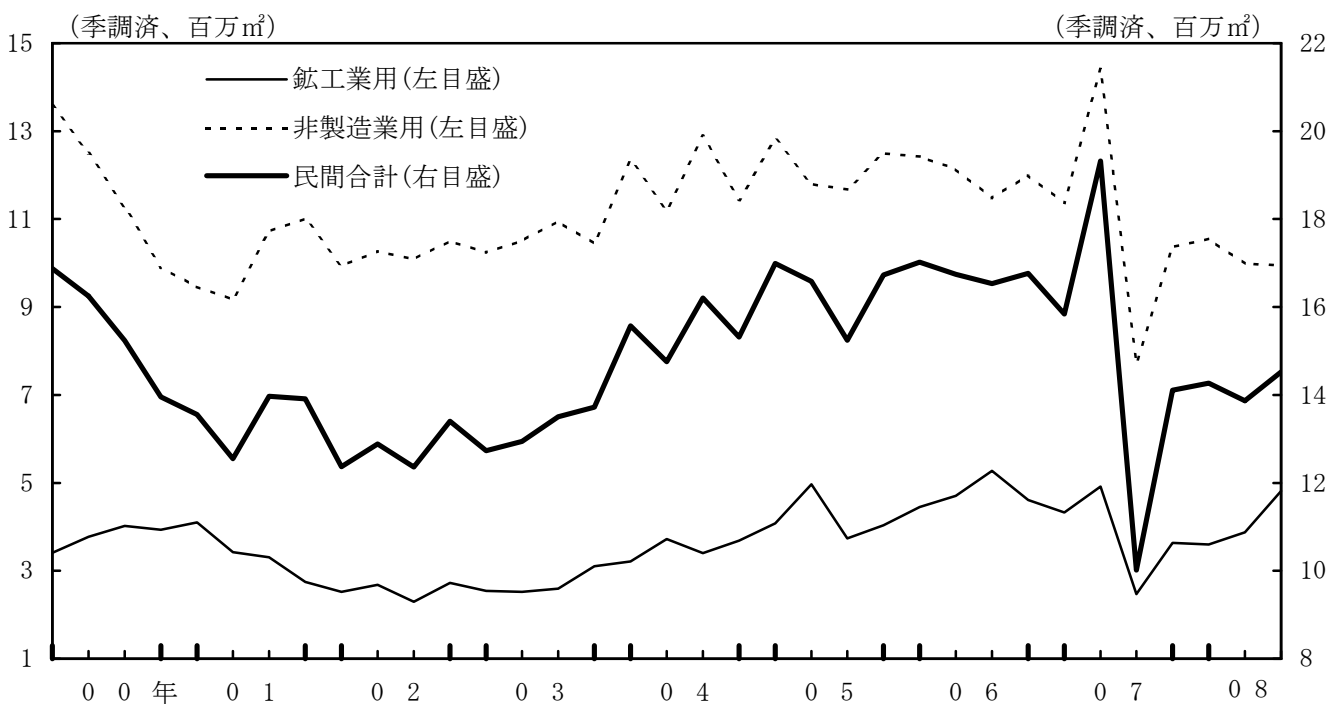
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

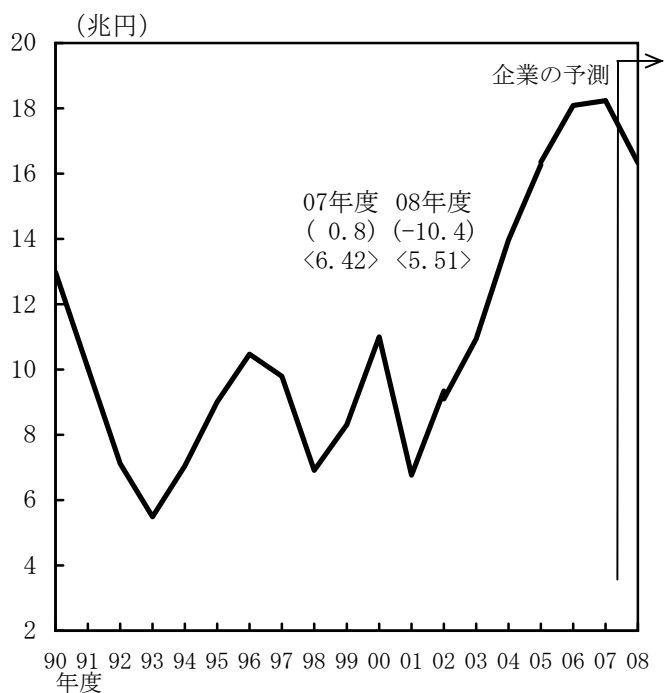


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

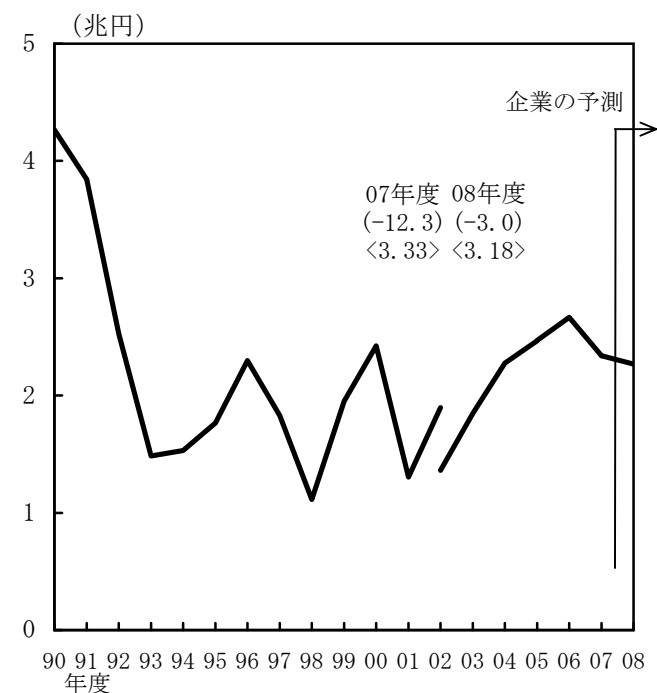
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

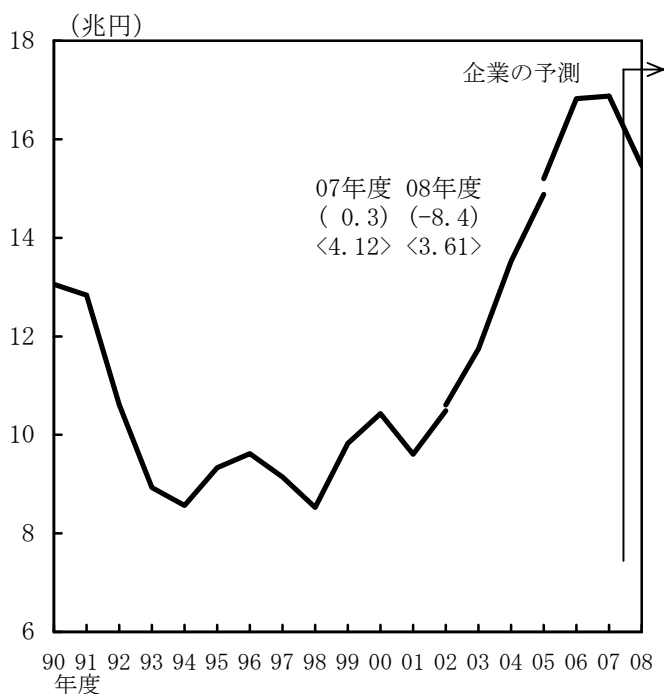
(1) 製造業大企業



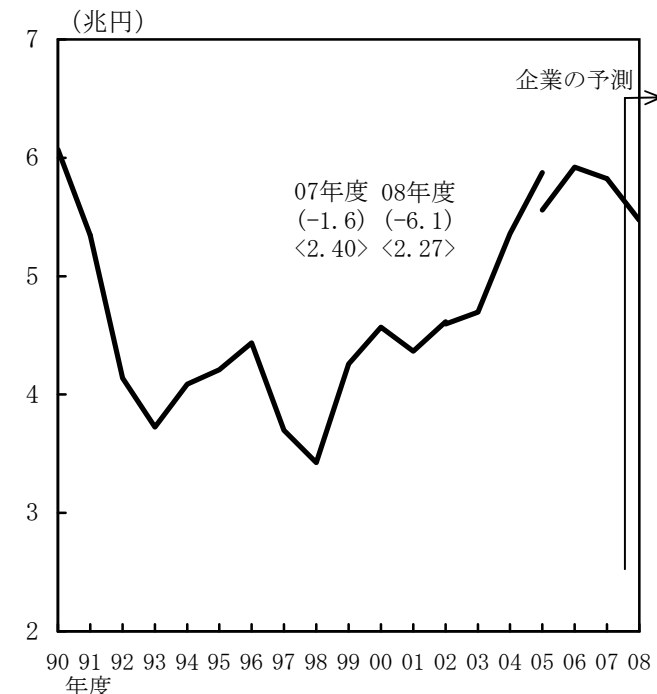
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

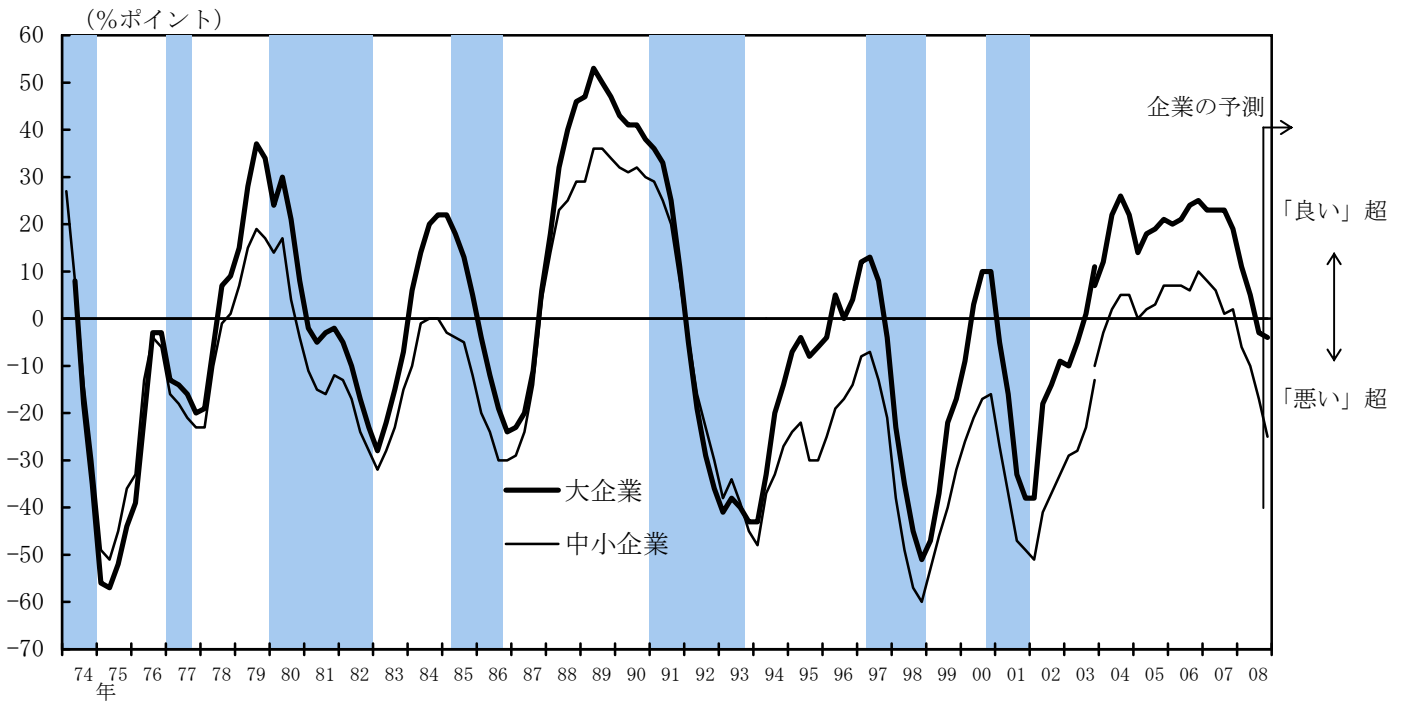


- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

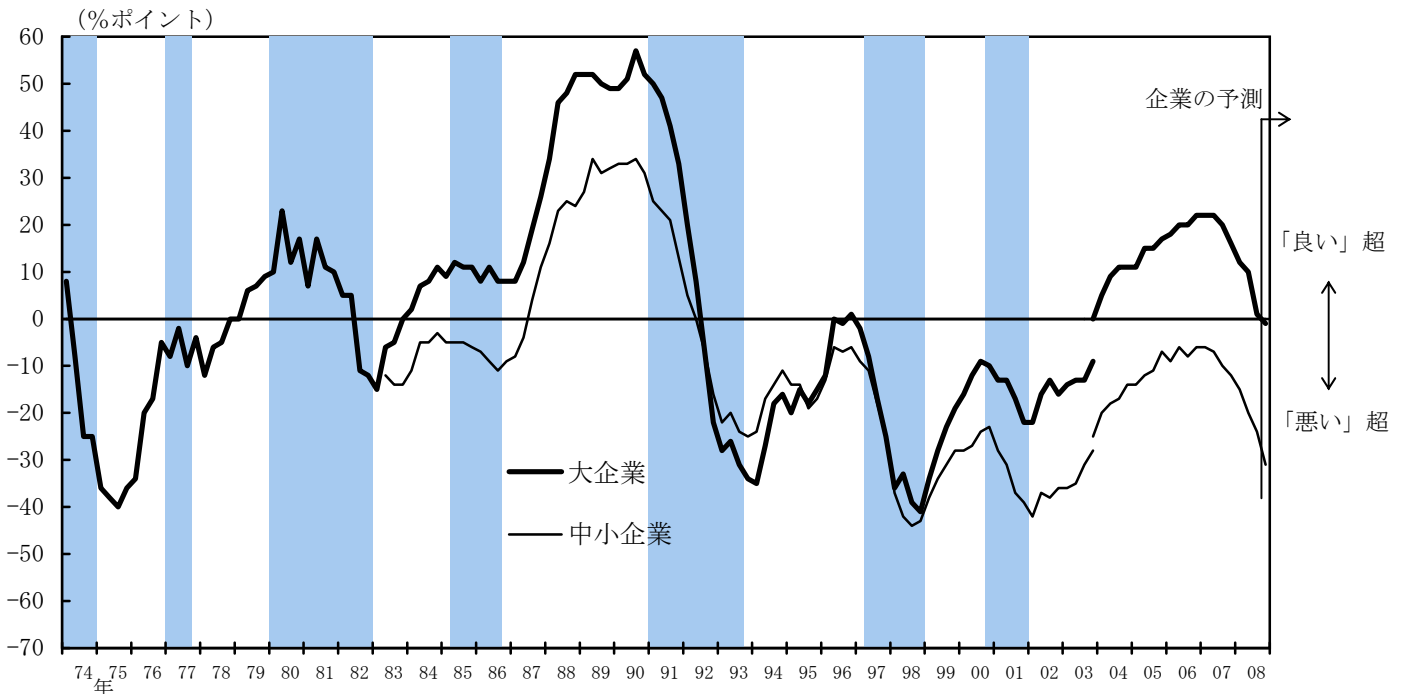
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

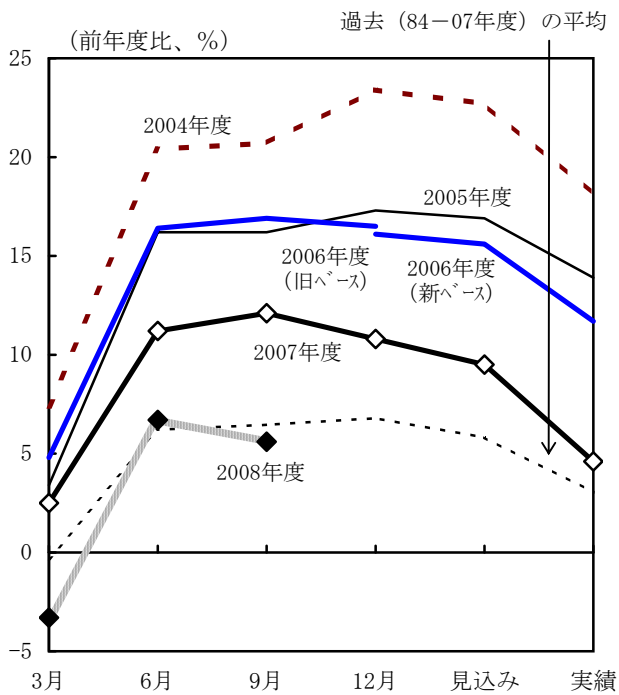


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

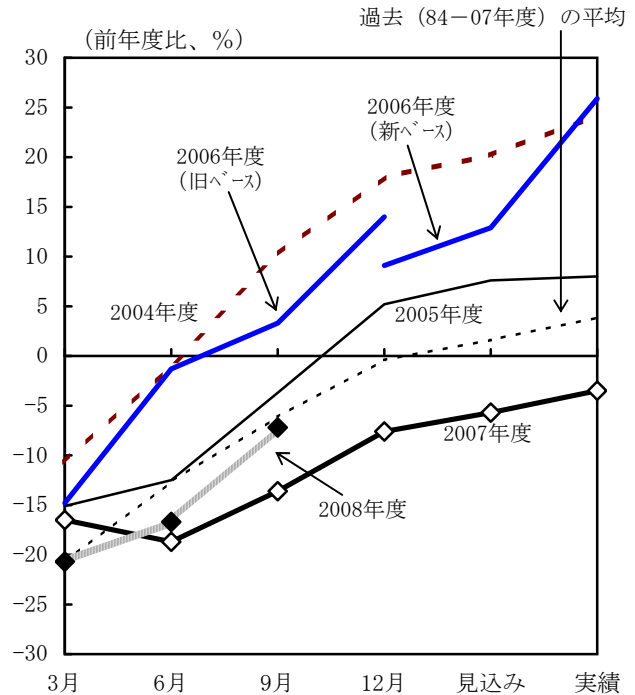
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

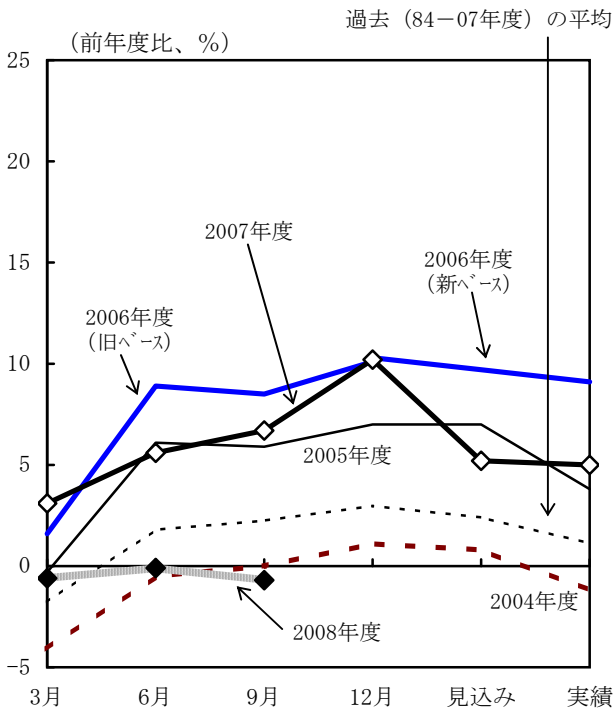
(1) 製造業大企業



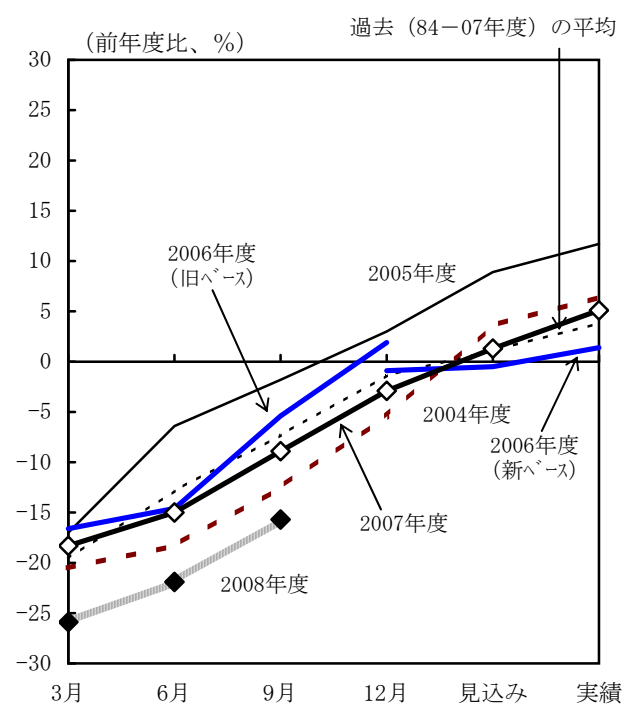
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

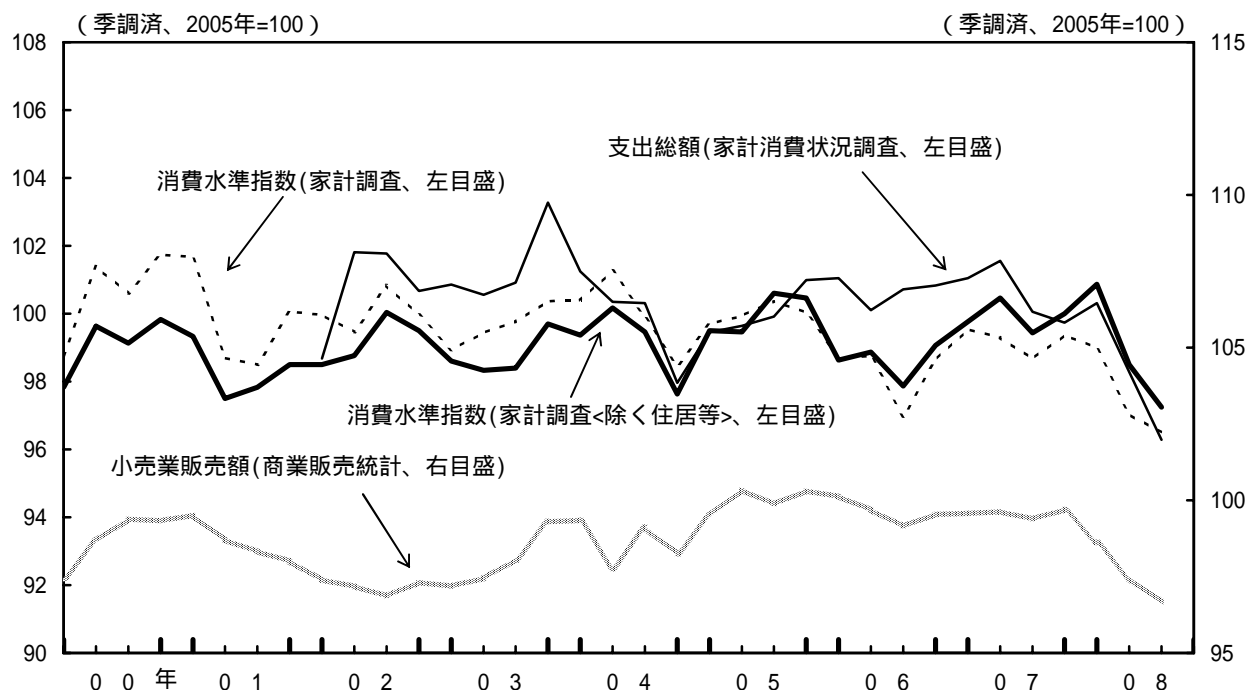


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2007/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続 (段差) が生じている。

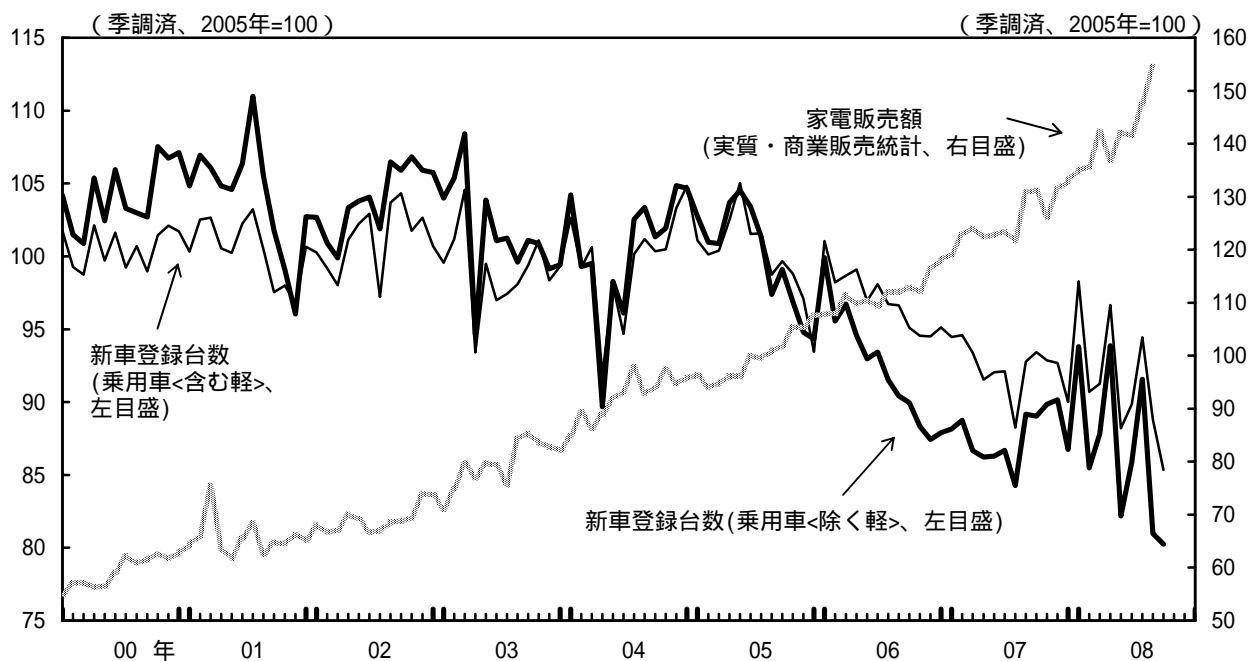
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

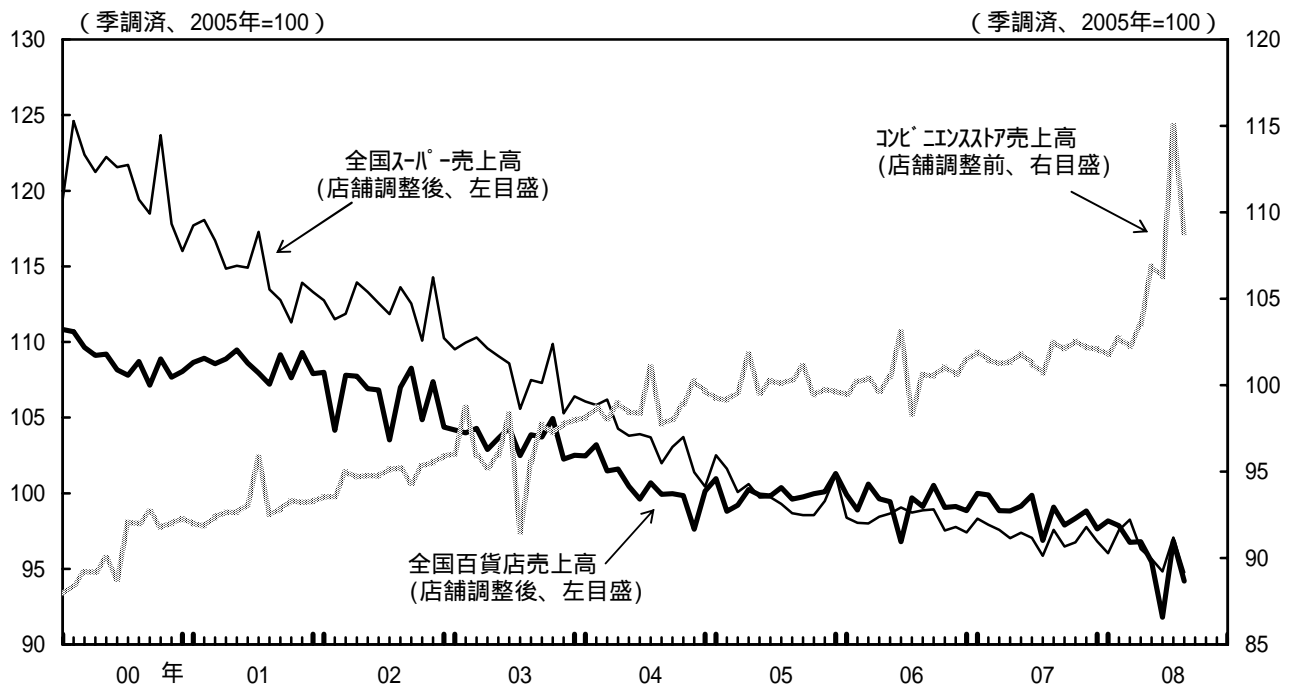


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2008/3Qは7~8月の値。

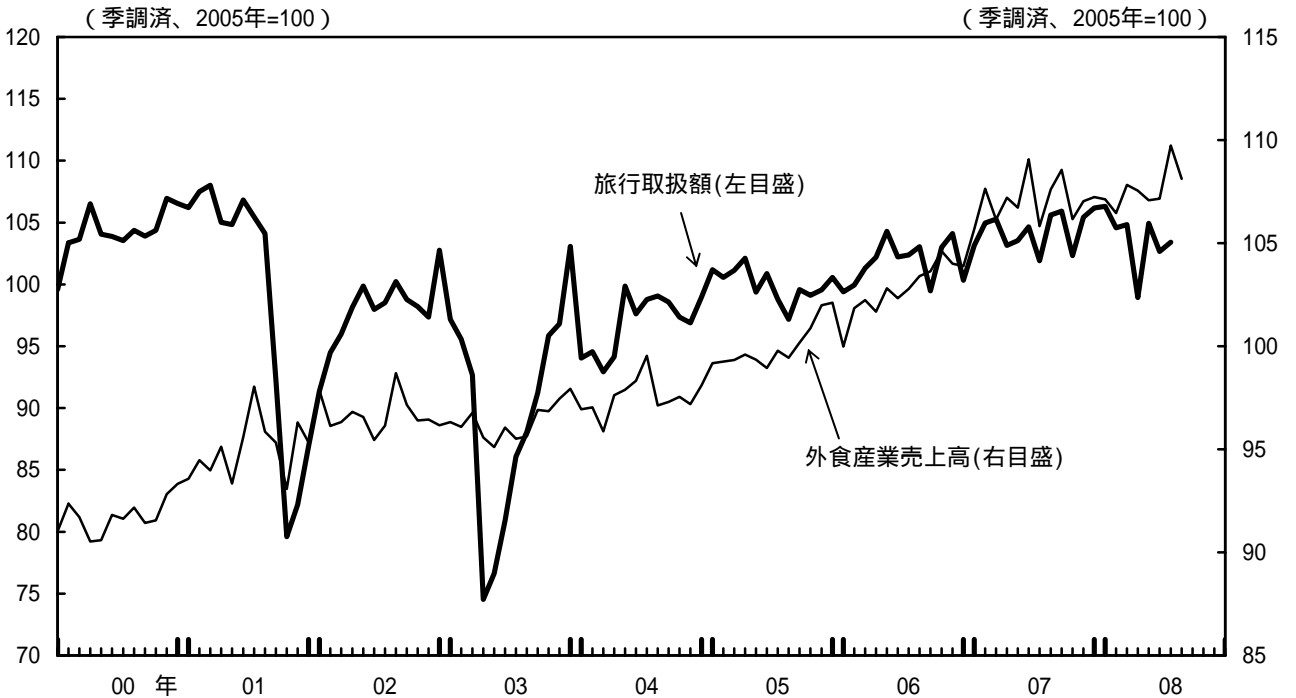
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

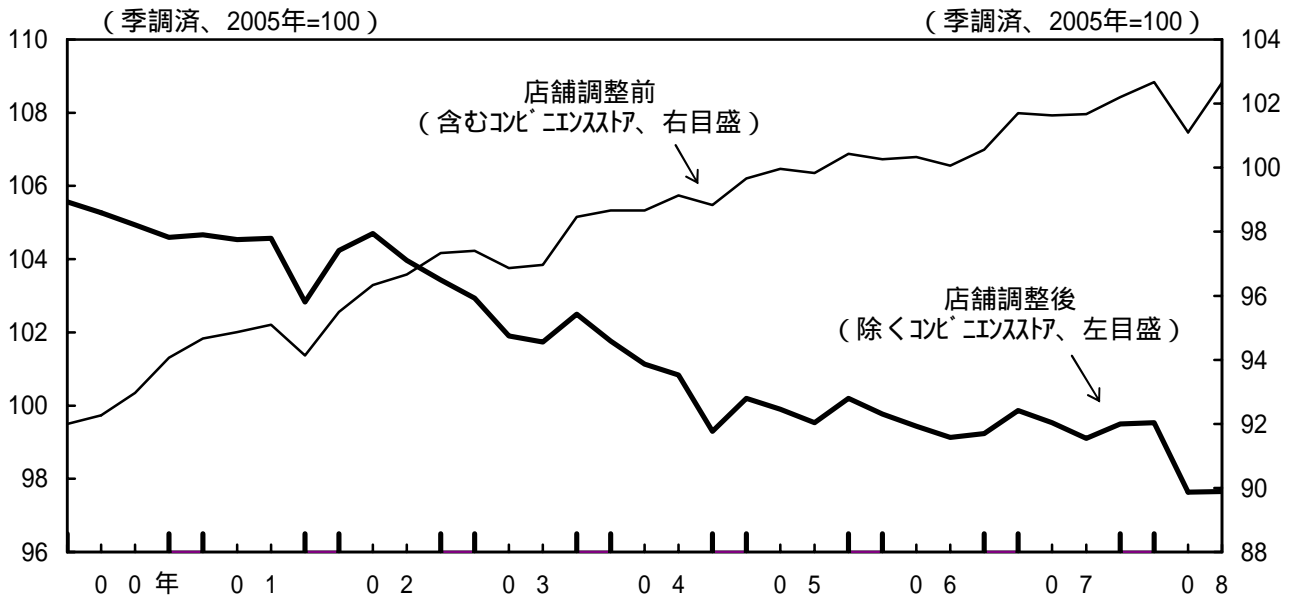


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

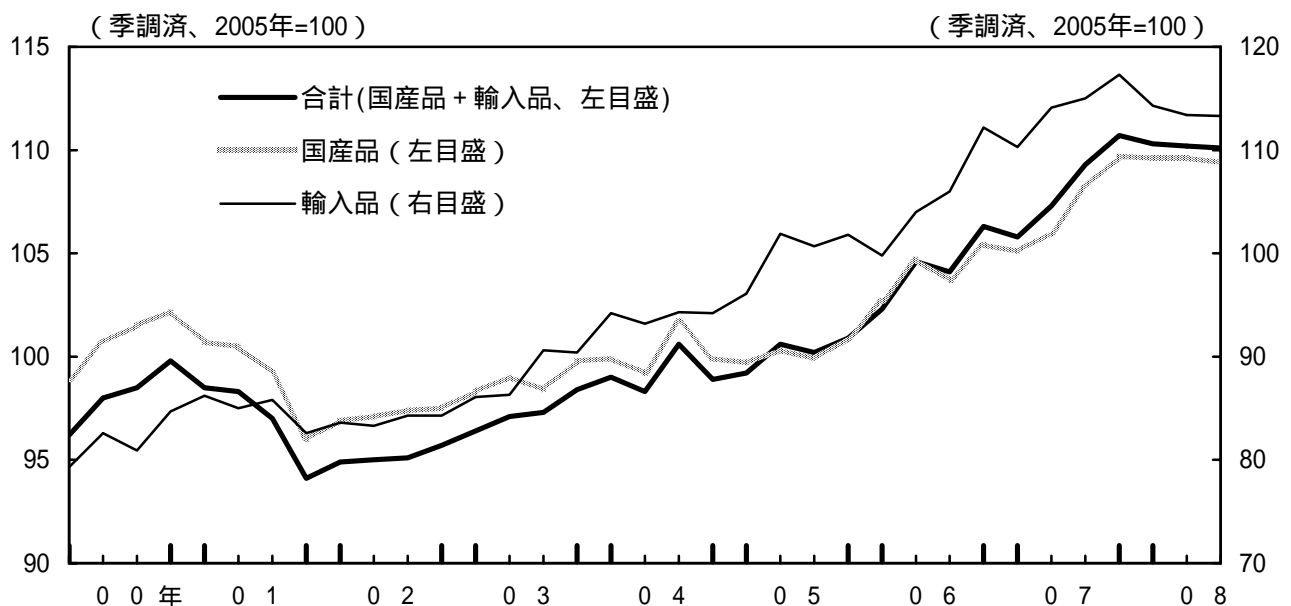
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2008/3Qは、7~8月の値。

(2) 消費財総供給

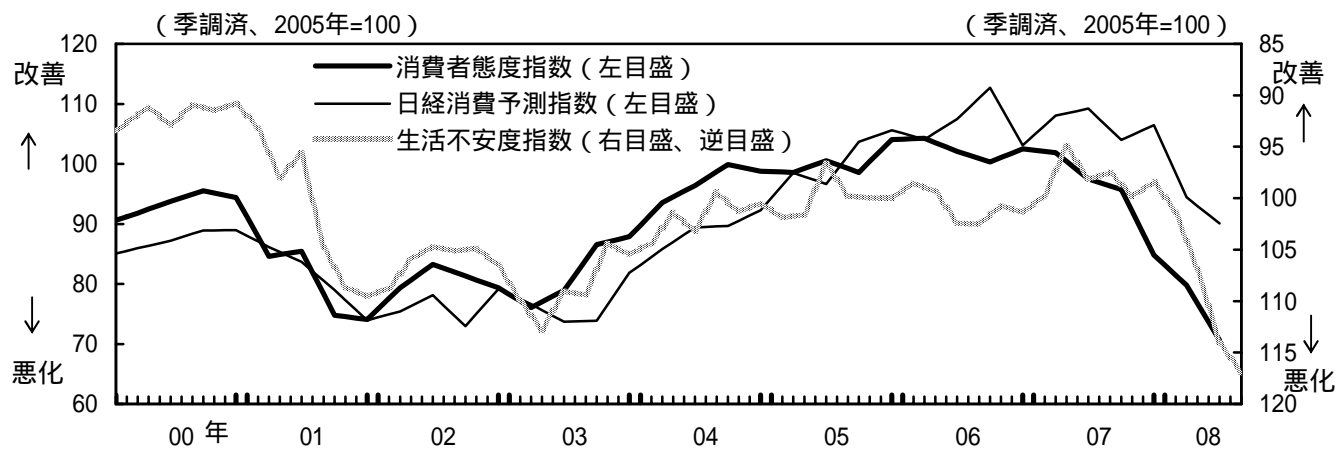


(注) 2008/3Qは、7~8月の値。

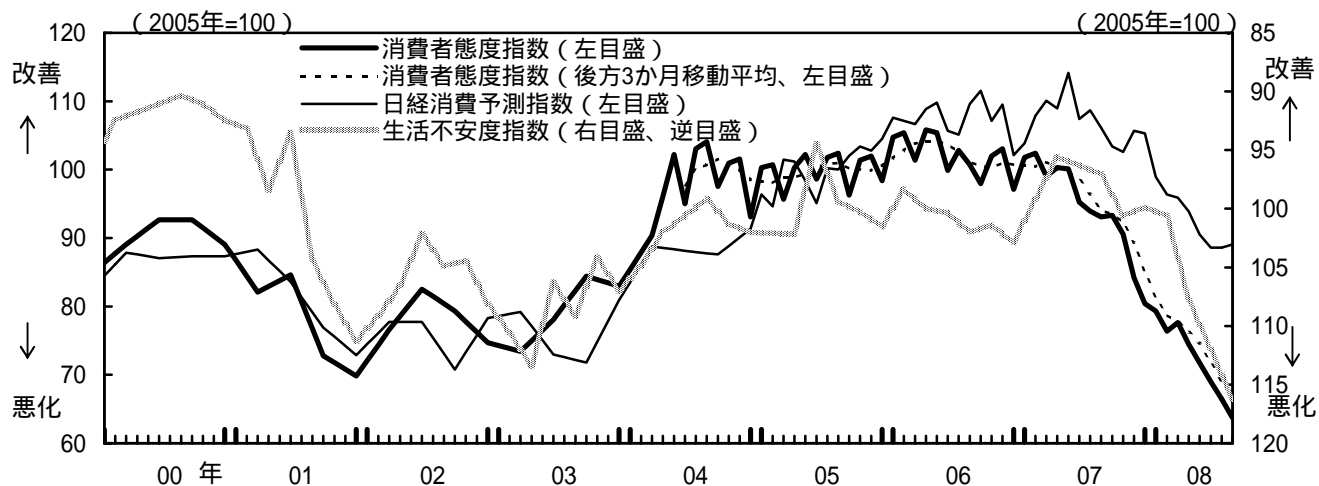
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

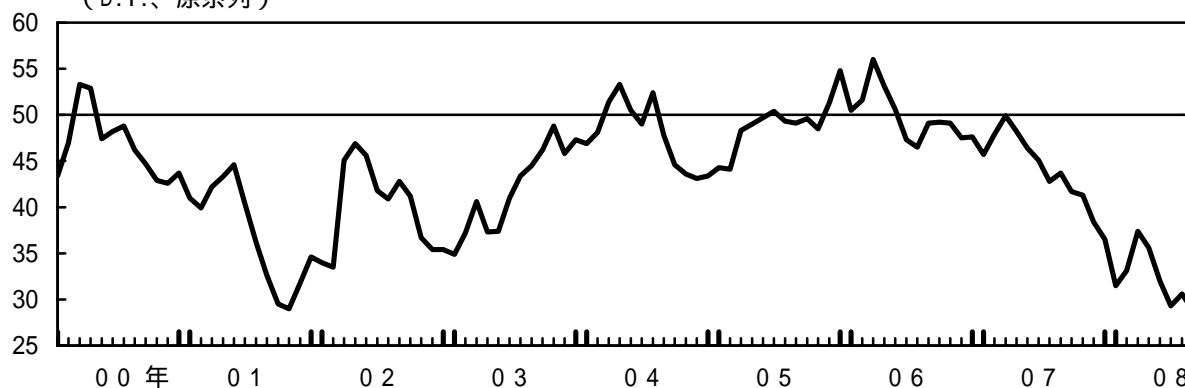
(1) 季調済系列



(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)
(D.I.、原系列)

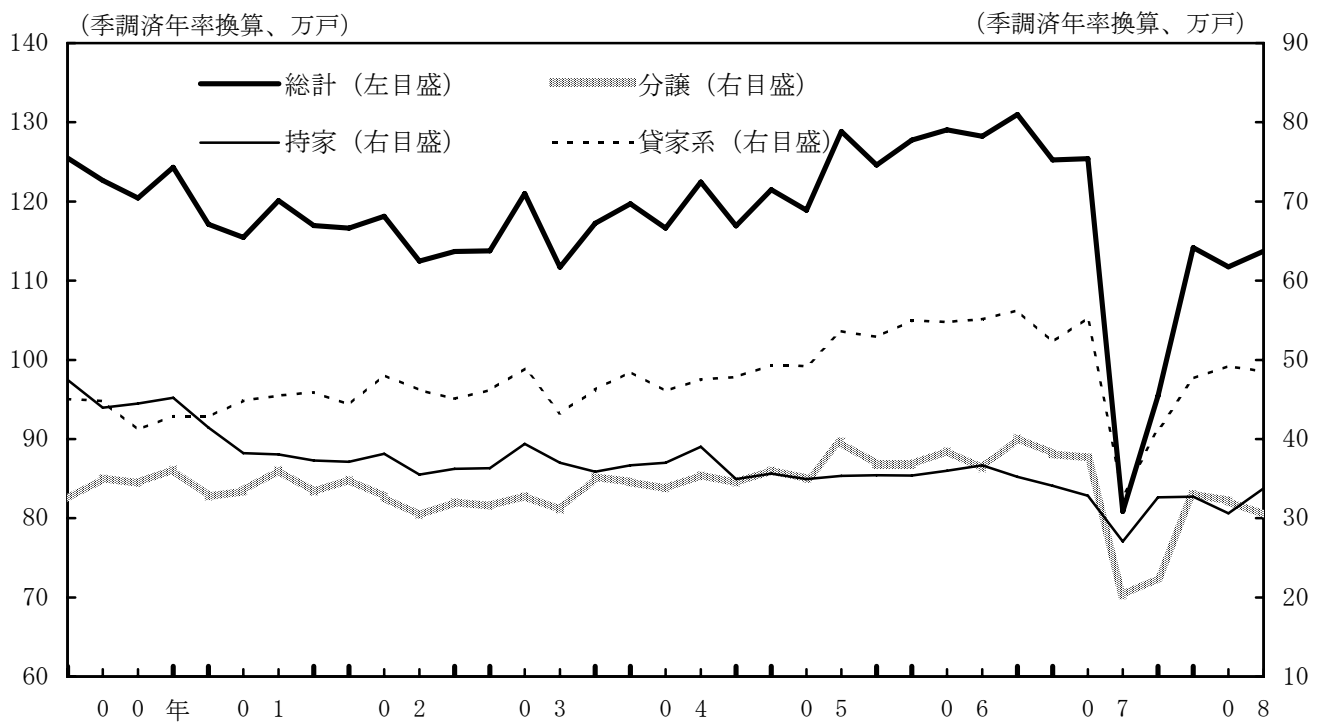


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」 「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

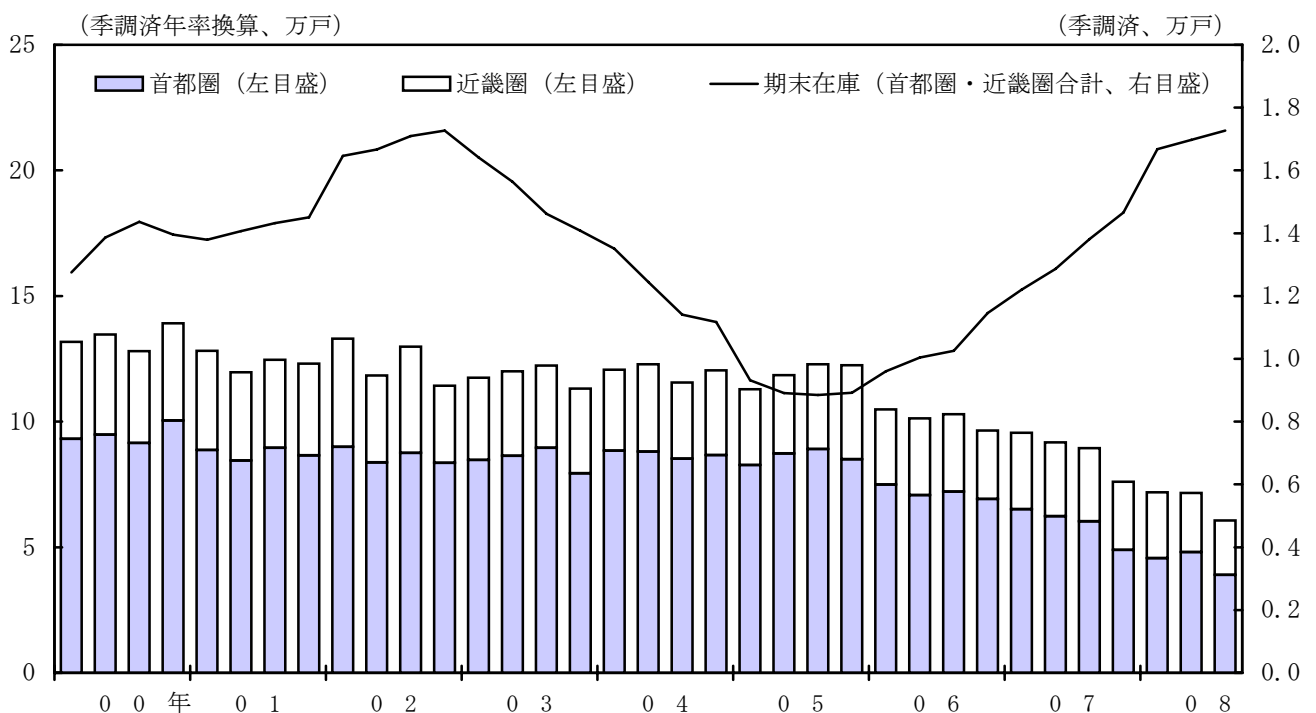
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/3Qは7~8月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

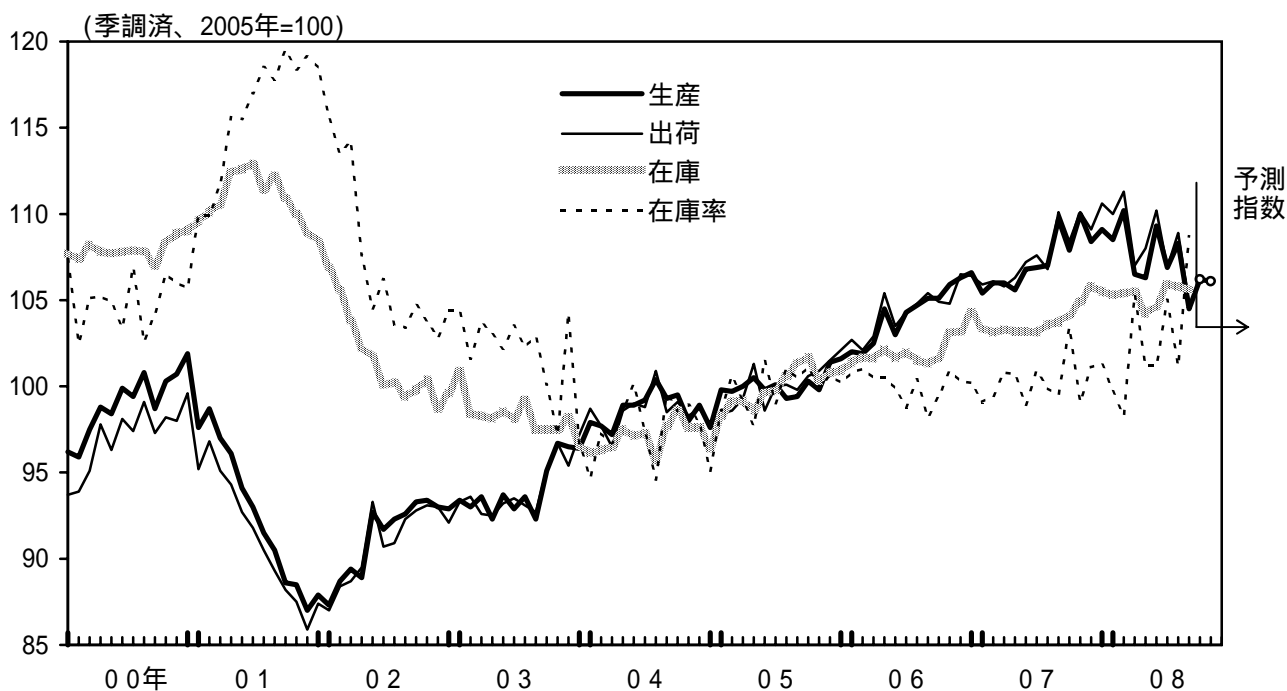


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

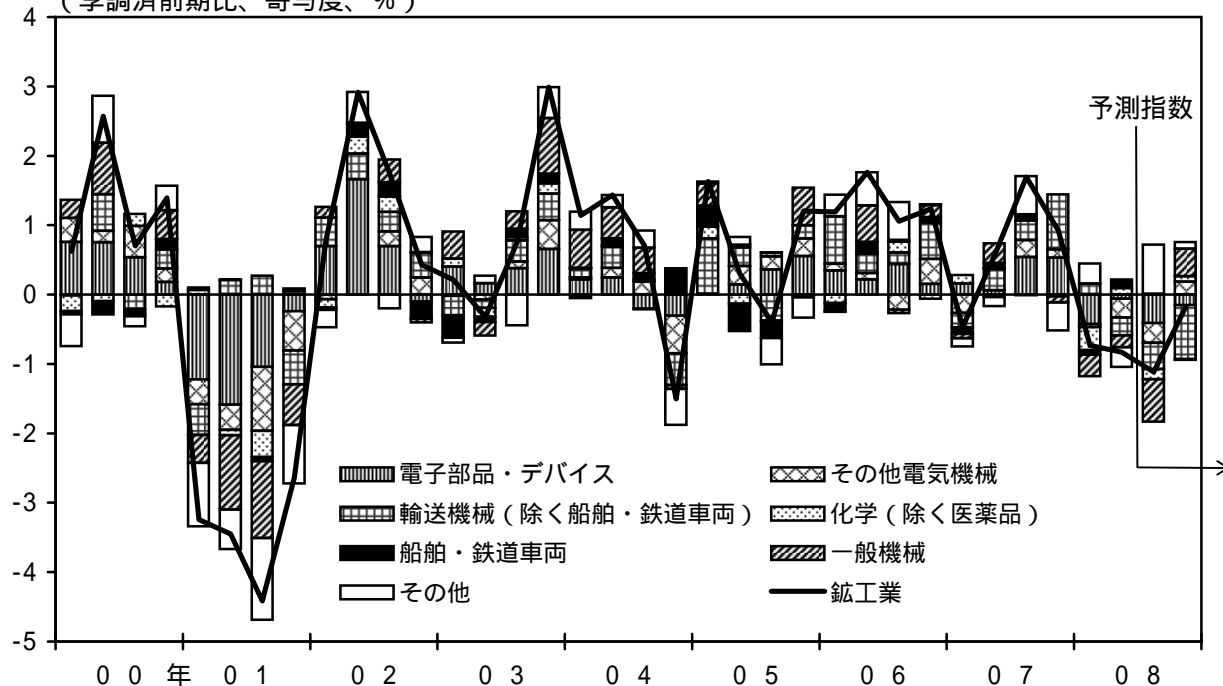
鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

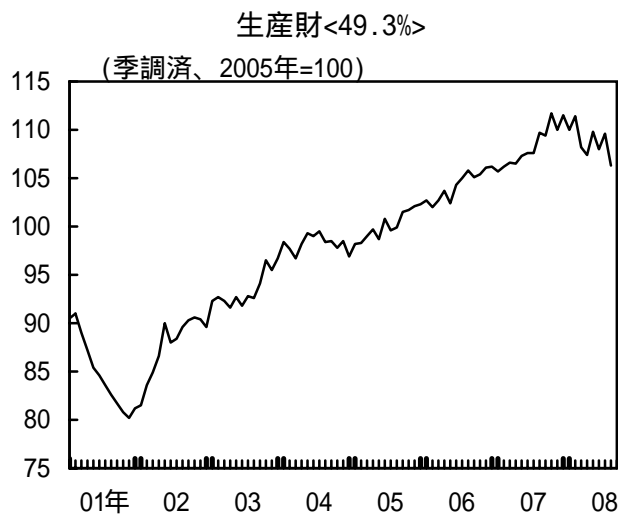


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2008/3Qは、予測指数を用いて算出。2008/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

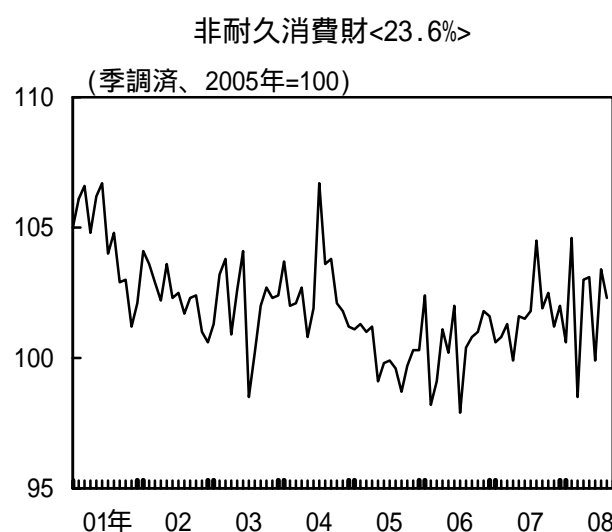
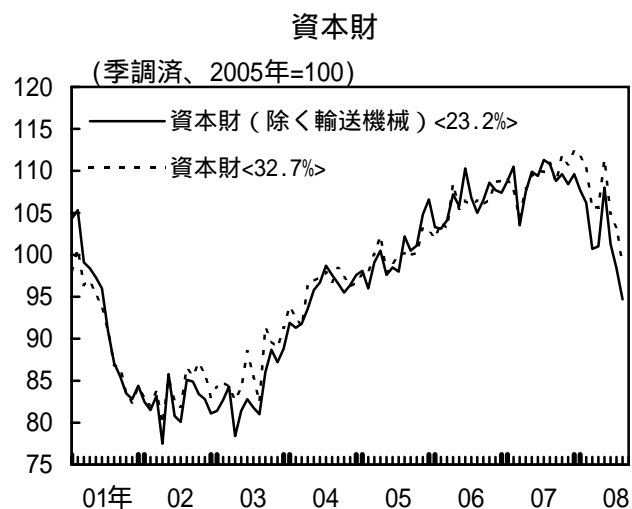
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

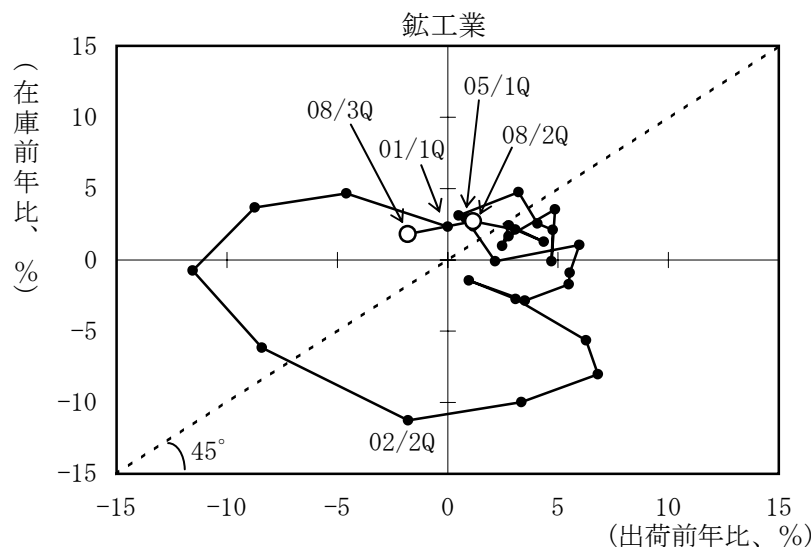
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

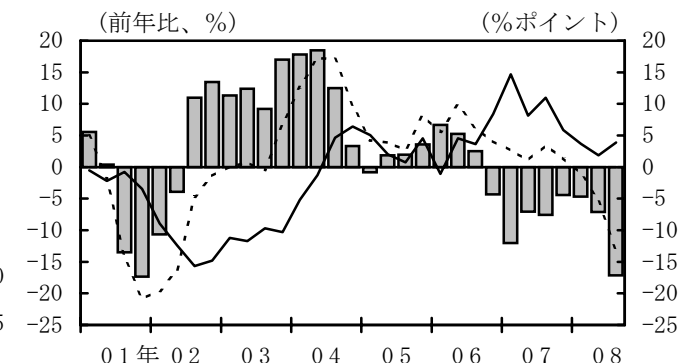
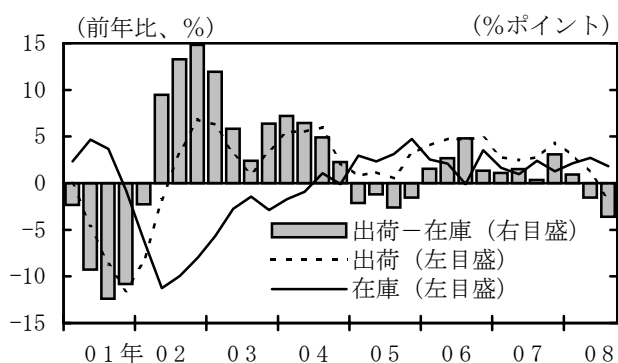
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



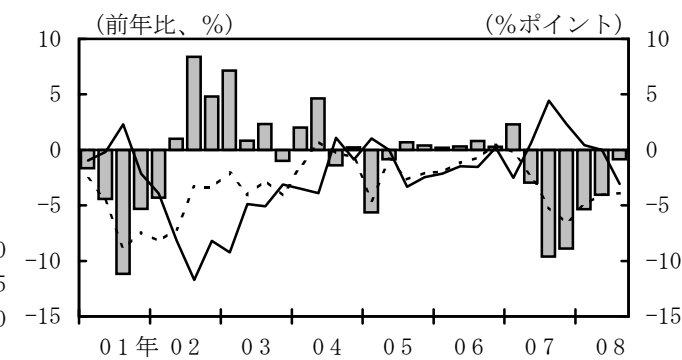
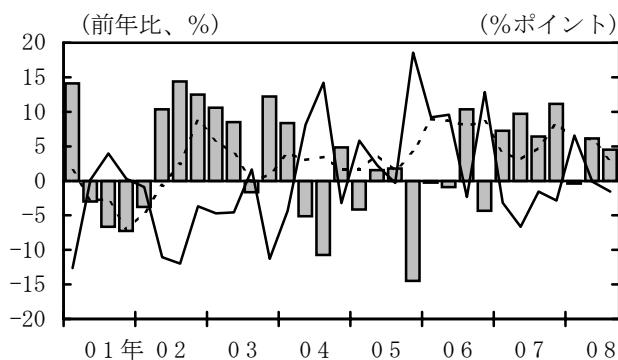
(1) 鉱工業

(2) 資本財 (除く輸送機械)



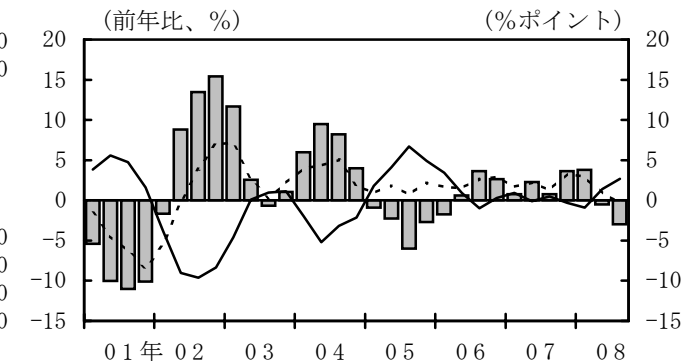
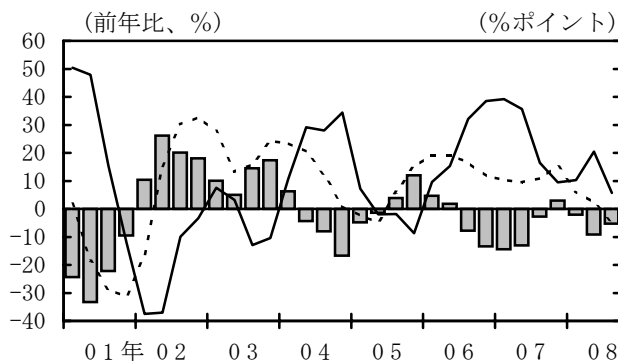
(3) 耐久消費財

(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

(6) その他生産財



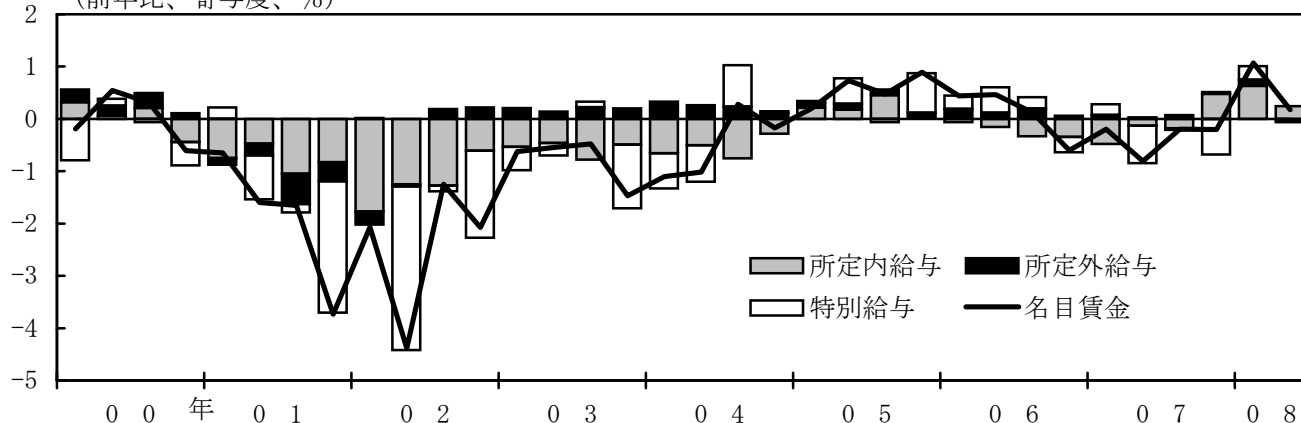
(注) 2008/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

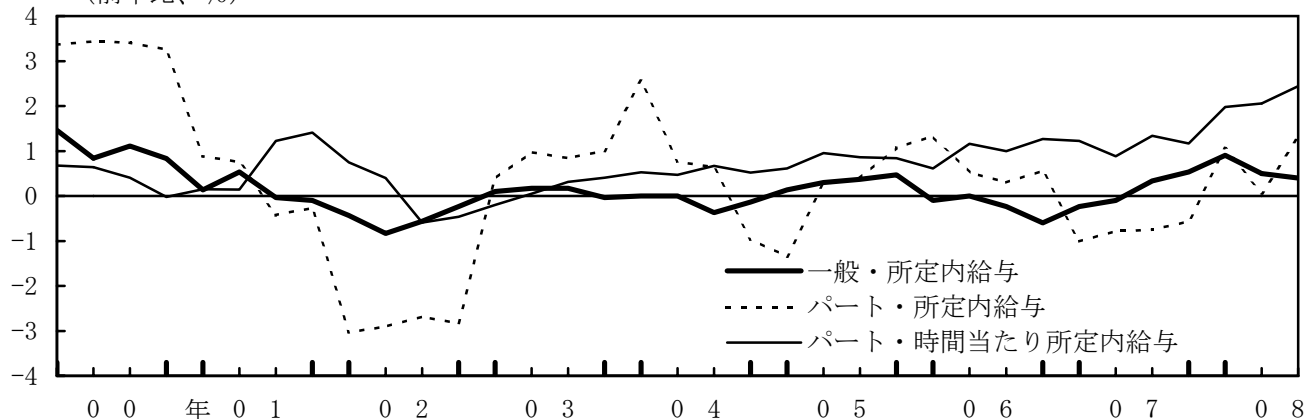
(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(3)も同じ)。

(2) 就業形態別・所定内給与

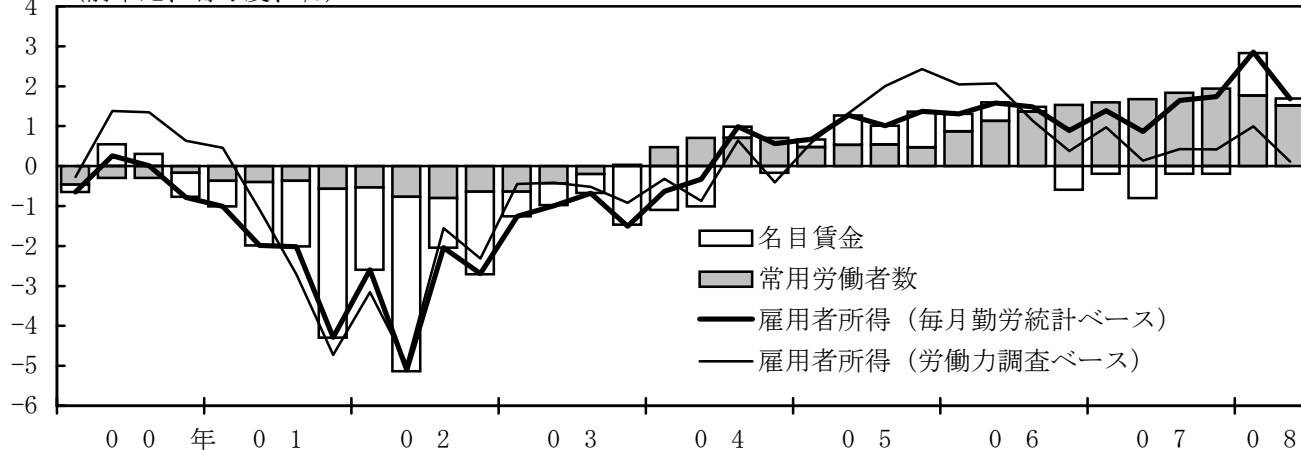
(前年比、%)



(注) 2008/3Qは、7～8月の前年同期比。

(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

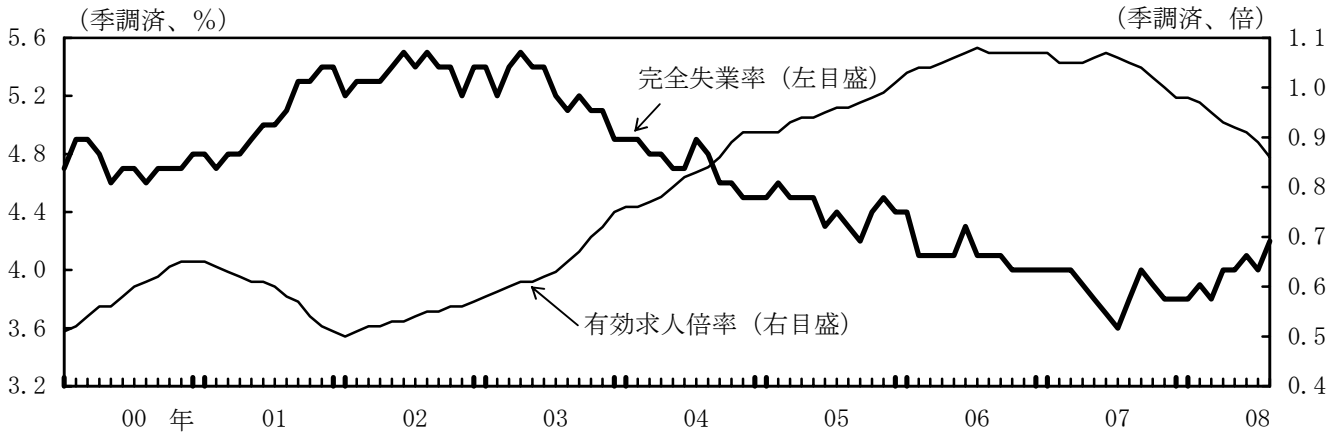


(注) 1. 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) は、常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。
2. 雇用者所得 (労働力調査ベース) は、雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。

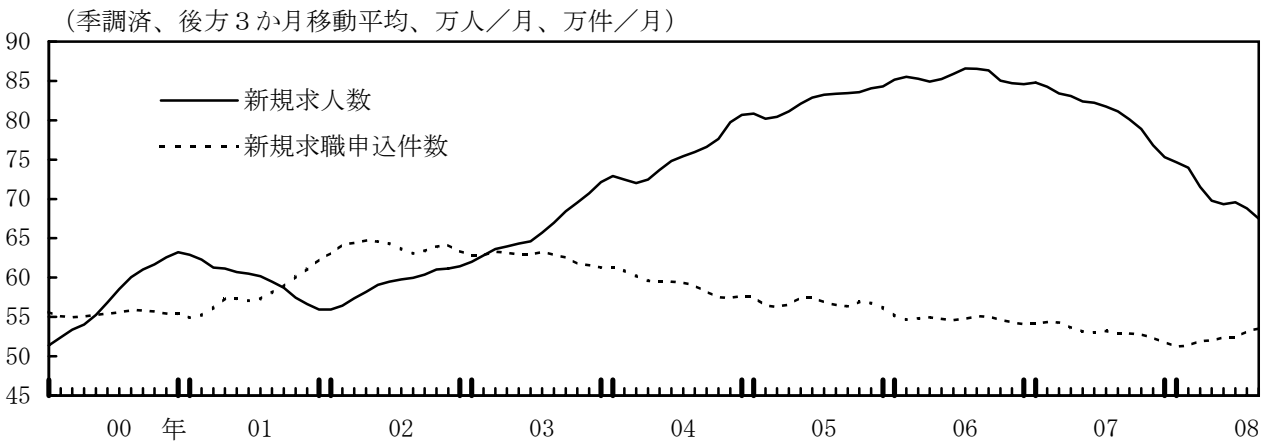
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

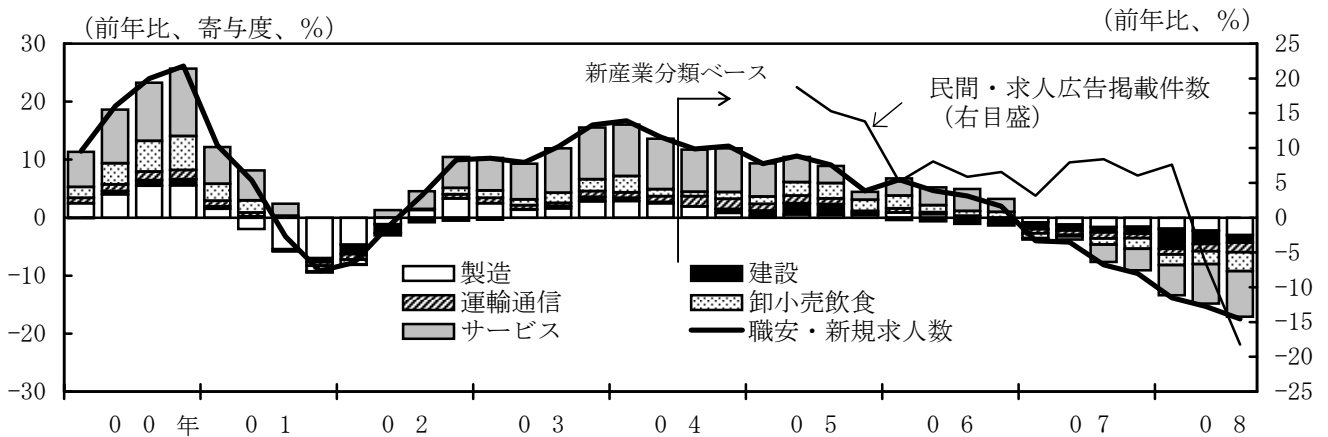


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人への動向



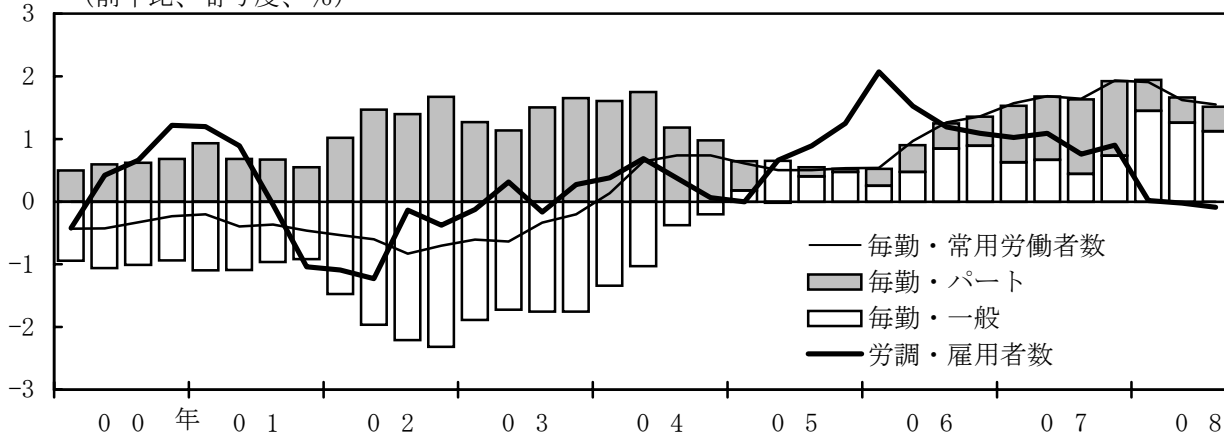
- (注) 1. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食+宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2008/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)

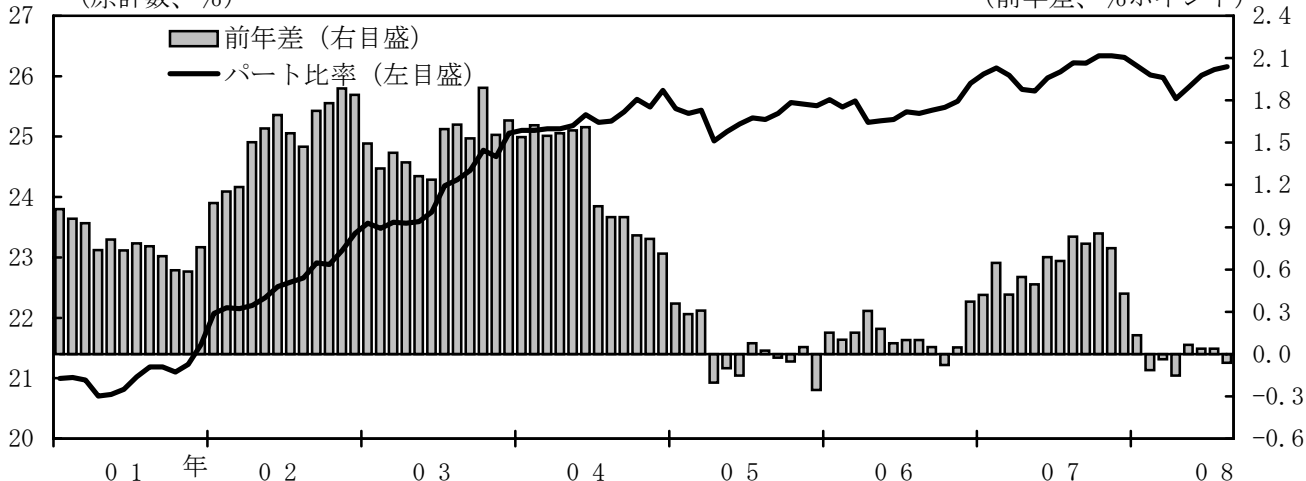


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2008/3Qは7~8月の前年同期比。

(2) パート比率

(原計数、%)

(前年差、%ポイント)

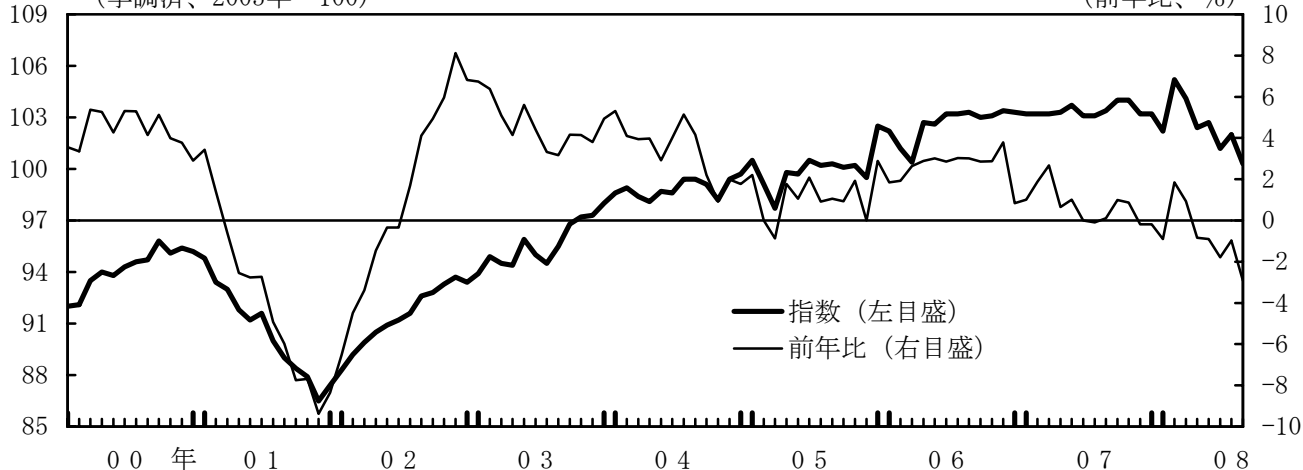


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

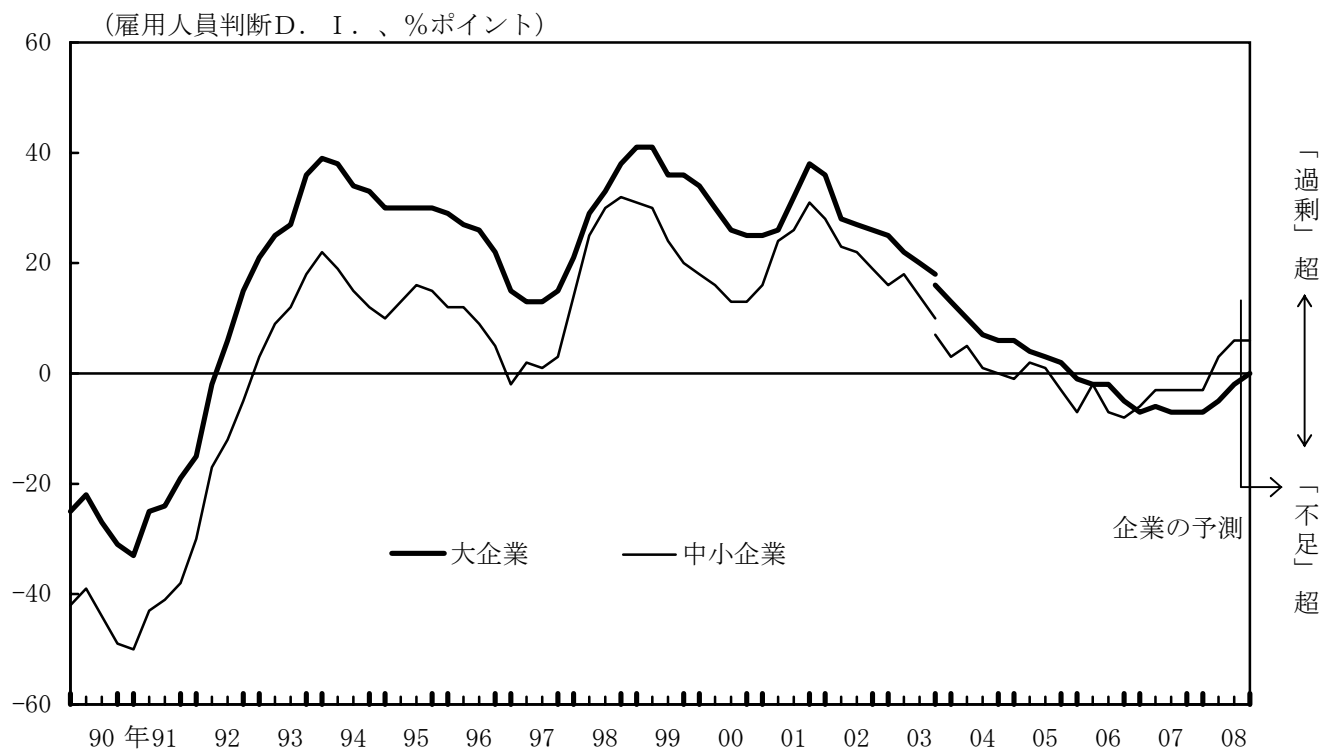
(前年比、%)



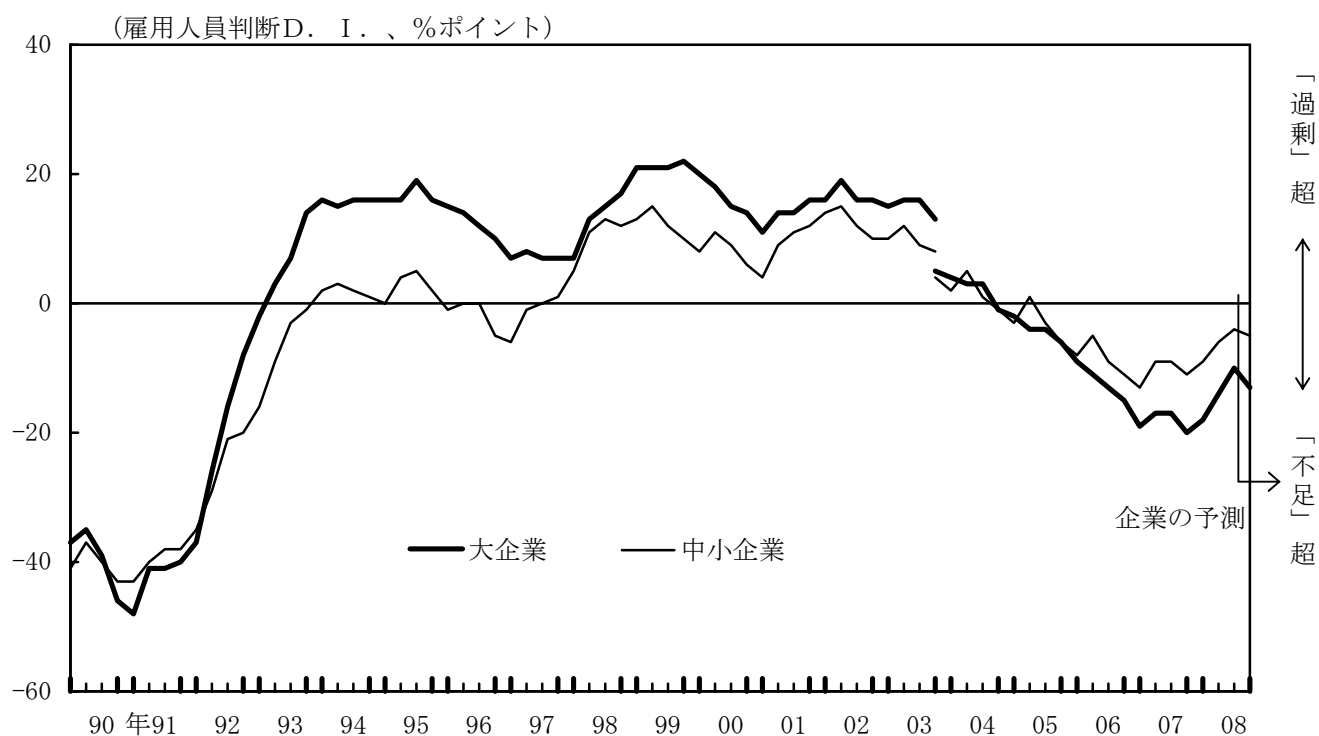
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

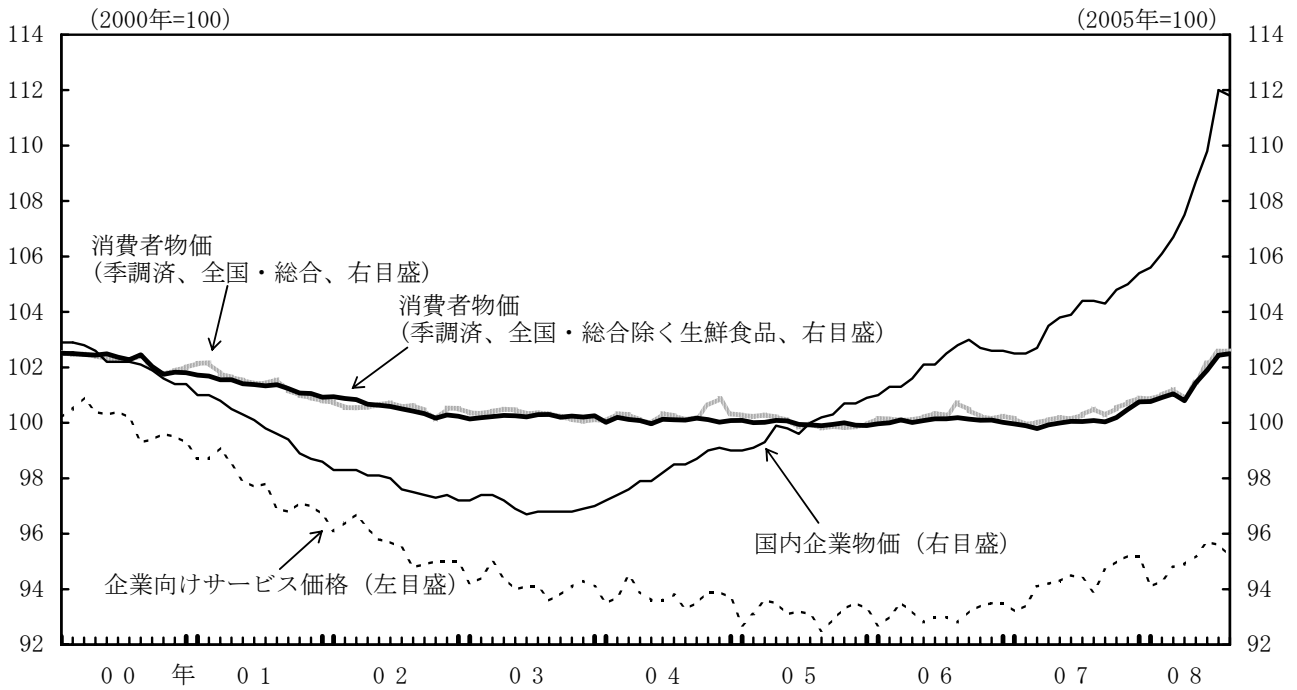


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

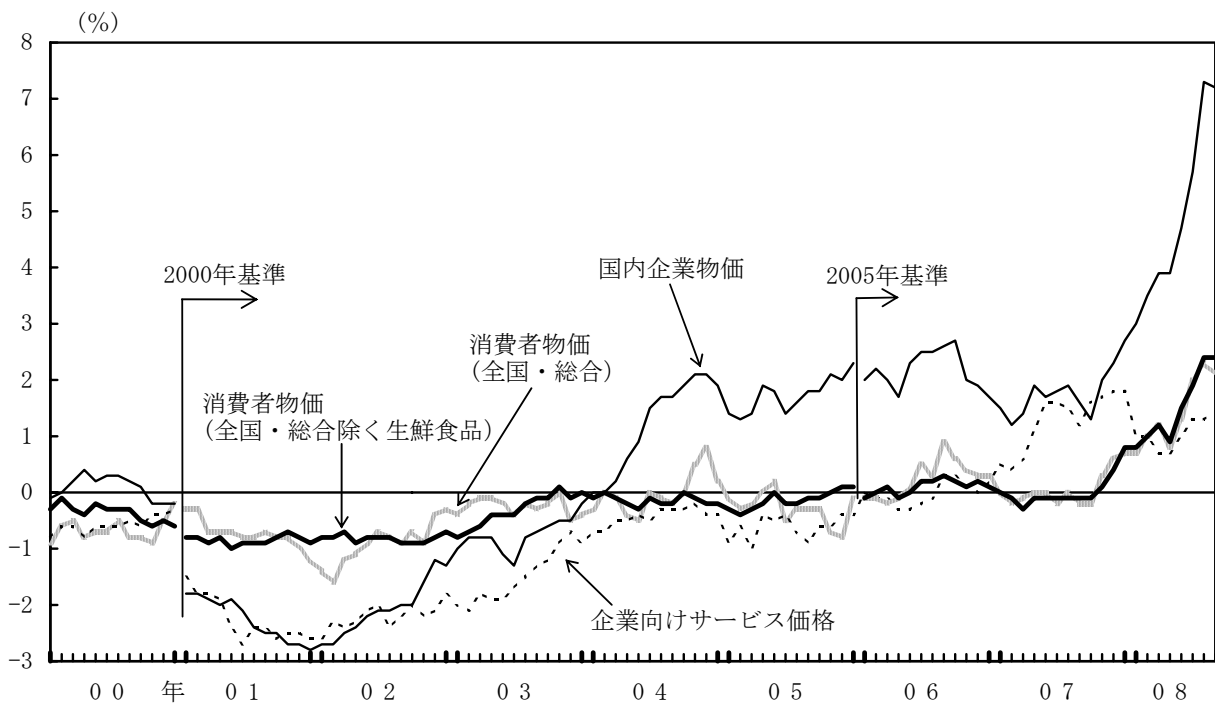
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

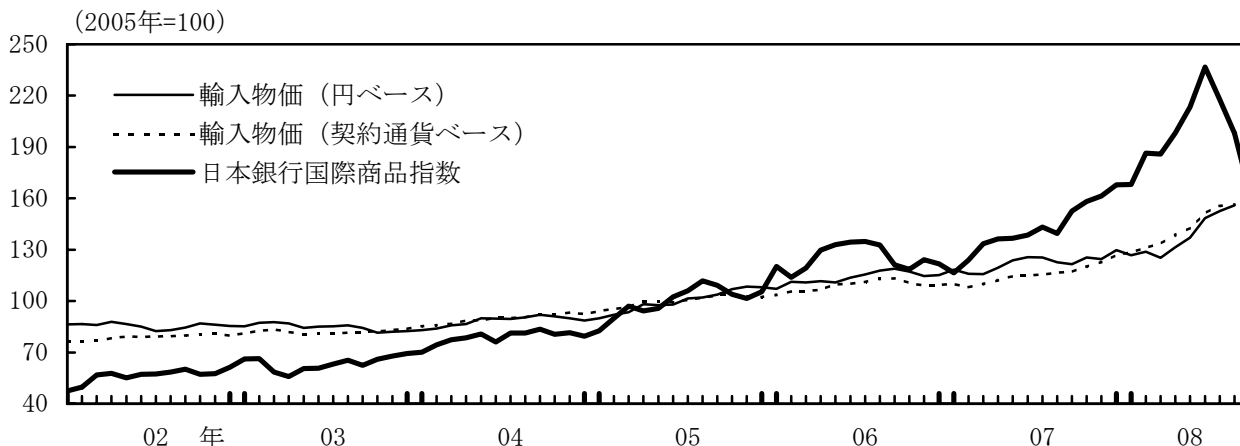


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

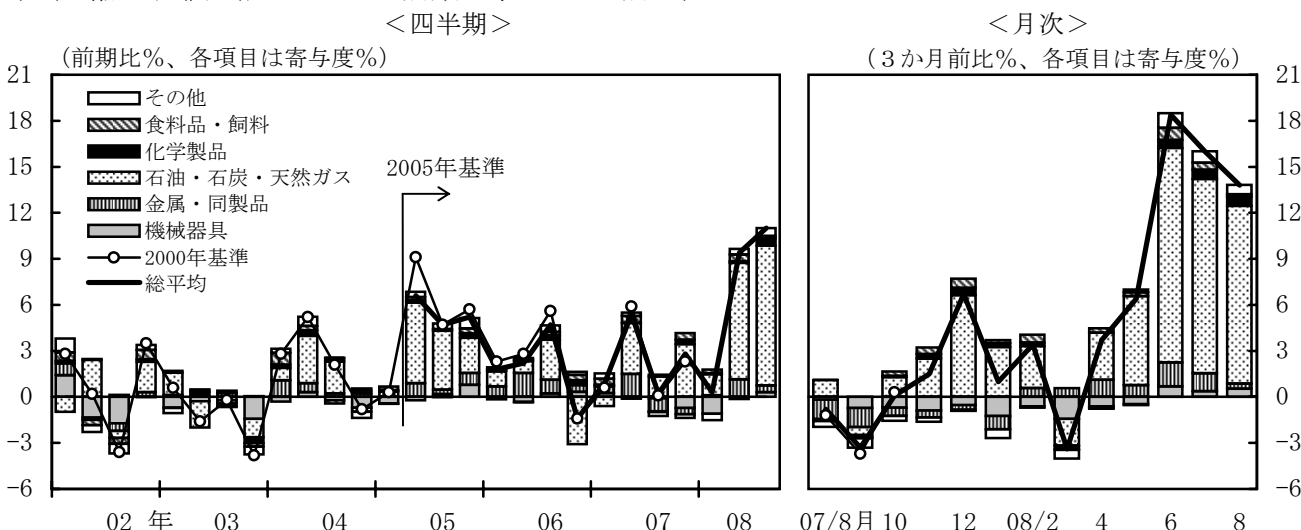
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



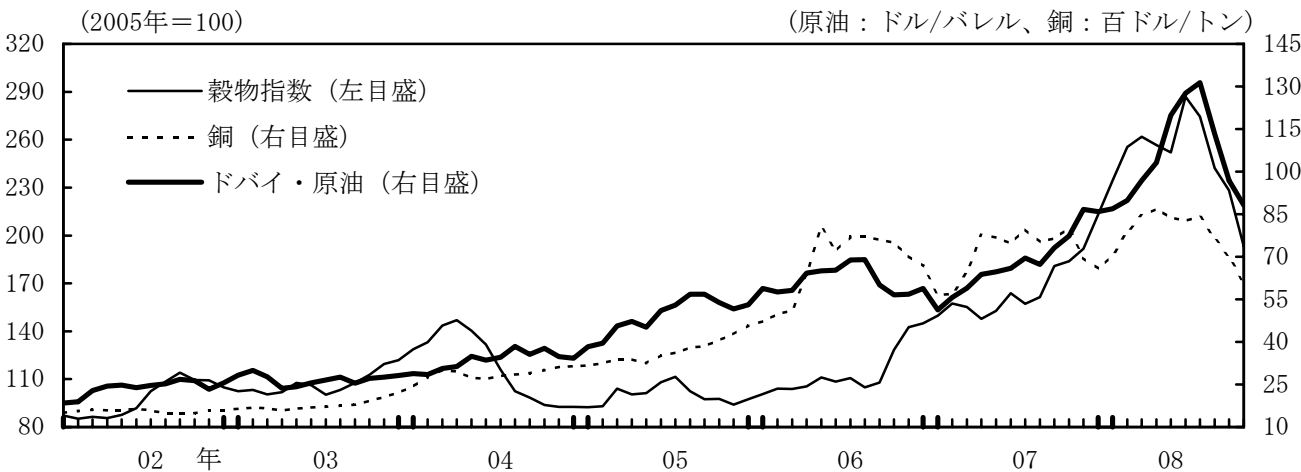
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、直近10月は6日までの平均値。

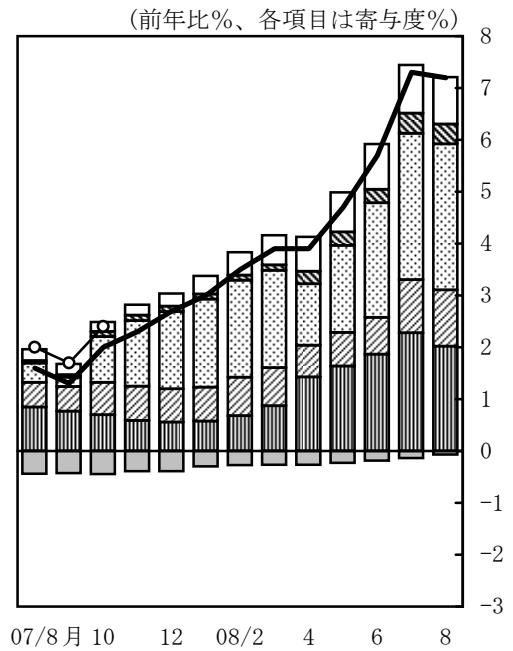
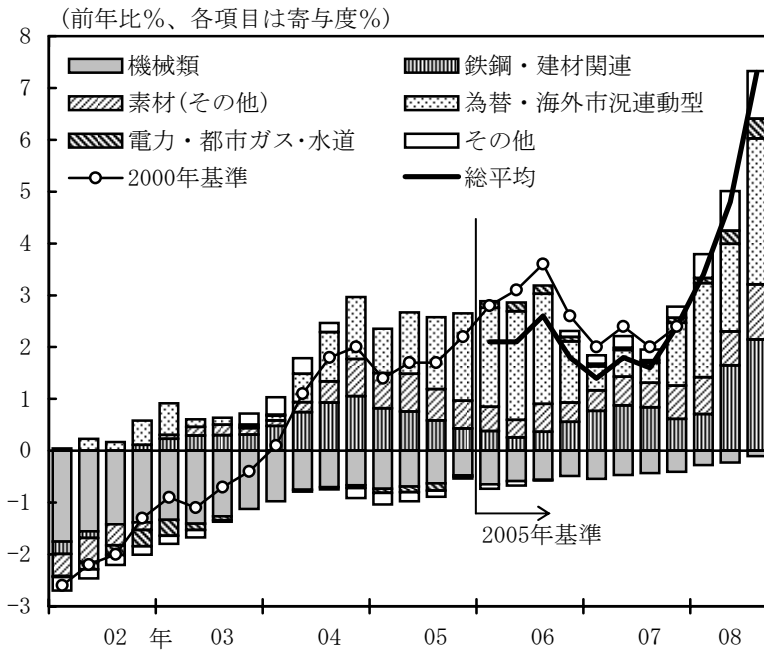
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

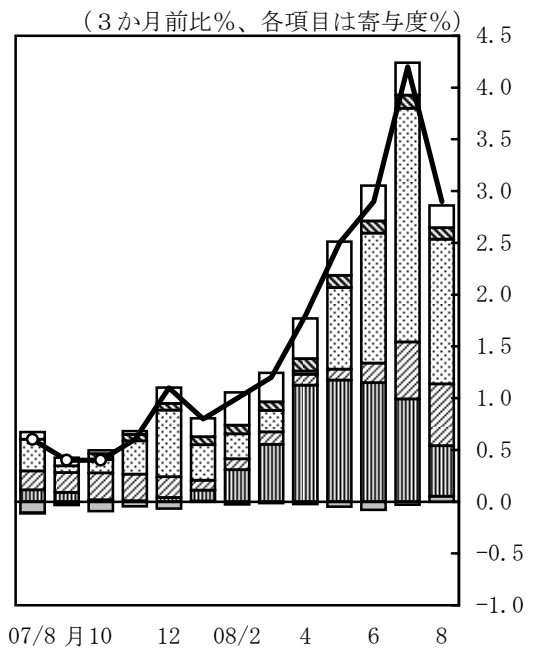
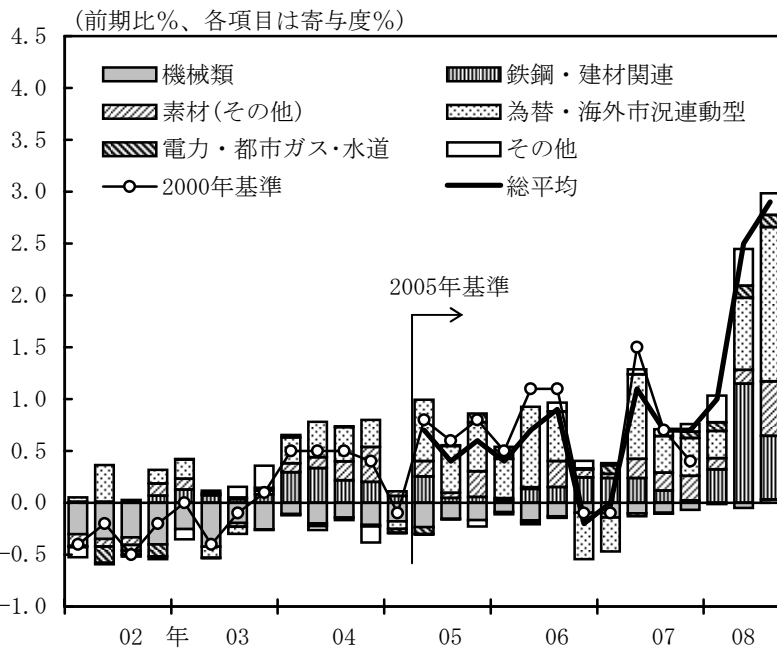
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>



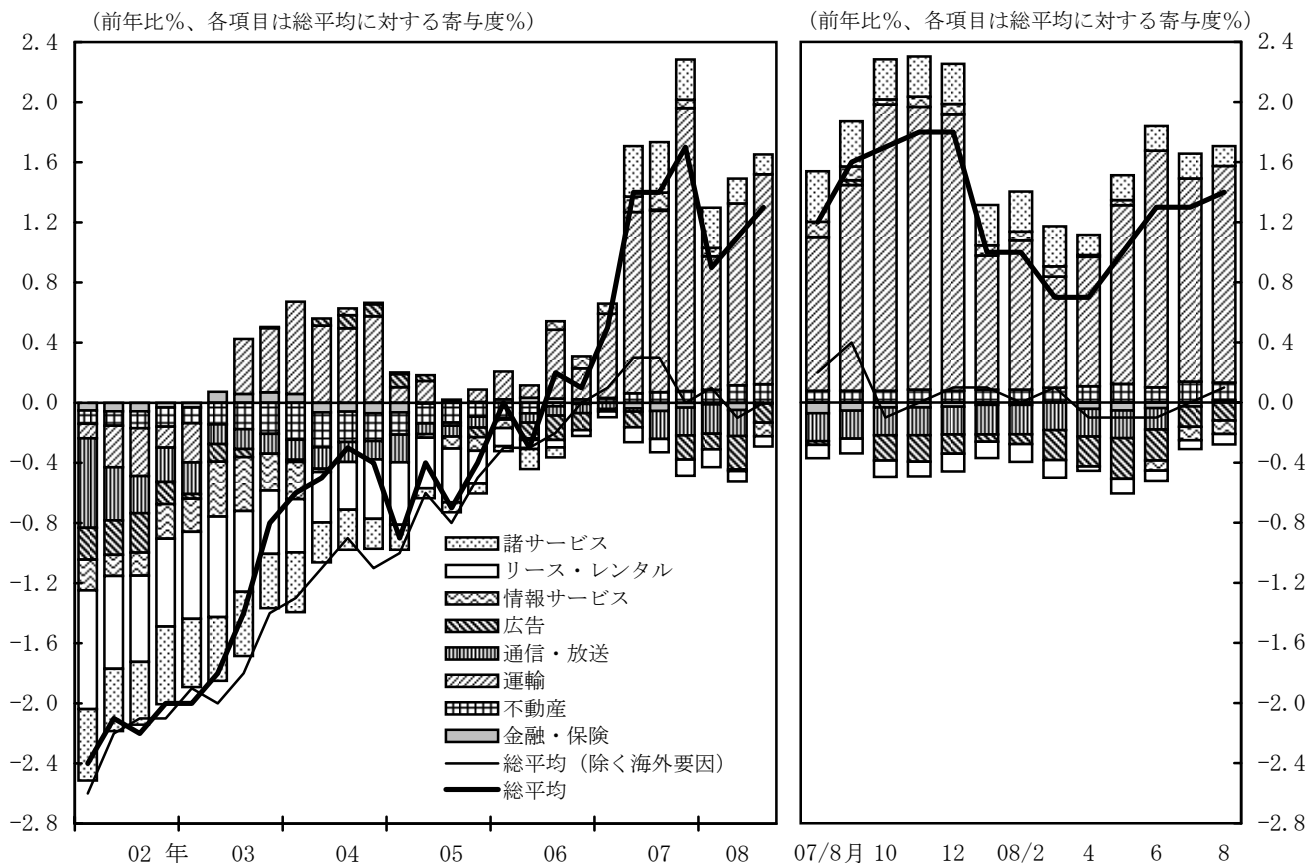
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

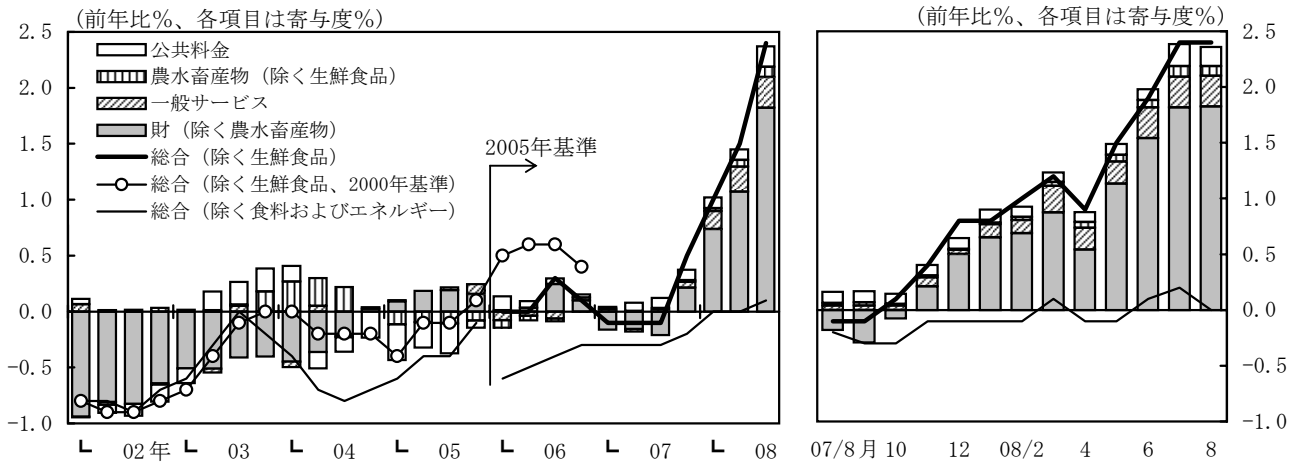


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

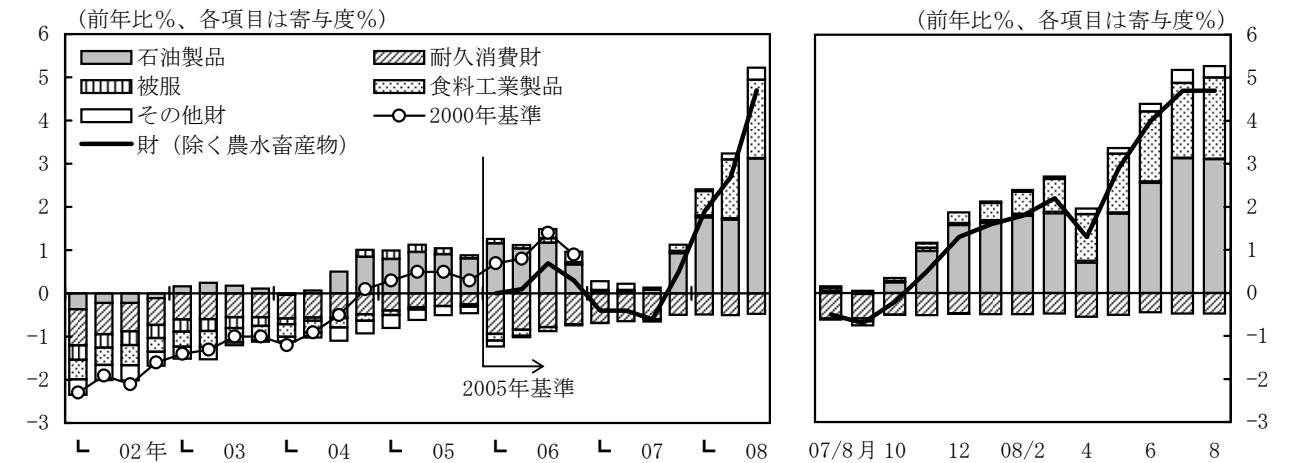
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

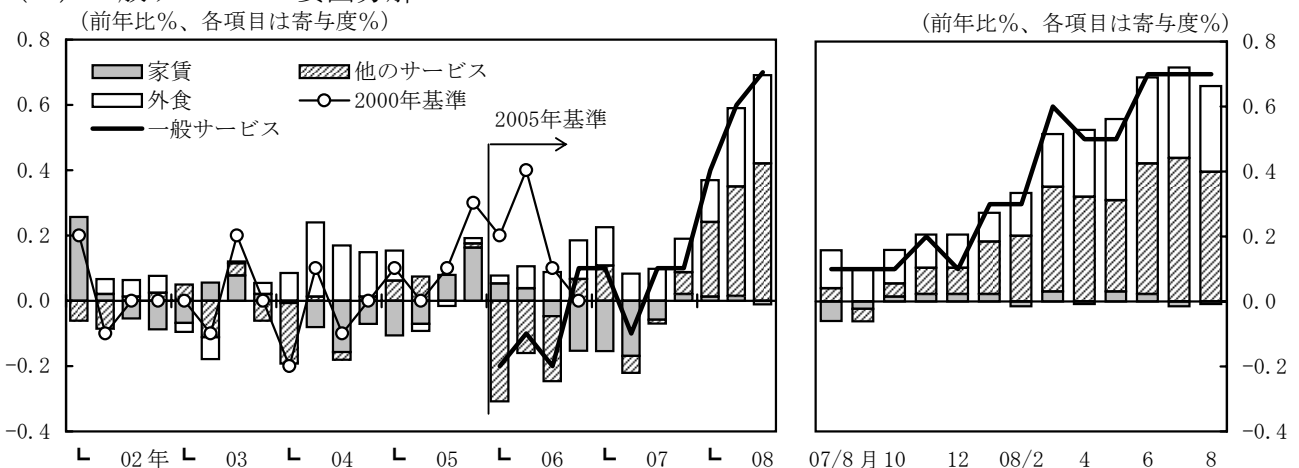
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

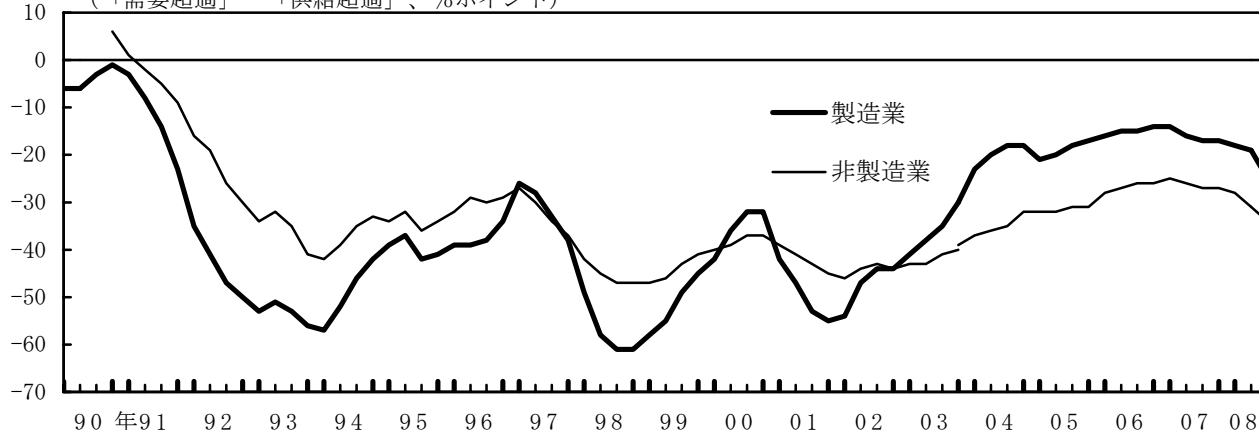
3. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



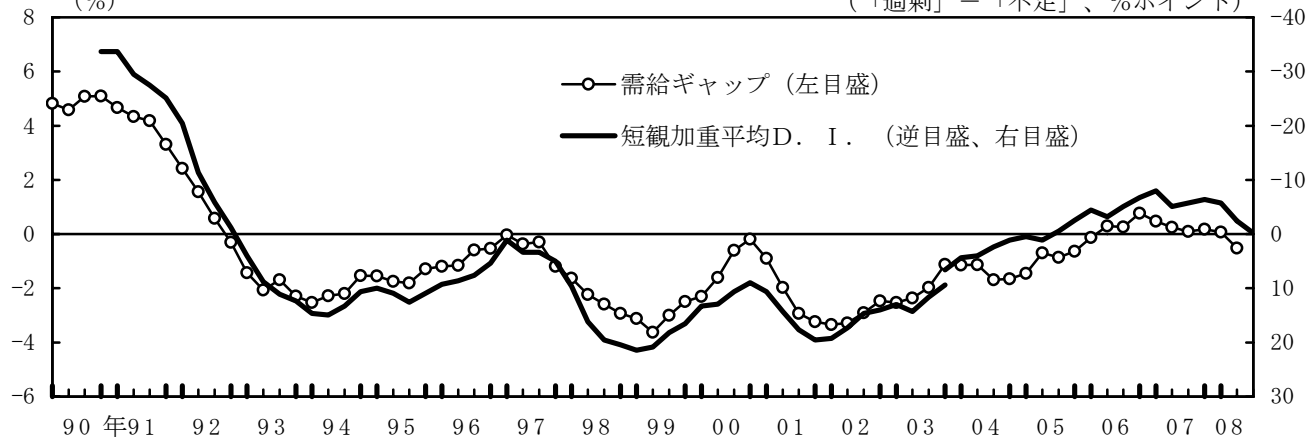
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

(%)

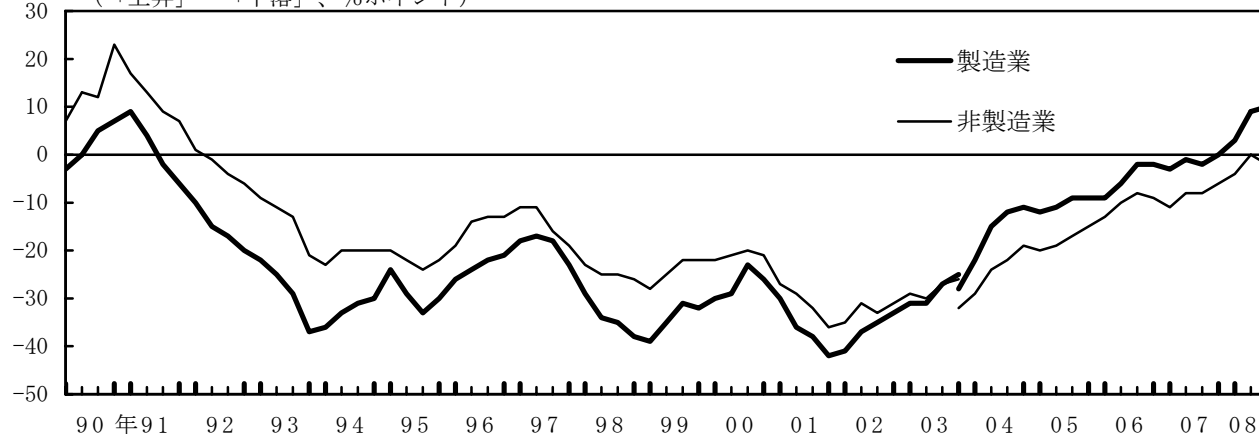
(「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(1990～2006年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降については、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I. (全規模合計)

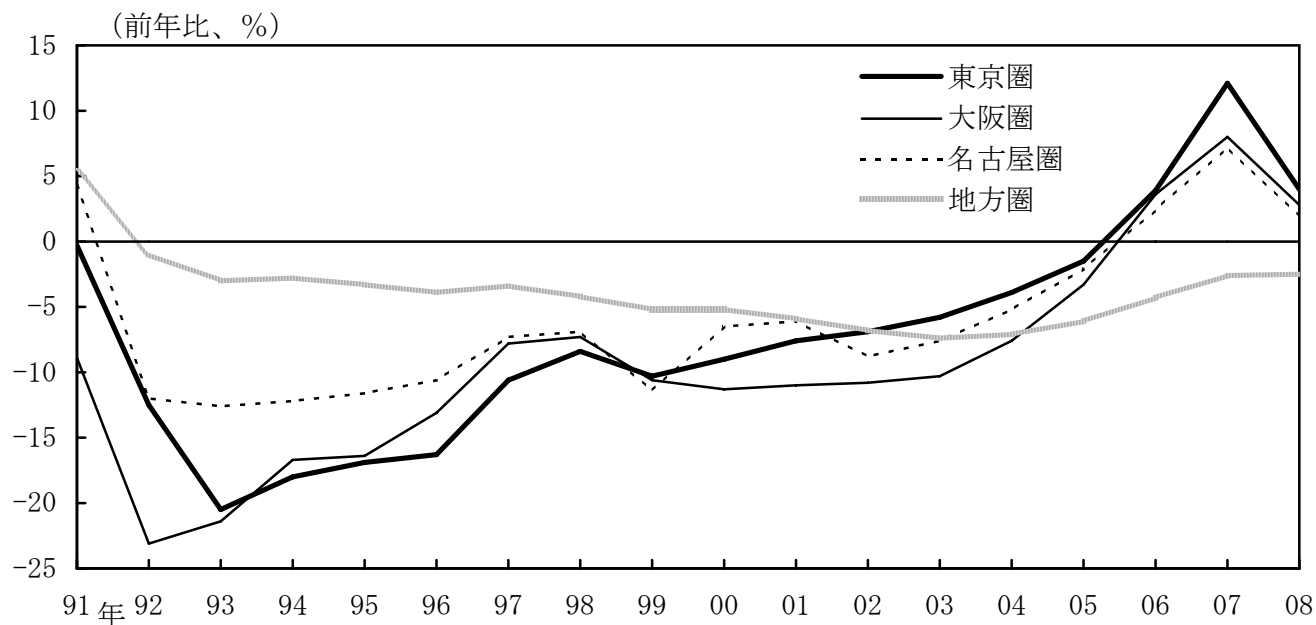
(「上昇」－「下落」、%ポイント)



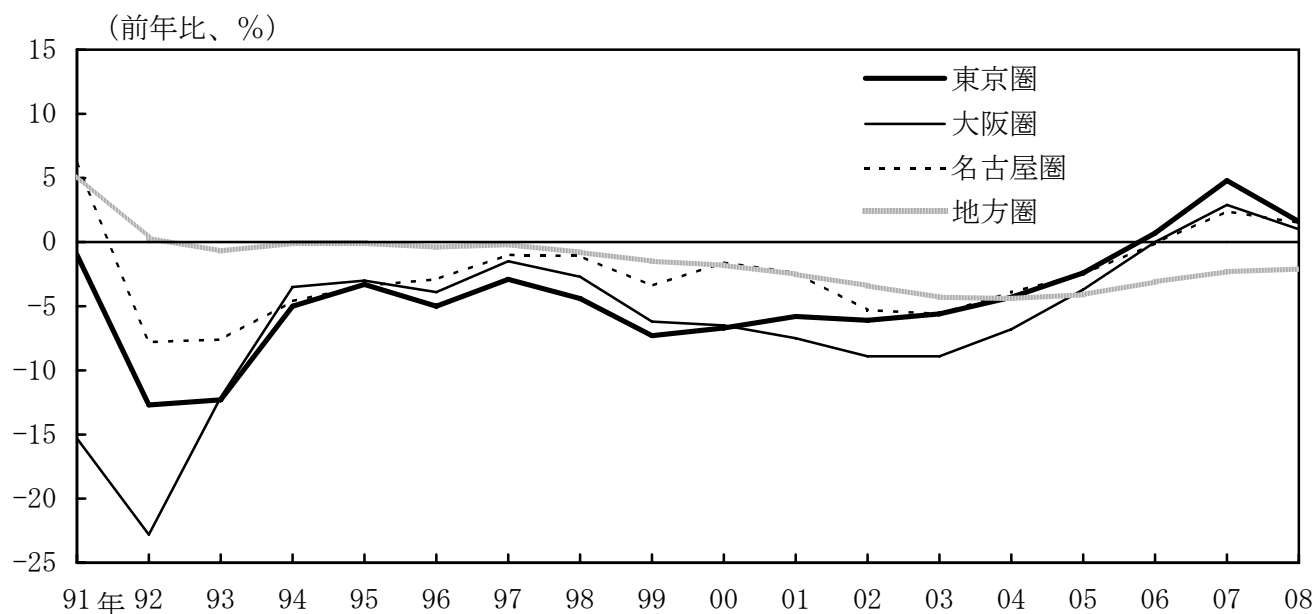
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

都道府県地価

(1) 商業地



(2) 住宅地

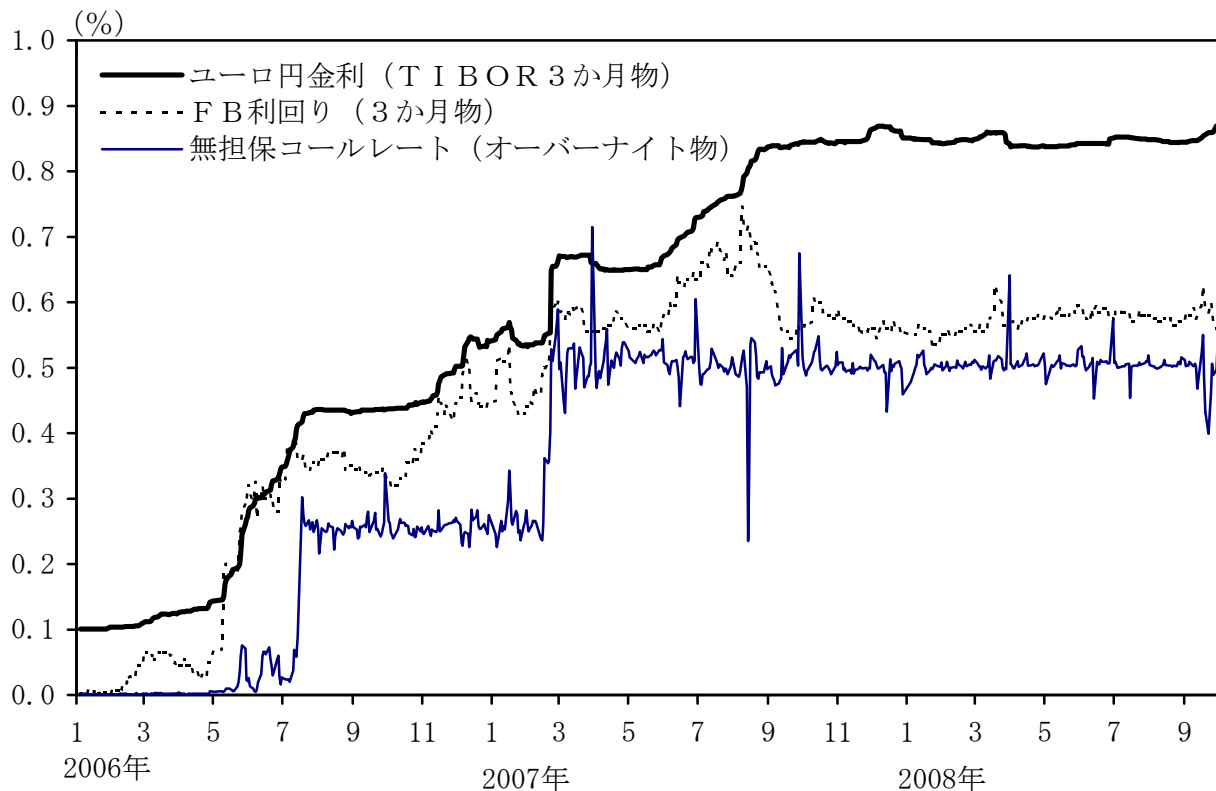


(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

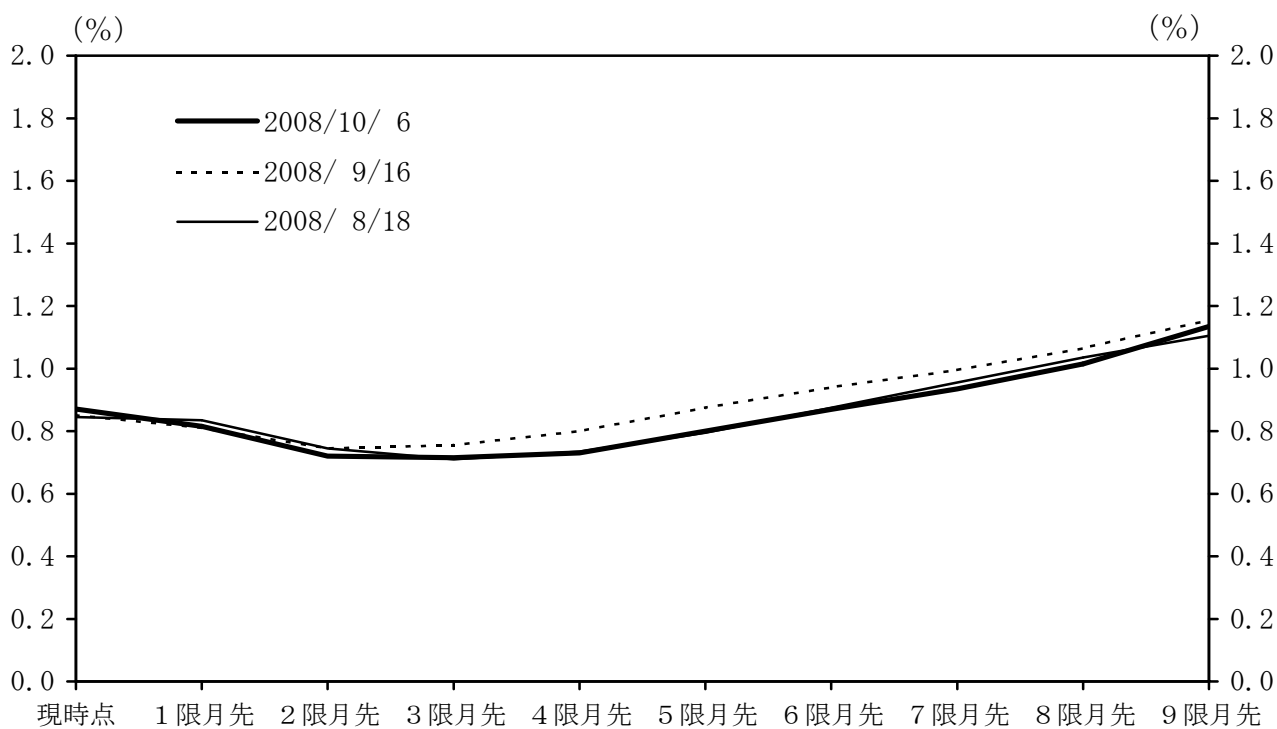
(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

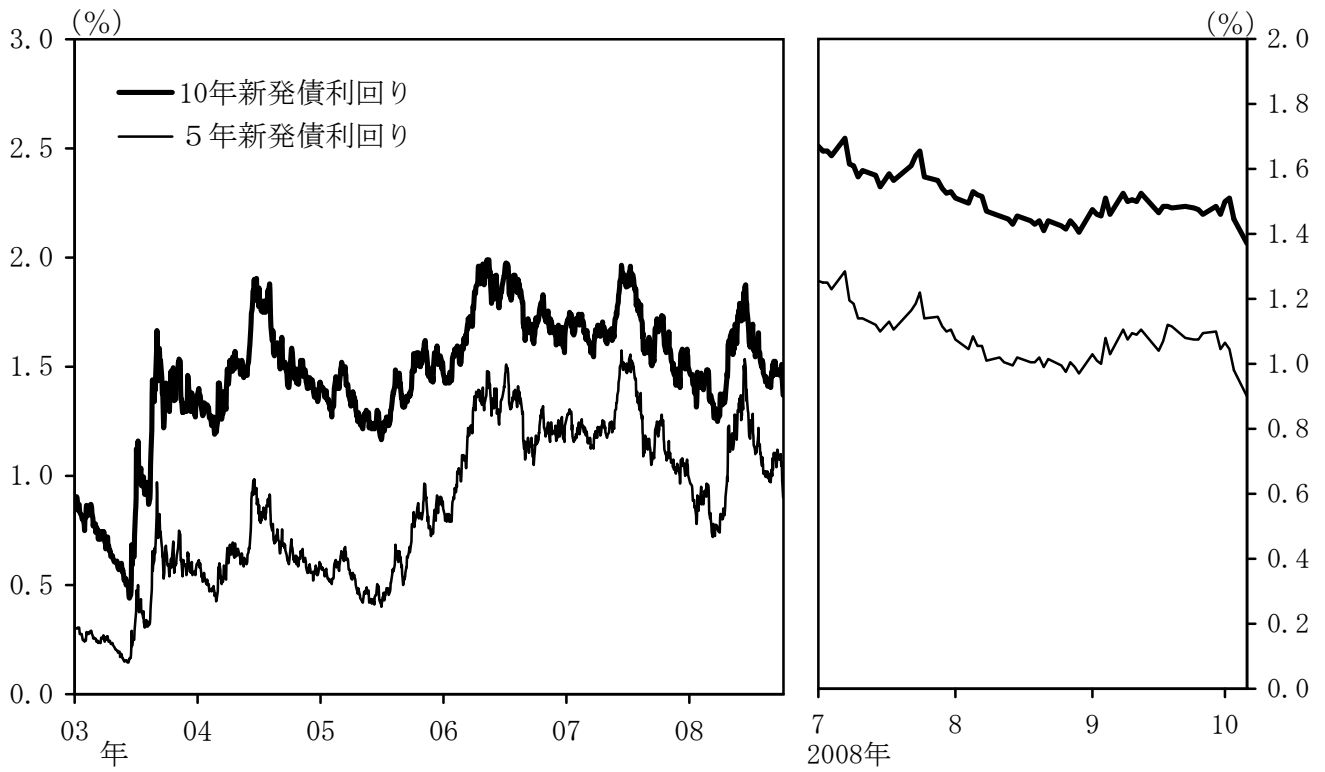


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

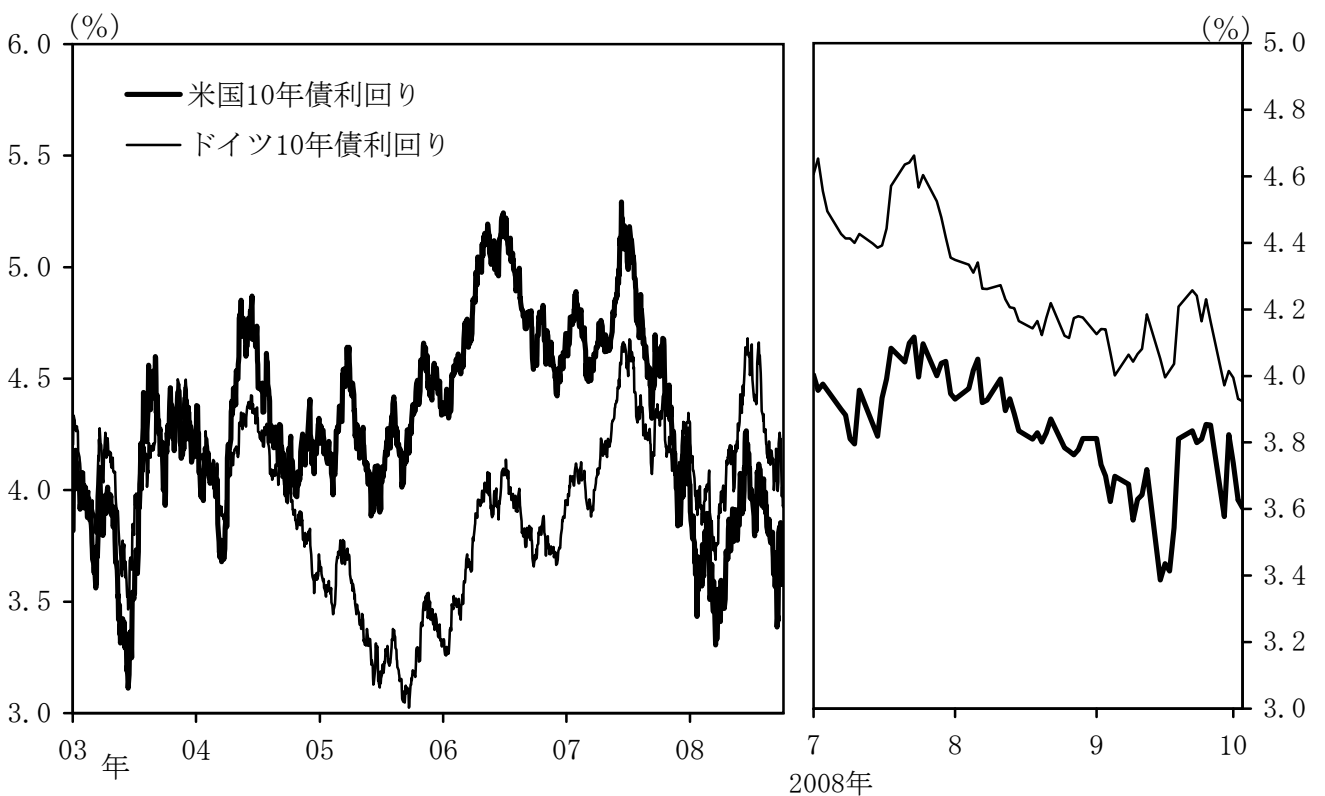
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

長期金利

(1) 国内



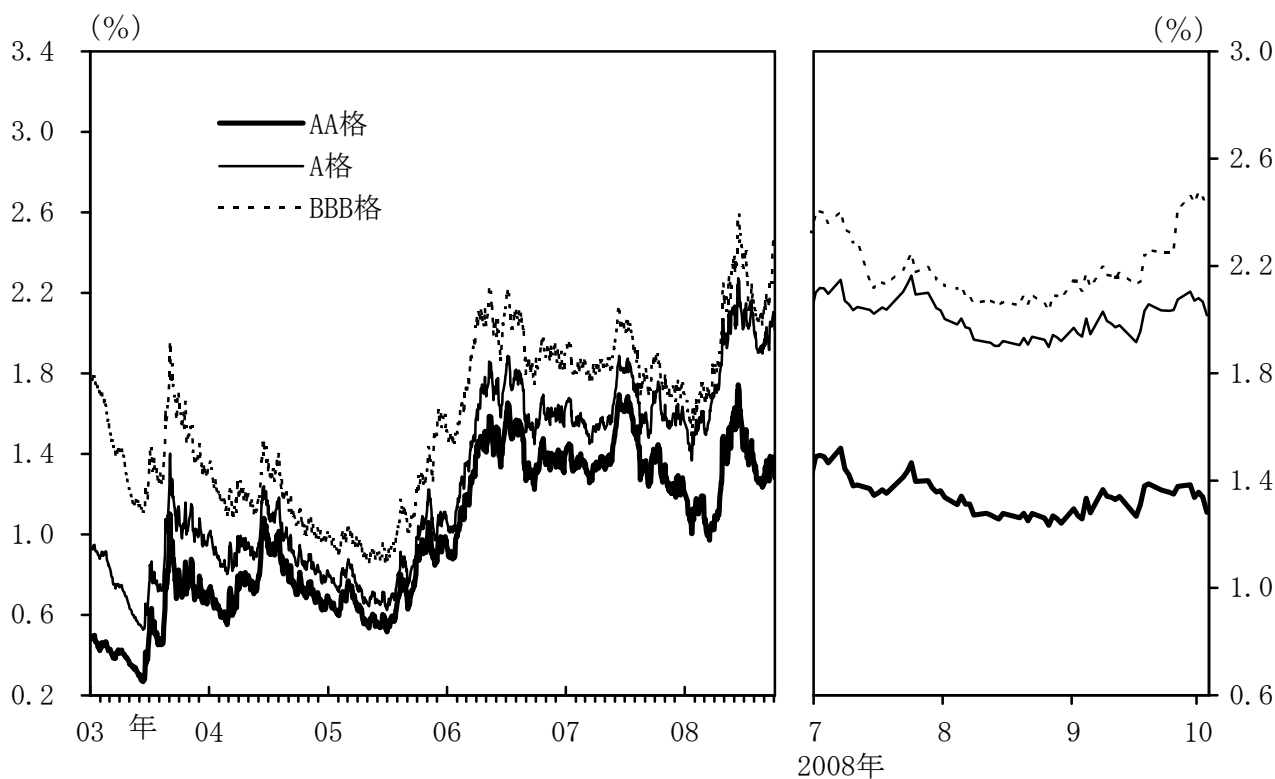
(2) 海外



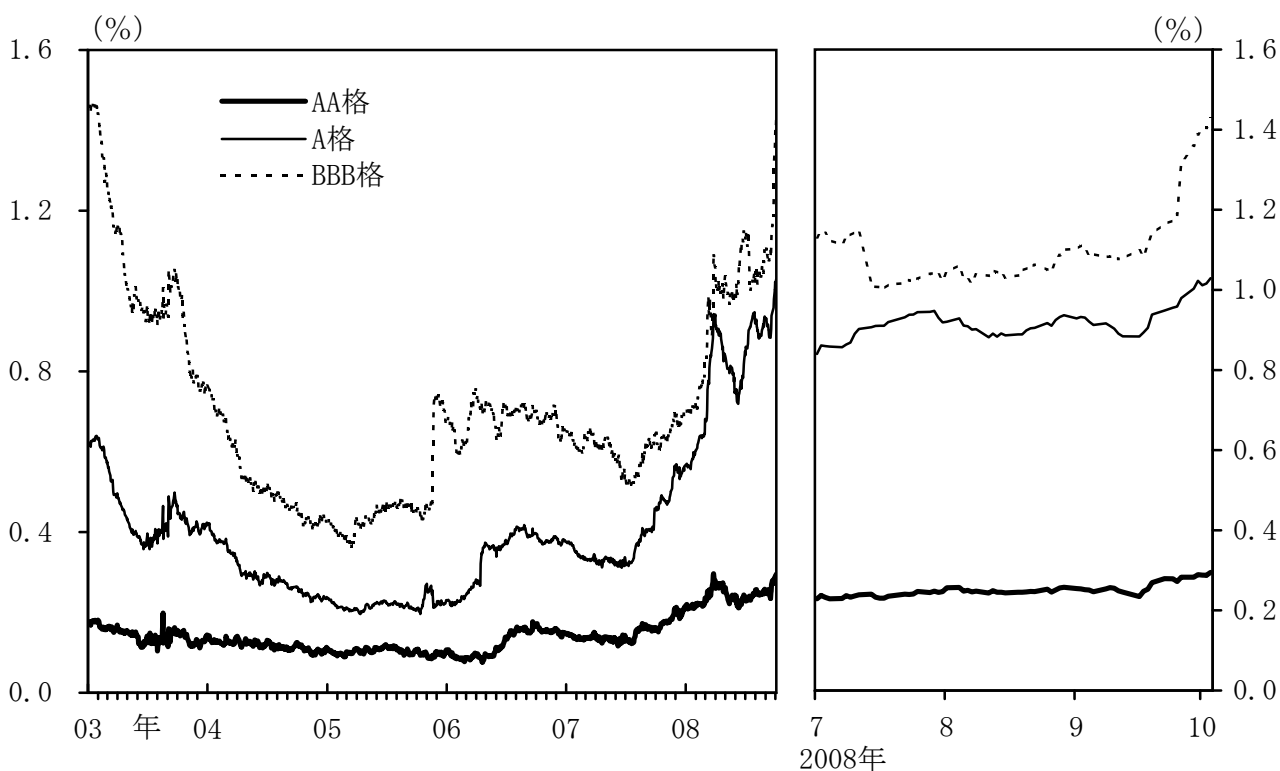
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



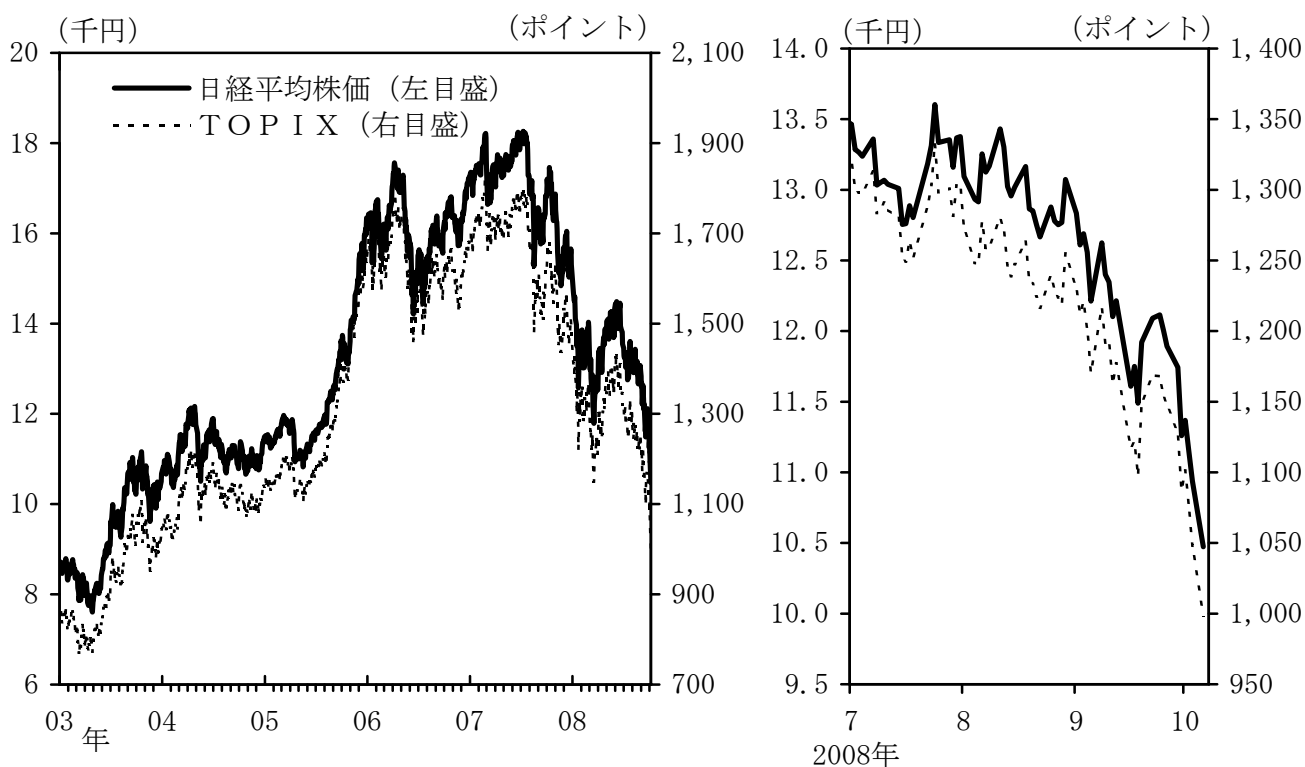
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

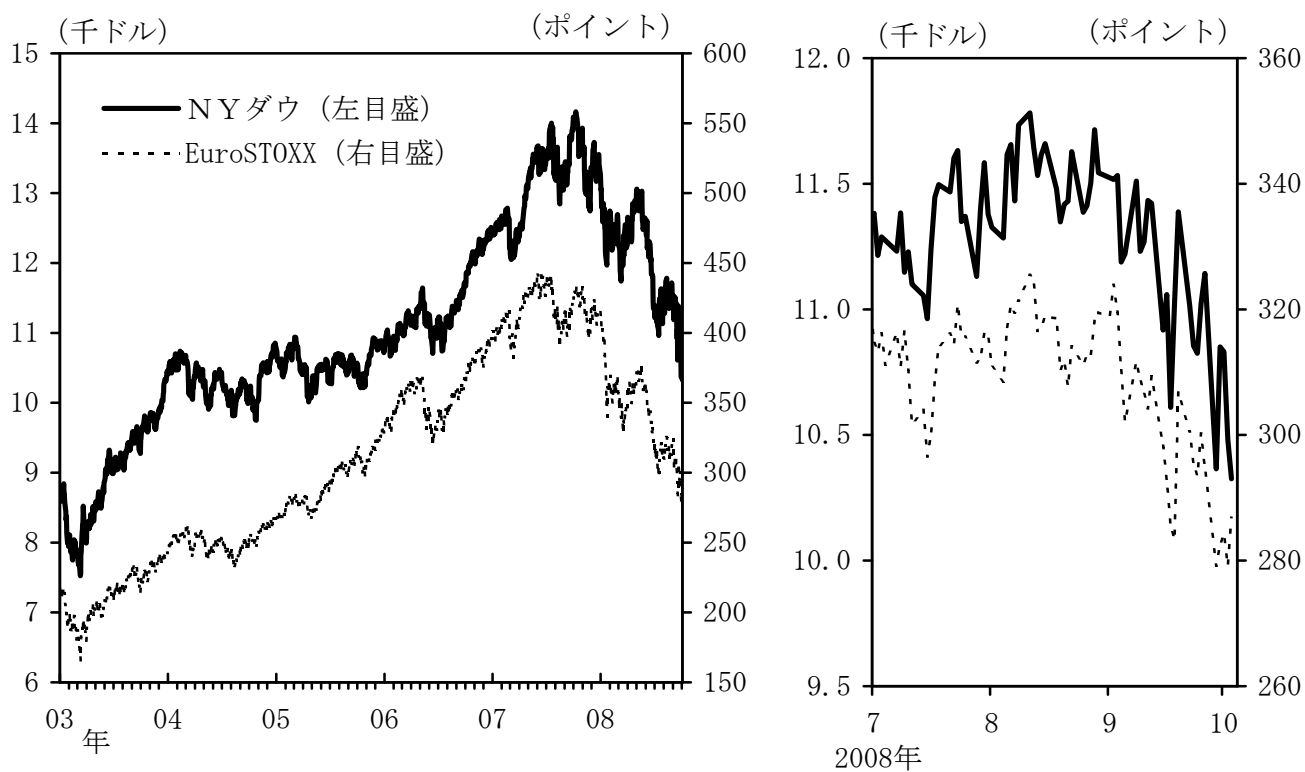
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



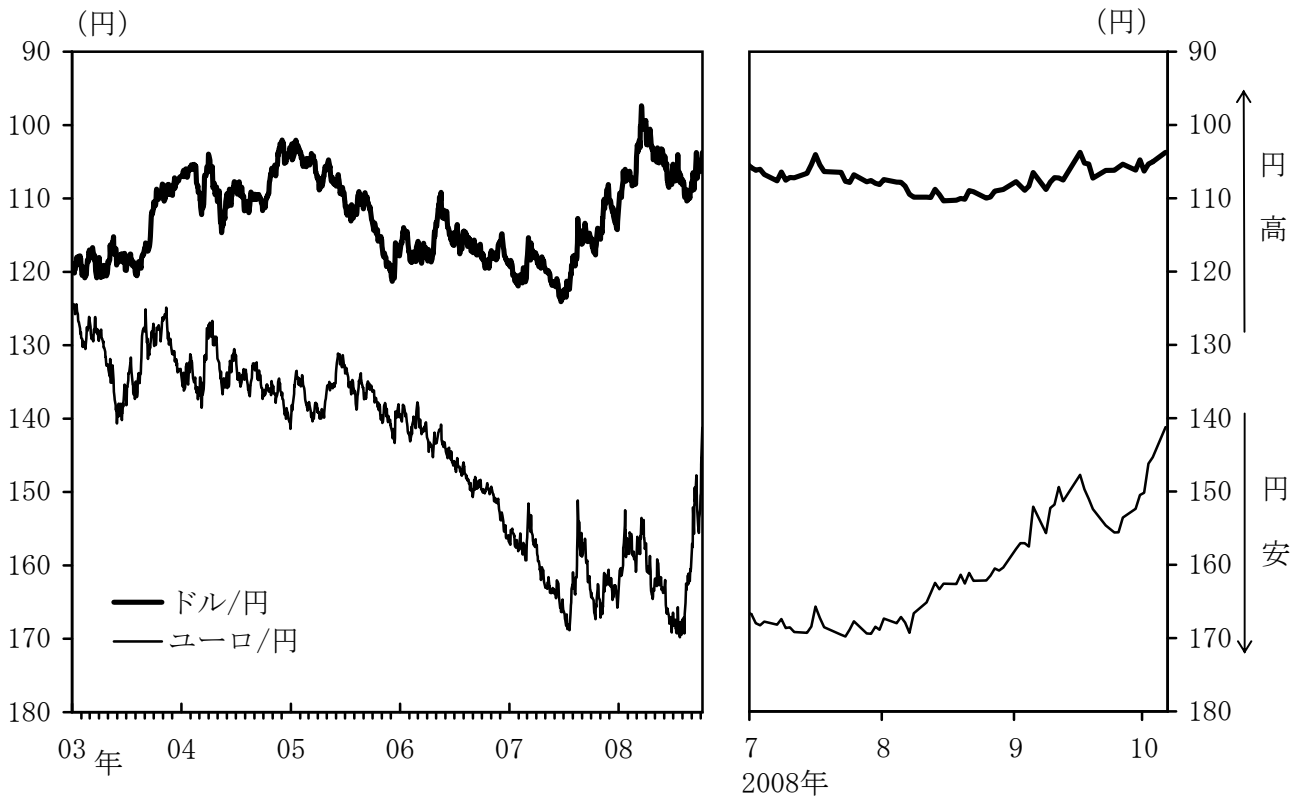
(2) 海外



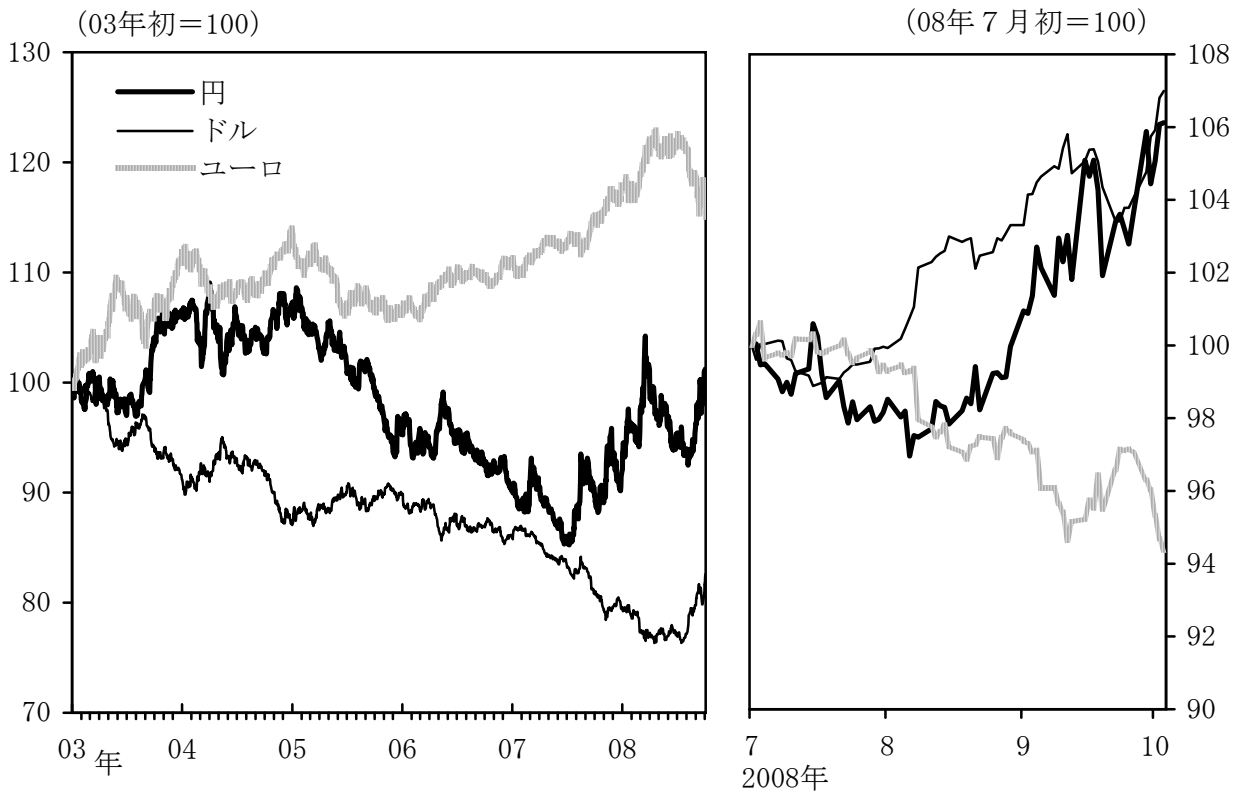
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

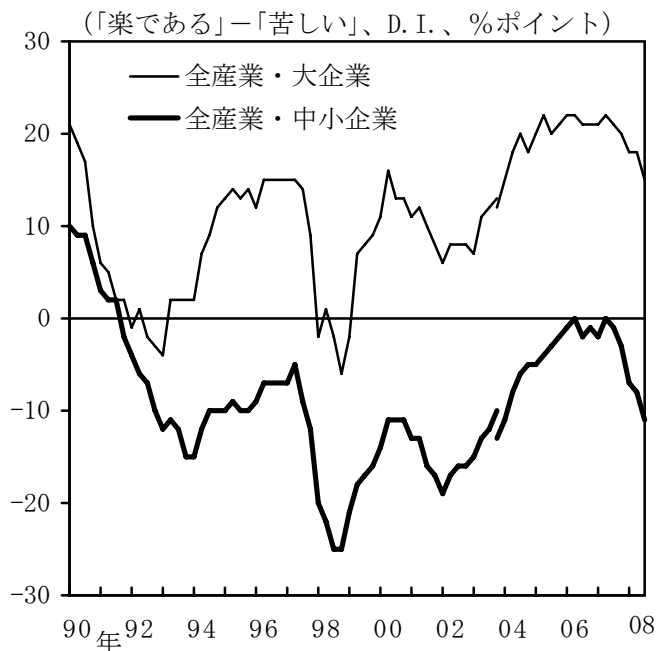


(資料) 日本銀行、連邦準備制度、欧州中央銀行

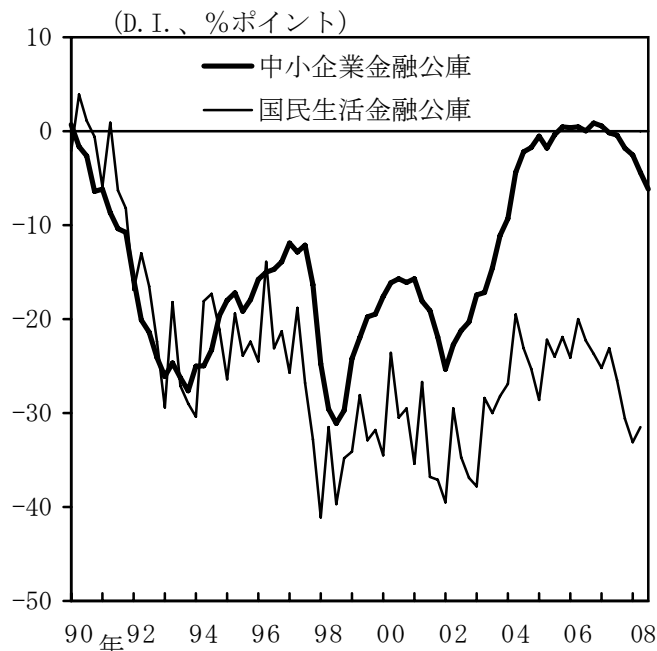
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



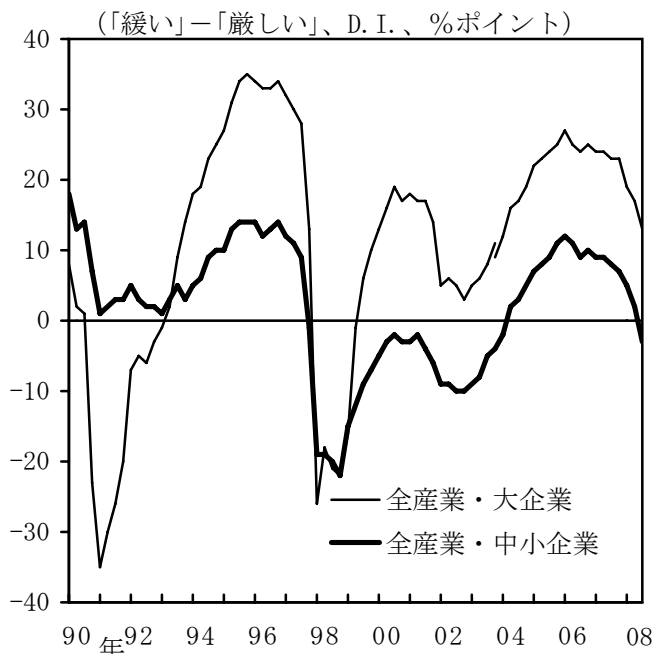
＜中小公庫・国民公庫調査＞



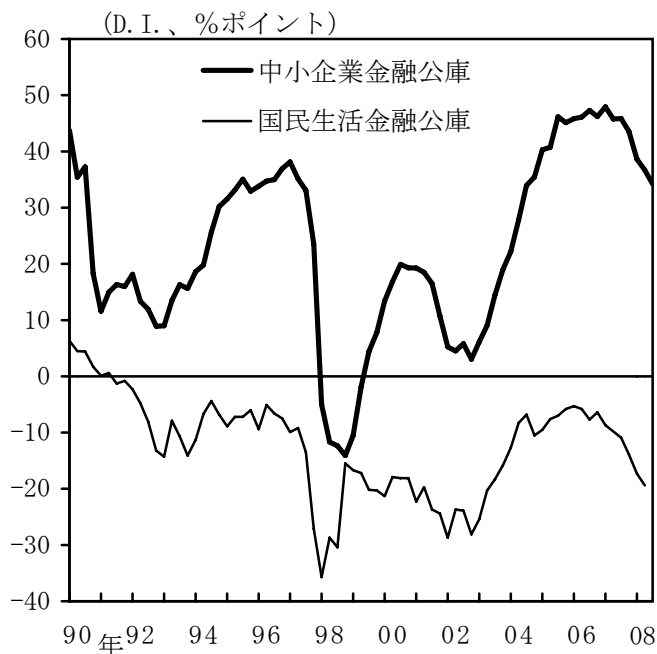
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



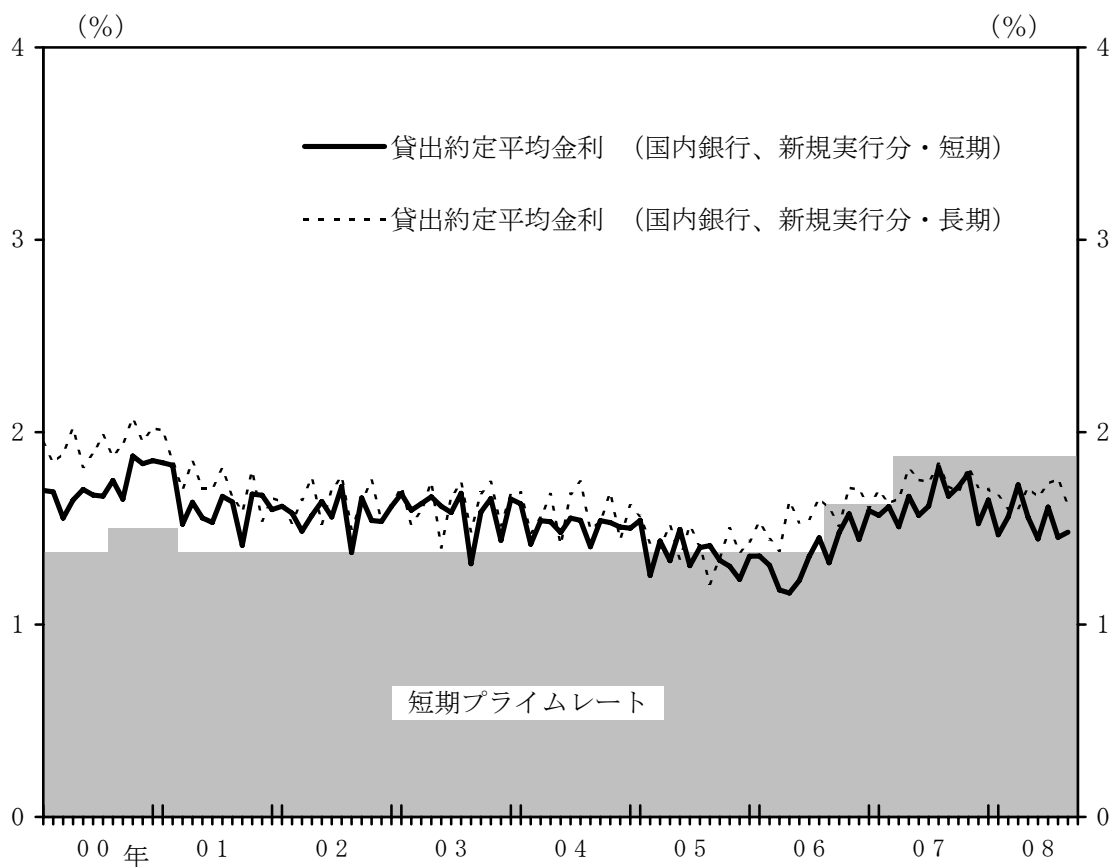
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

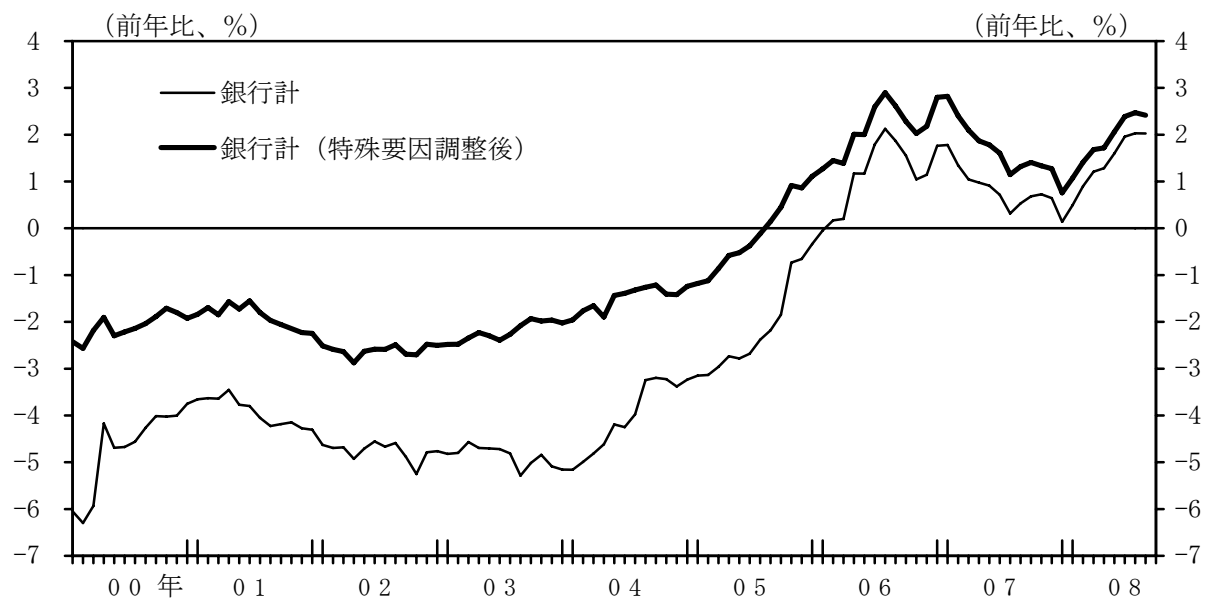


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

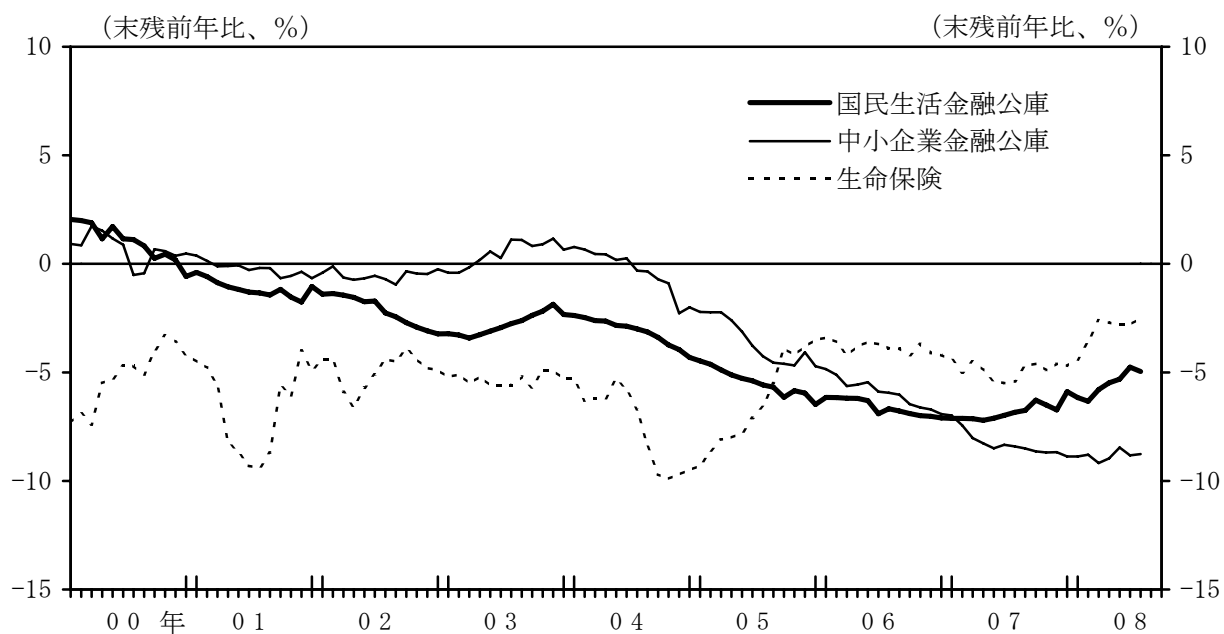
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

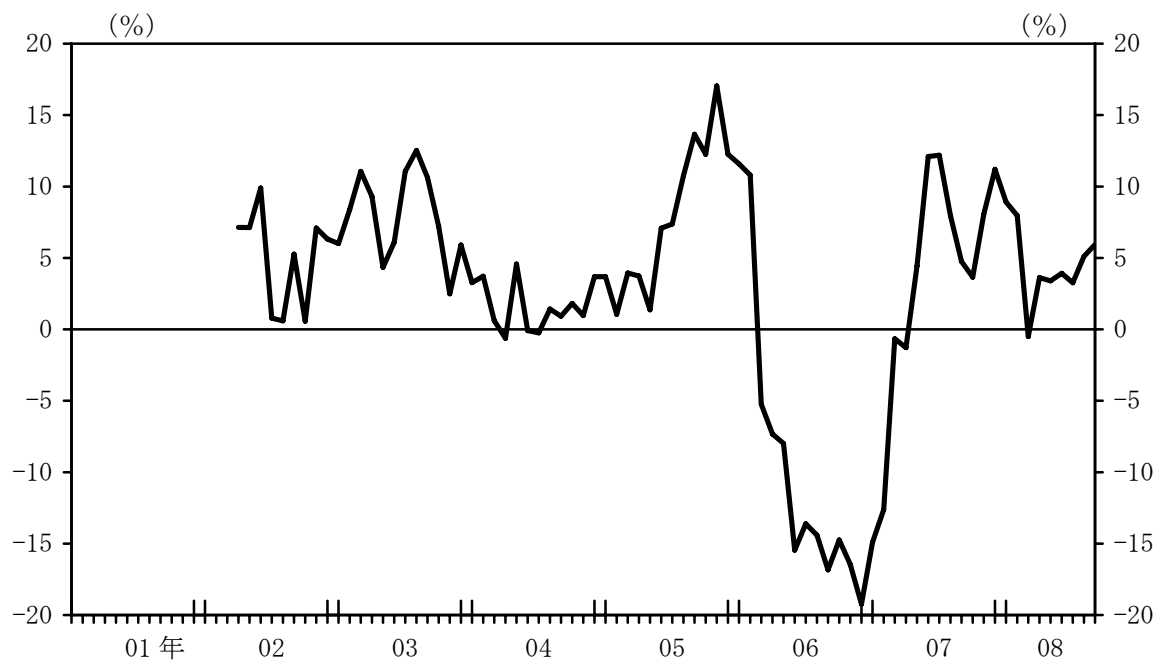
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

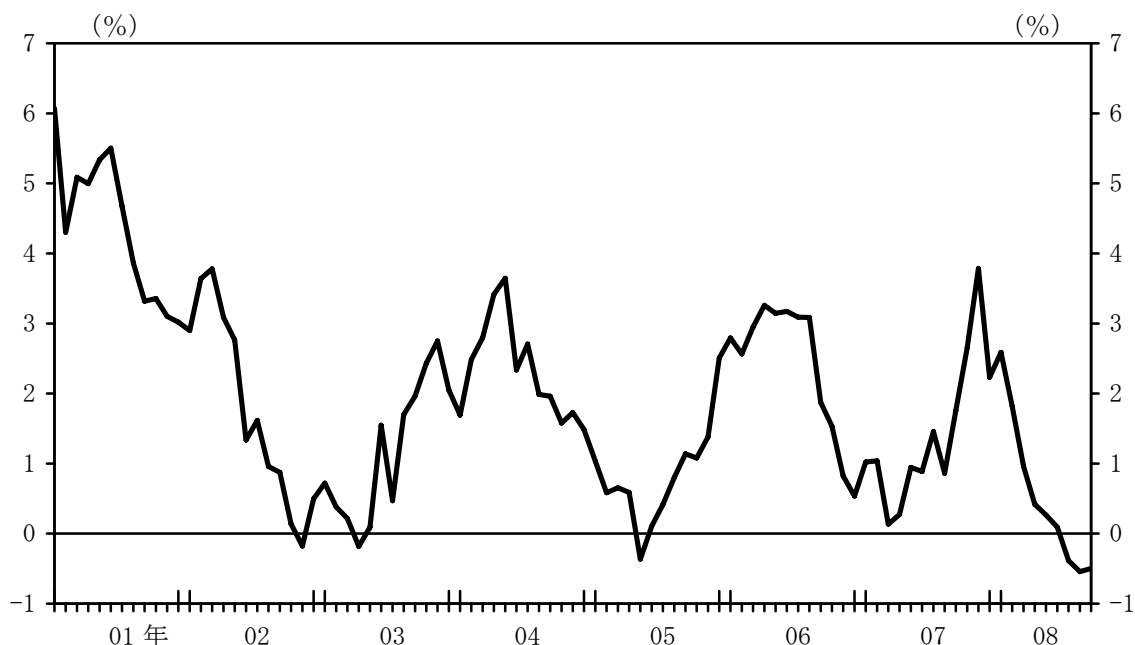
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



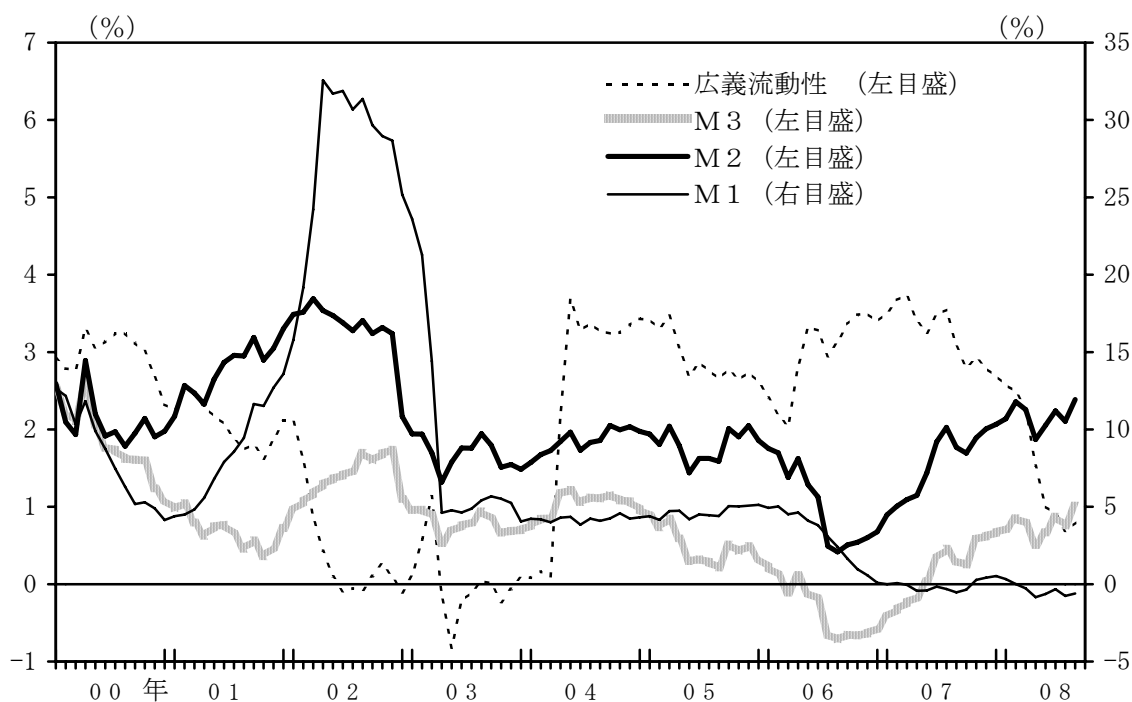
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

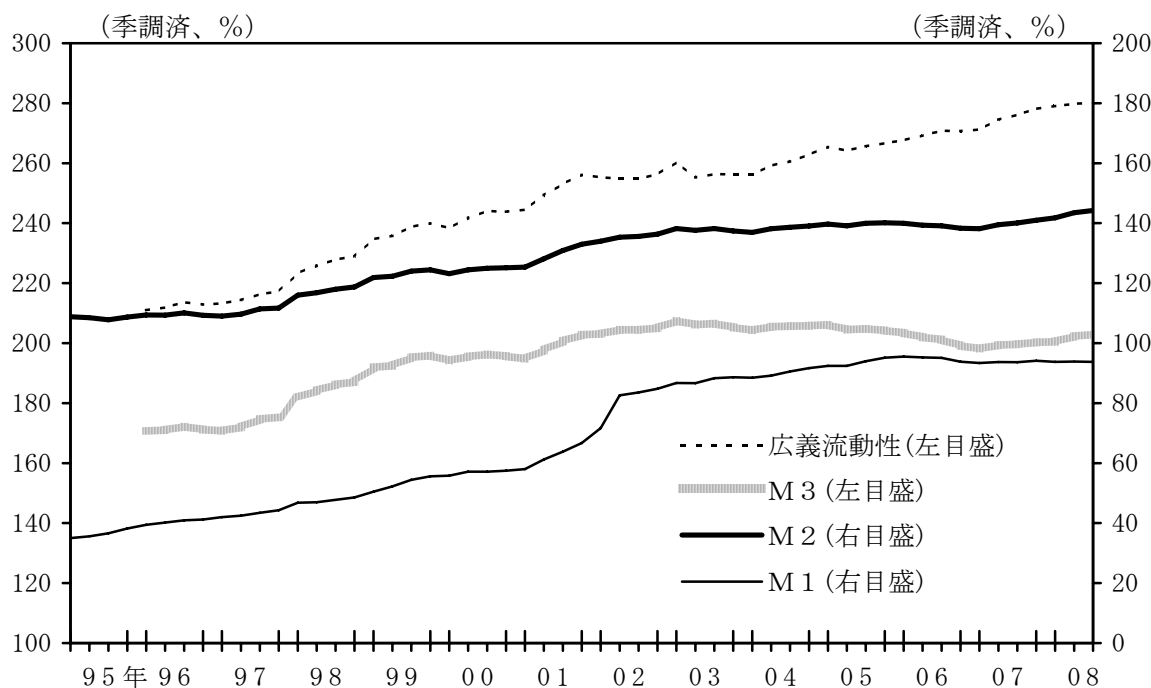
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

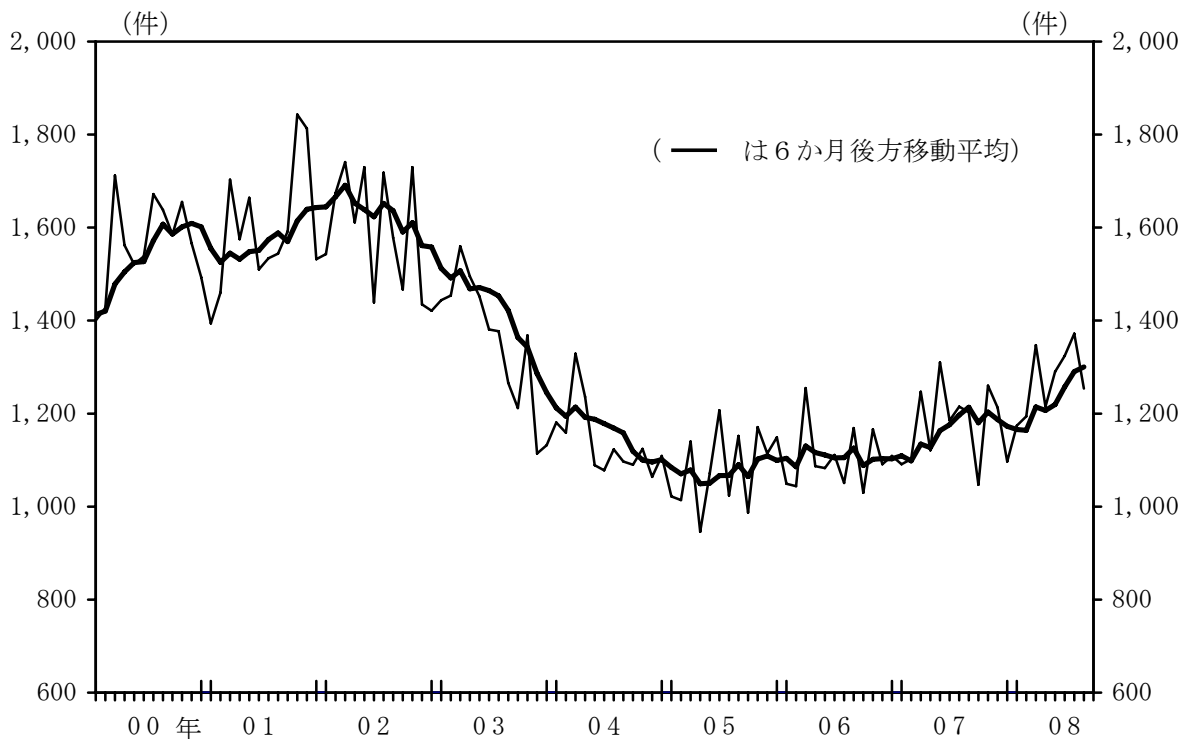


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. 2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」を段差修正して接続(後2者については、季節調整値をX-12-ARIMAによって作成の後、接続)。
 3. 2008/3Qのマネーストックは7~8月の平均値、名目GDPは2008/2Qから横這いと仮定。

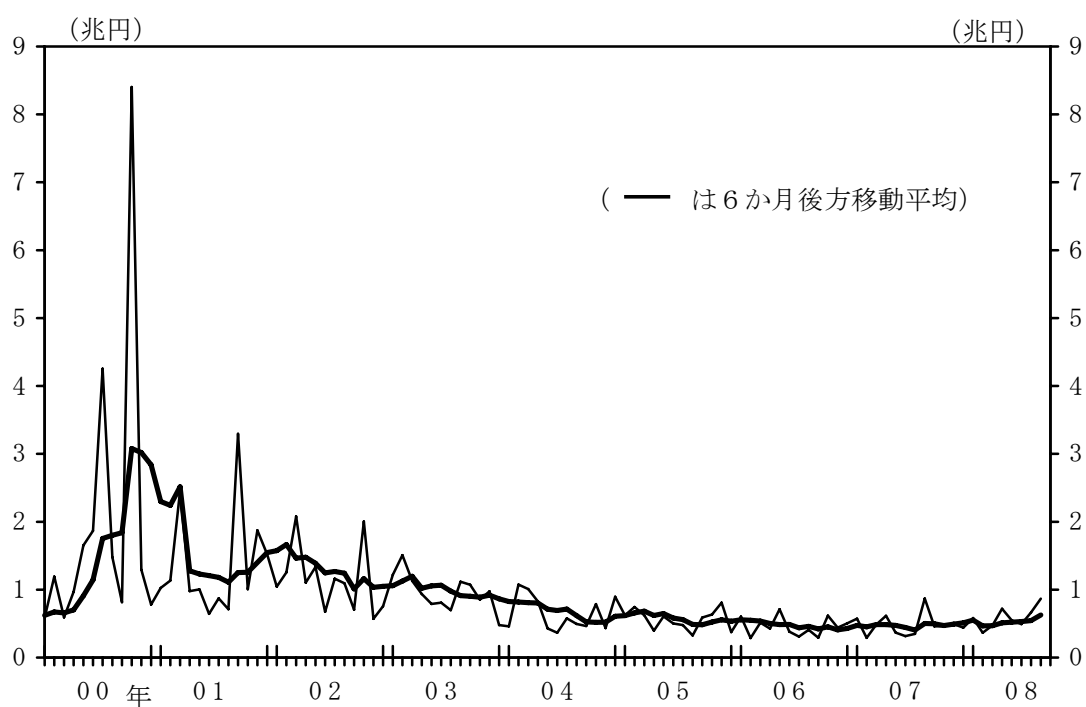
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



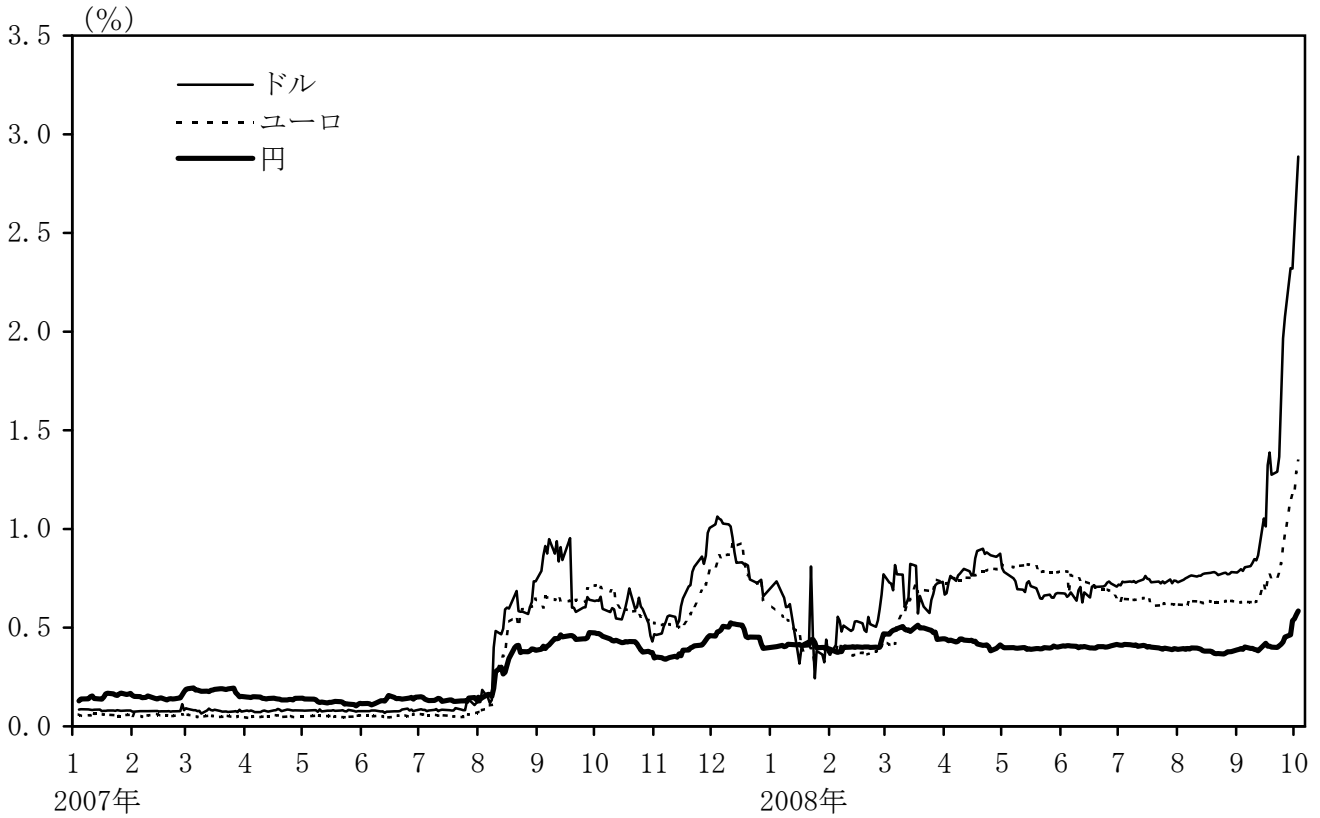
(2) 倒産企業負債金額



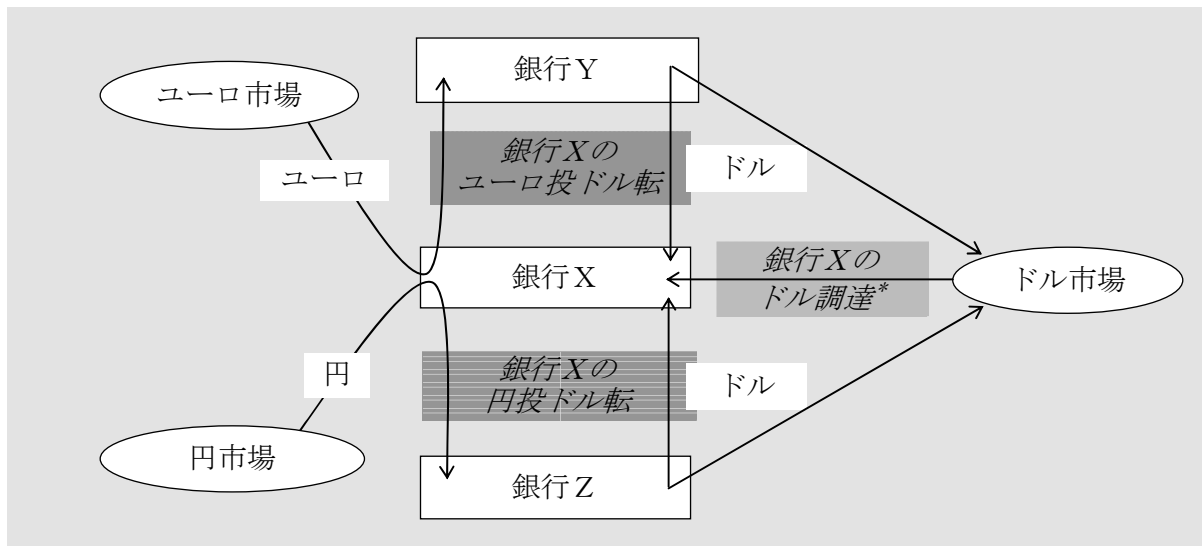
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル資金の調達手段

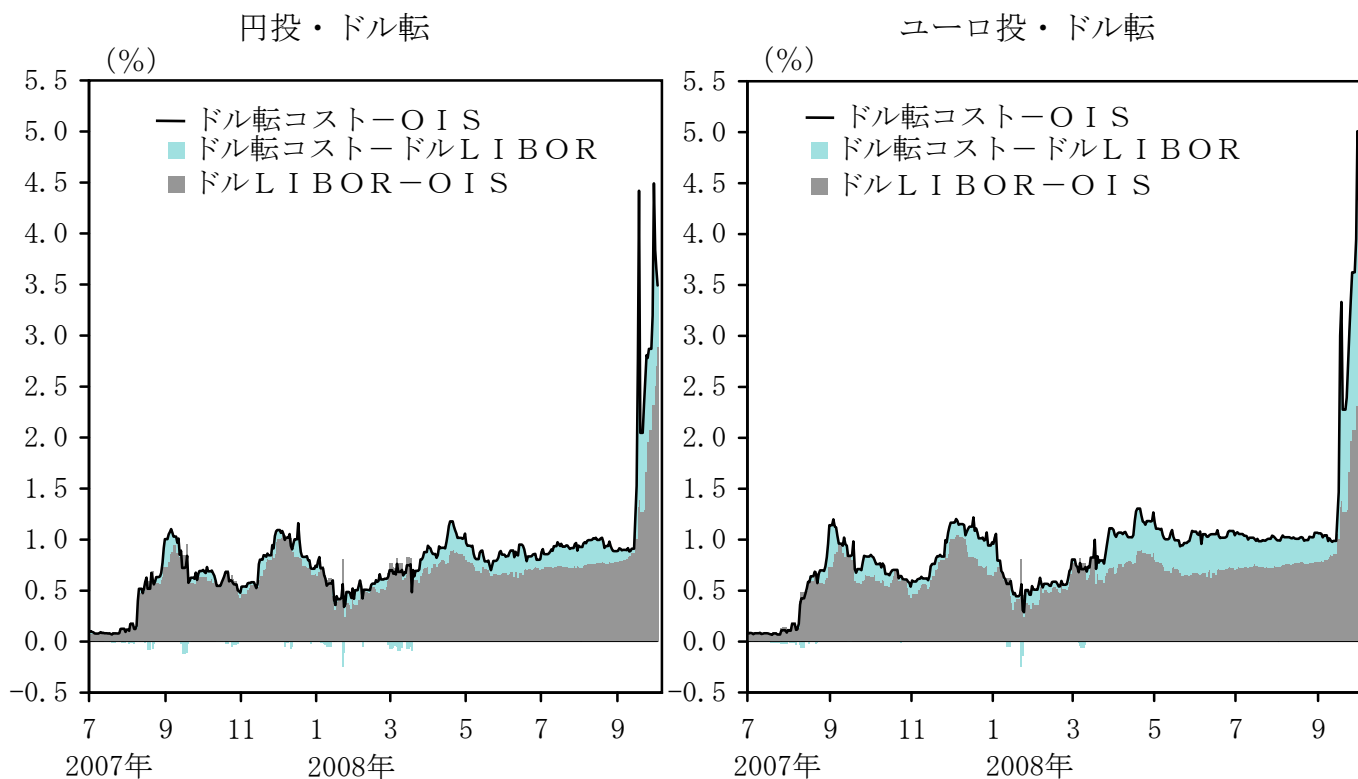


* ストレス発生時 (銀行Xのドル市場からの直接調達が困難になった場合) のドル転コストとドルLIBORの関係

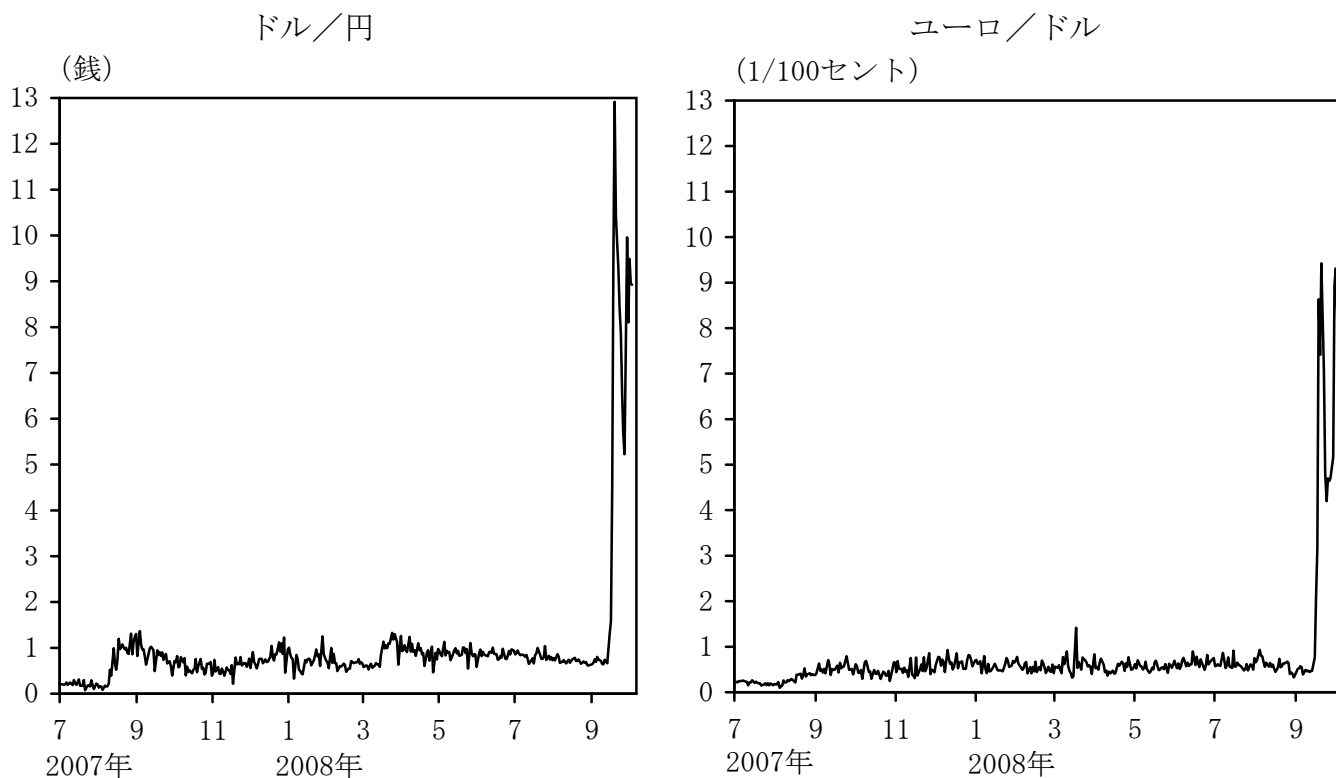
$$\underbrace{(\text{ドル転コスト} - \text{OIS})}_{\text{銀行Xのドル転コスト (対OISスプレッド)}} = \underbrace{(\text{ドル転コスト} - \text{ドルLIBOR})}_{\text{為替スワップ市場におけるドルの需要超過に伴う調達プレミアムの拡大}} + \underbrace{(\text{ドルLIBOR} - \text{OIS})}_{\text{銀行Y, Zのドル市場運用の機会コスト (対OISスプレッド)}}$$

為替スワップ市場

(1) ドル転コスト-OISスプレッド (3か月物)



(2) 為替スワップ市場の流動性：ビッド・アスク・スプレッド



(注) 直先スプレッドのビッド・アスク・スプレッド (3か月物)。

(資料) Bloomberg